

# 世田谷区産業の状況

(産業基礎調査報告書等より抜粋)

令和5年11月

世田谷区 経済産業部

# 目次

## 産業全体の状況

### 1. 経営状況について

直近決算の売上高	1
直近決算の売上高の変化(3年前との比較)	2
直近決算の経常損益	3
今後の重点的な取組み	4
今後の経営上の課題	6
倒産件数の推移	8
倒産理由の推移	10
融資あっせん件数と貸付額	11
代位弁済の状況	11
賃上げの実施	13

### 2. 事業承継について

事業展開の方向性	15
事業承継上の課題	17

### 3. ビジネス環境や立地環境に関する考えについて

世田谷区に立地するメリット・デメリット	18
世田谷区に立地するメリット	19
世田谷区に立地するデメリット	20
区に対して望む支援施策	21

## 業種別産業(既存産業)の状況

経営状況について【農業(農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業)】	24
経営状況について【工業(製造業)】	28
経営状況について【商業(卸売業, 小売業)】	32
経営状況について【商業(宿泊業, 飲食サービス業)】	36
経営状況について【商業(生活関連サービス業, 娯楽業)】	40
経営状況について【建設業】	44

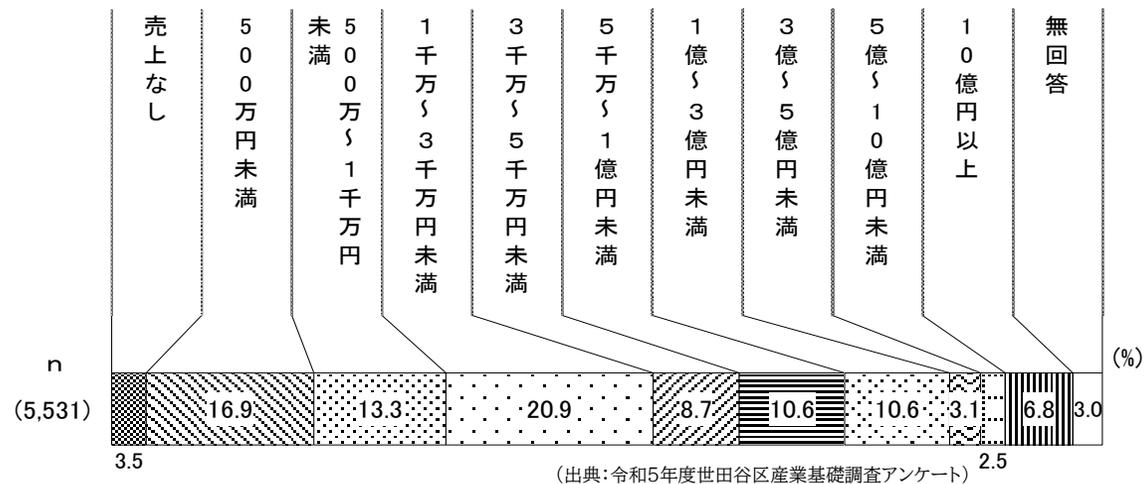
# 産業全体の状況

# 経営状況について

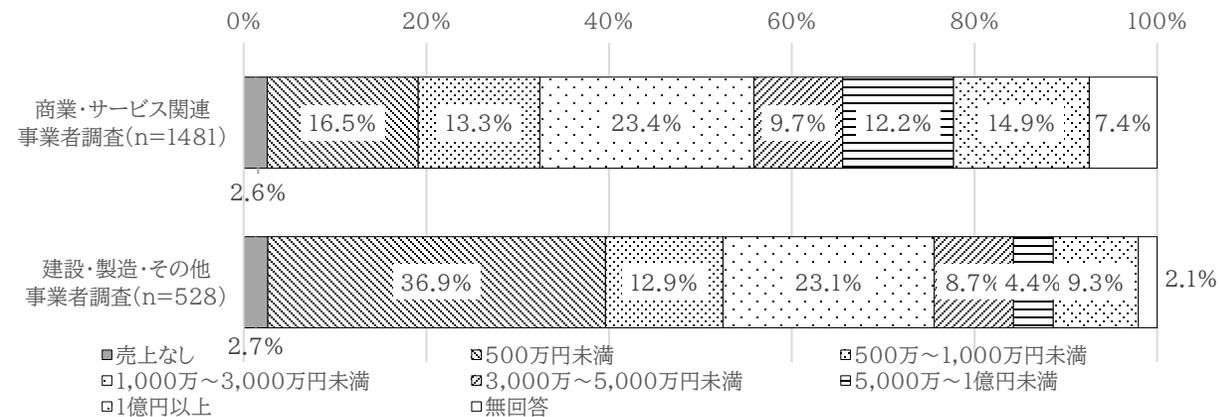
## 直近決算の売上高

- 直近決算の売上高は、「1千万～3千万未満」の事業者の割合が多い。
- 平成27年度に比べ、1億円以上の割合が大きくなっている。

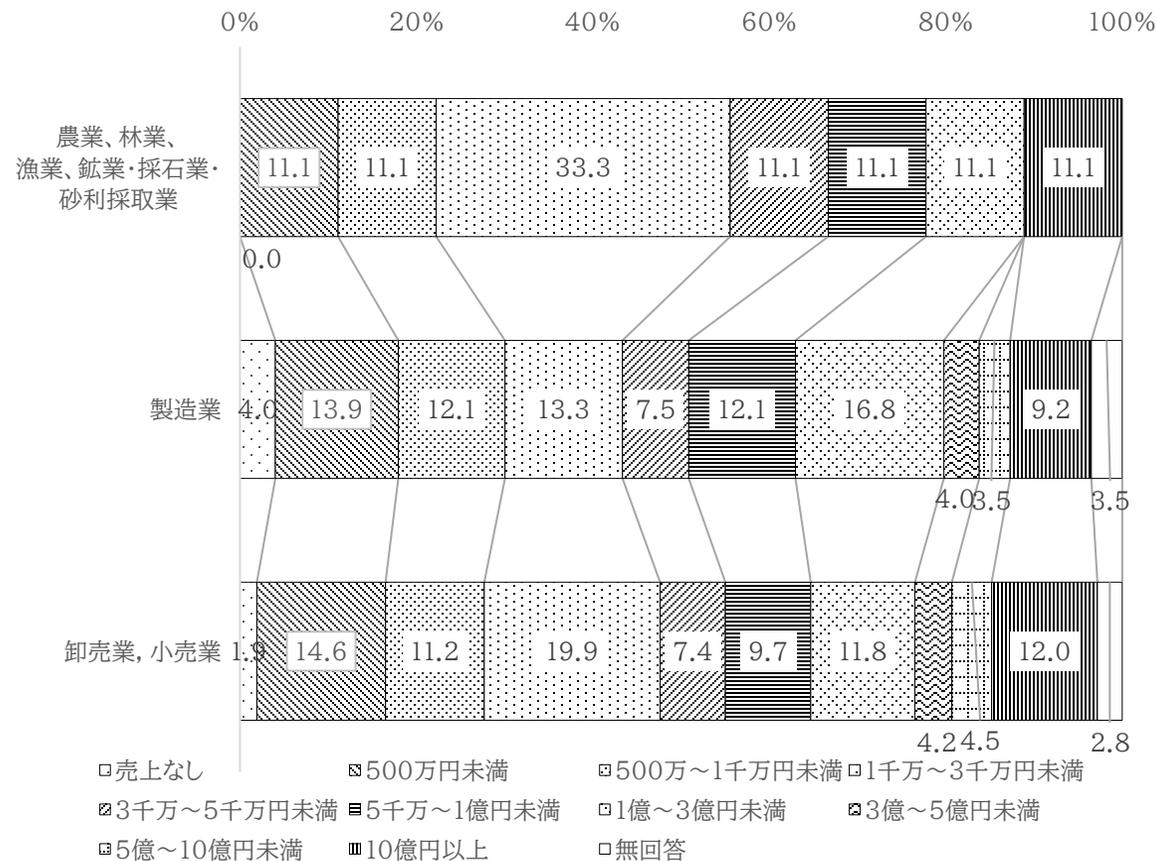
■直近決算の売上高(令和5年度)



■直近決算の売上高(平成27年度)



■農業、製造業、卸売業、小売業の直近決算の売上高

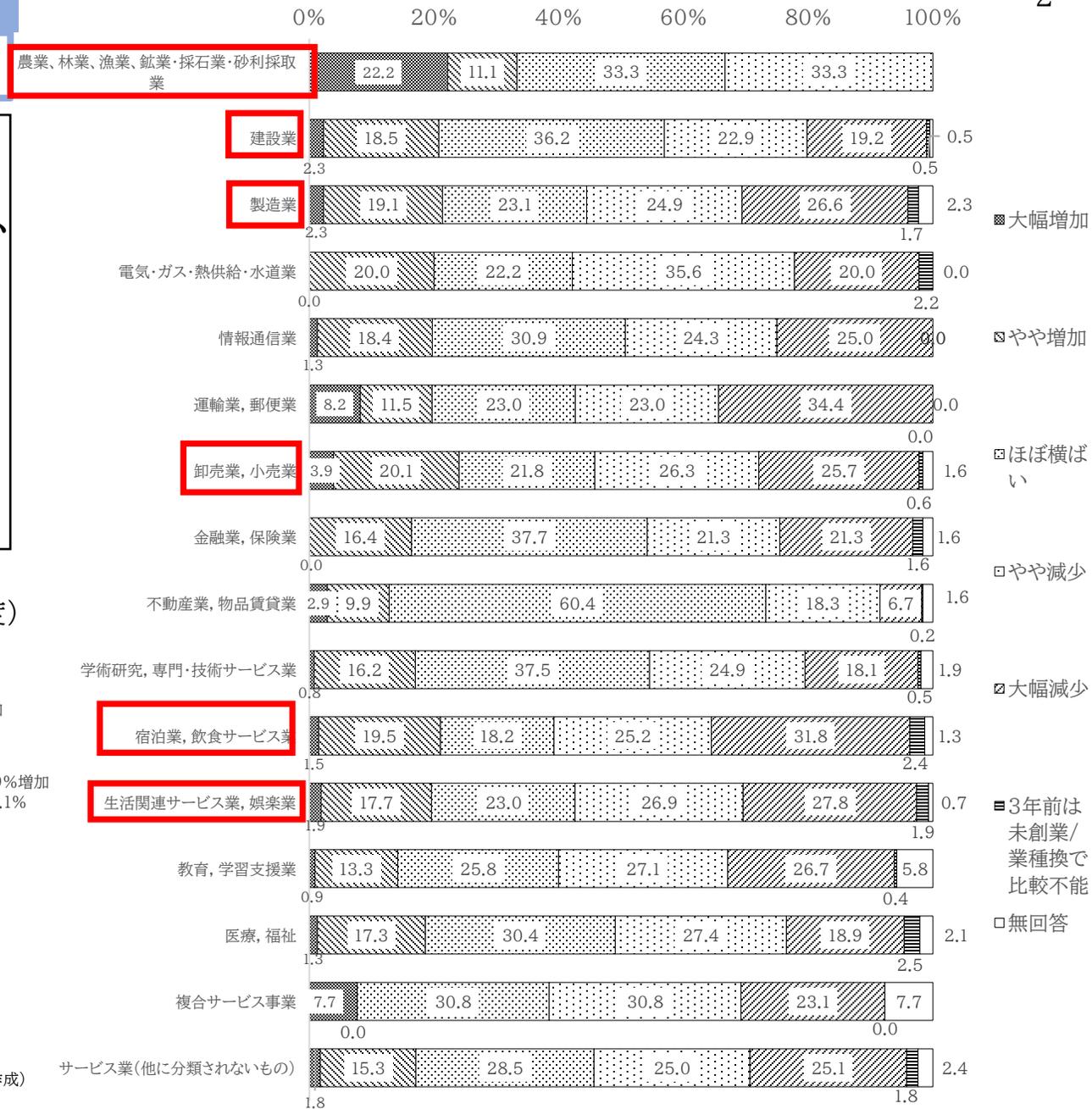


# 経営状況について

## ■直近決算の売上高の変化(令和5年度/業種別)

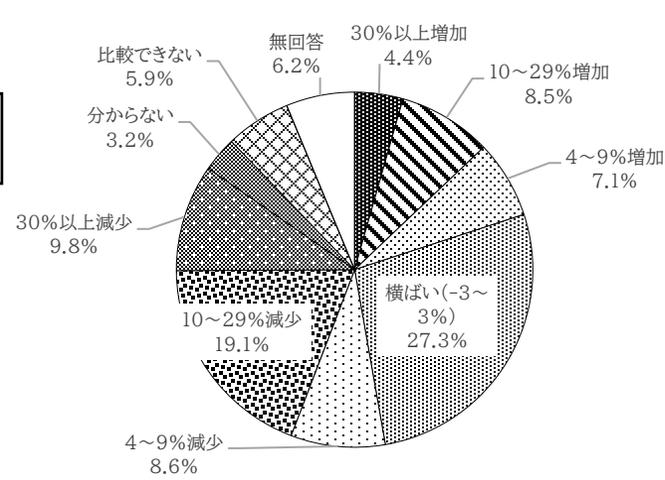
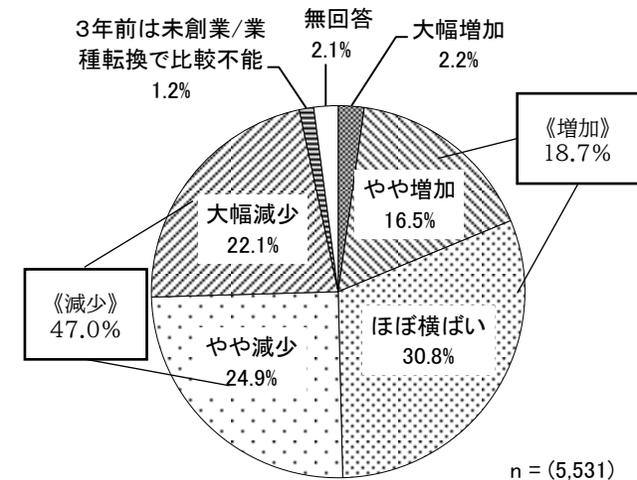
### 直近決算の売上高の変化(3年前との比較)

- 2019年度(コロナ禍前)と比較した直近決算の売上高は、平成27年度の同規模調査と比較しても、「大幅増加」の割合は少なく、「大幅減少」の割合も大きい。
- 業種別では、コロナ禍の影響が相対的に低いと考えられる業種は「ほぼ横ばい」の割合が大きい。



■直近決算の売上高の変化(令和5年度)

■直近決算の売上高の変化(平成27年度)



(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)

(平成27年度世田谷区産業基礎調査報告書より作成)

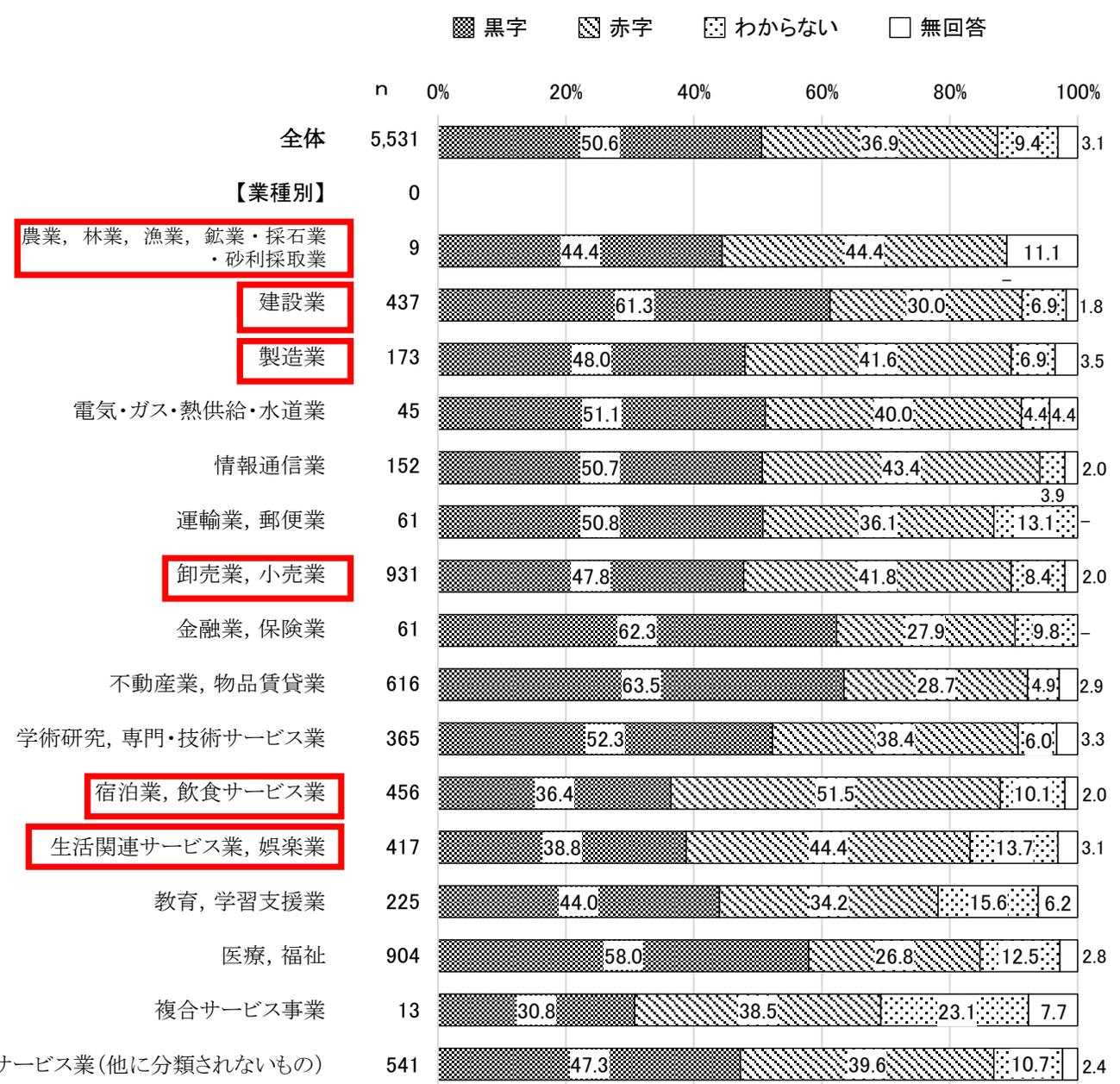
(出典: 令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

# 経営状況について

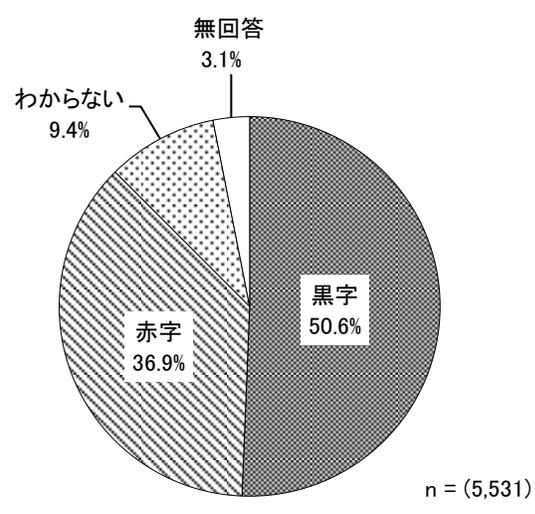
## 直近決算の経常損益

- 全体として「黒字」がやや多い。
- 業種別では、建設業は黒字の割合が高くなっている。
- 宿泊業・飲食サービス業の赤字の割合は半数以上となり、他業種に比べても高い。

■直近決算の経常損益(令和5年度/業種別)



■直近決算の経常損益(令和5年度)



(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)

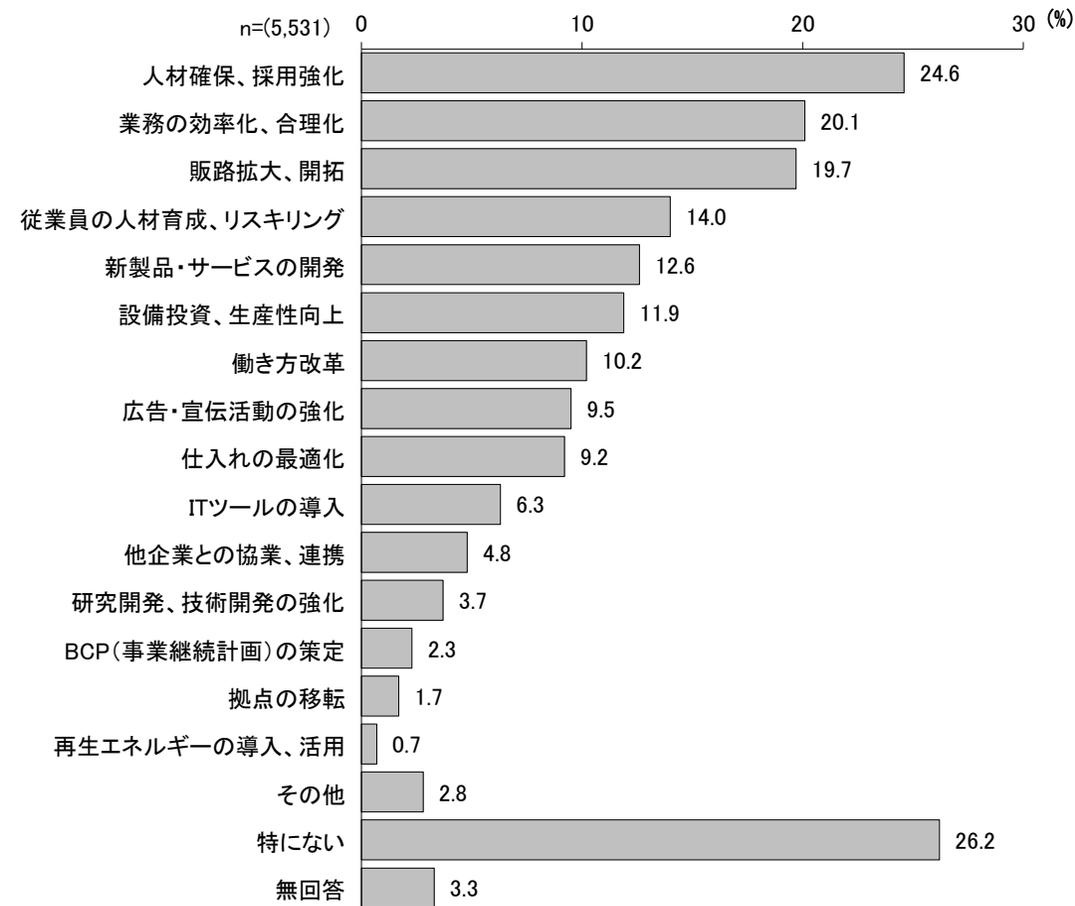
(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)

# 経営状況について

## 今後の重点的な取組み

- ▶ 今後、重点的に取り組みたいことは、「人材確保、採用強化」が最も高く、「業務の効率化、合理化」、「販路拡大、開拓」が2割前後で続く。
- ▶ 業種別では、建設業、運輸業、郵便業、医療、福祉では「人材確保、採用強化」が4割以上で高く、2024年問題※を見据えての傾向とみられる。
- ▶ 製造業、金融業、保険業では「販路拡大、開拓」が4割以上と高い。
- ▶ 全従業員(事業所)別では、従業員数6人以上の事業所では「人材確保、採用強化」が最も高い。
- ▶ 直近の決算売上高の変化別では、<増加>と回答した企業において「人材確保、採用強化」を重点的に取り組みたいと回答した割合が高くなっている。

※2024年問題…働き方改革関連法に伴い労働基準法が改正され、時間外労働の上制限が適用される。建設業、物流・運送業、医療、福祉業が該当し、2024年4月で猶予期間が終了する。



# 経営状況について

## 今後の重点的な取組み

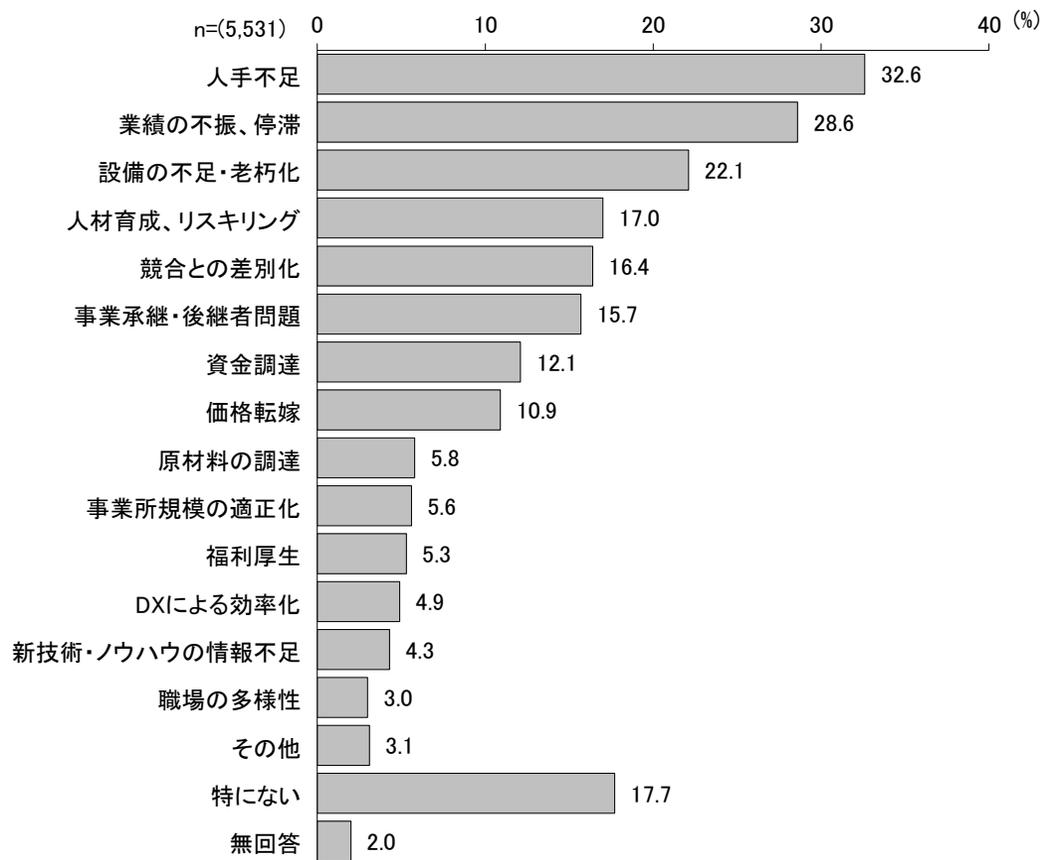
### ■今後の重点的な取組み(令和5年度／業種別／全従業員別(事業所))

	全体	人材確保、採用強化	業務の効率化、合理化	販路拡大、開拓	従業員の人材育成、リスキリング	新製品・サービスの開発	設備投資、生産性向上	働き方改革	広告・宣伝活動の強化	仕入れの最適化	ITツールの導入	他企業との協業、連携	研究開発、技術開発の強化	BCP(事業継続計画)策定	拠点の移転	再生エネルギーの導入・活用	その他	特にない	無回答
業種別																			
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	11.1	33.3	11.1	33.3	-	22.2	-	-	-	-	-	11.1	-	-	11.1	-	44.4	11.1
建設業	437	43.0	25.6	20.8	21.5	3.4	11.0	17.4	4.1	9.2	4.6	6.2	2.1	1.6	1.1	0.7	0.7	22.4	1.1
製造業	173	17.3	20.2	41.0	5.2	29.5	28.3	4.6	6.9	6.9	2.9	6.4	13.3	-	2.9	1.7	3.5	20.2	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	45	33.3	22.2	22.2	15.6	2.2	17.8	2.2	2.2	8.9	2.2	4.4	-	-	2.2	-	-	24.4	6.7
情報通信業	152	23.7	11.2	29.6	13.2	26.3	5.3	7.2	5.3	2.0	2.6	7.9	15.1	2.6	4.6	-	3.9	22.4	2.6
運輸業、郵便業	61	49.2	26.2	14.8	23.0	1.6	8.2	27.9	3.3	-	1.6	11.5	-	-	-	1.6	-	23.0	4.9
卸売業、小売業	931	22.1	19.5	34.2	9.6	19.1	8.8	10.3	9.9	23.2	4.9	3.4	1.1	1.5	1.4	0.5	2.5	19.9	3.0
金融業、保険業	61	19.7	26.2	41.0	24.6	4.9	3.3	4.9	4.9	1.6	14.8	3.3	-	6.6	-	-	3.3	16.4	3.3
不動産業、物品賃貸業	616	6.3	18.5	11.4	7.0	6.0	17.5	2.6	5.0	3.2	6.3	4.2	0.2	3.1	1.1	1.3	3.6	46.1	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	365	14.2	20.0	21.4	9.3	15.6	6.6	5.5	9.3	1.4	9.0	10.4	14.8	0.8	1.1	0.8	2.5	30.4	0.8
宿泊業、飲食サービス業	456	23.5	18.6	15.6	9.2	22.6	11.8	13.4	10.1	23.0	1.5	2.4	1.8	0.9	3.1	0.7	1.8	23.5	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	417	21.8	14.1	15.6	11.8	15.1	13.9	13.9	17.7	7.2	5.3	3.6	3.1	1.0	2.2	0.5	2.6	26.4	2.6
教育、学習支援業	225	22.7	20.4	16.0	19.1	11.1	9.8	9.3	20.0	-	7.1	4.4	5.8	0.9	1.3	-	6.7	24.9	5.3
医療、福祉	904	40.7	26.2	6.6	24.2	4.6	15.6	13.1	10.2	5.0	11.4	2.8	3.3	6.2	1.5	0.1	1.9	20.8	3.0
複合サービス事業	13	23.1	15.4	23.1	15.4	7.7	-	-	-	-	15.4	7.7	-	-	-	-	-	30.8	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	541	22.9	17.6	22.0	15.3	13.7	6.7	8.9	9.6	3.7	6.1	8.5	3.1	1.8	1.8	1.1	4.8	28.5	1.8
全従業員(事業所)																			
5人以下	3,650	13.7	16.3	20.2	7.1	13.5	11.1	7.5	10.0	10.6	6.0	5.6	3.8	1.5	1.9	0.7	3.0	32.9	2.6
6～20人	1,152	47.4	28.0	20.7	28.0	11.8	14.7	15.5	9.1	6.8	6.9	3.7	3.5	4.0	1.5	0.6	2.4	10.9	3.0
21～50人	299	64.2	34.4	19.7	37.5	10.7	13.0	20.4	8.7	1.7	9.7	3.0	5.7	6.4	0.3	0.7	2.0	3.3	2.7
51人以上	117	66.7	42.7	15.4	44.4	12.0	15.4	27.4	6.8	0.9	12.8	3.4	2.6	6.0	-	0.9	-	1.7	3.4
直近決算の売上高の変化																			
増加	1,038	38.2	25.6	22.6	20.7	19.1	16.9	14.3	10.0	8.9	8.6	6.6	4.7	3.1	1.3	0.7	1.4	12.3	2.7
横ばい	1,706	22.9	19.9	15.9	14.7	9.3	12.8	11.0	6.8	6.7	6.7	3.6	3.8	2.3	1.5	0.6	2.4	31.2	1.9
減少	2,602	20.6	18.4	21.3	11.1	12.6	9.8	8.5	11.3	11.2	5.3	5.2	3.3	2.1	2.0	0.7	3.5	28.4	2.8

# 経営状況について

## 今後の経営上の課題

- ▶ 今後の経営上の課題としては、「人手不足」が最も高く、「業績の不振、停滞」、「設備の不足・老朽化」が2割台で続いている。
- ▶ 業種別では、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業では「価格転嫁」が2割を超えて最も高くなっている。
- ▶ 全従業者（事業所）別では、従業員が6人以上の事業所において、「人手不足」や「人材育成、リスクリング」への課題感が極めて高い。
- ▶ 一方、従業員が5人以下の事業所においては、「業績の不振、停滞」の割合が特に高い。
- ▶ 直近決算の売上高の変化別にみると、売上が増加傾向にあるほど、人手不足や人材育成、リスクリング、競合との差別化への課題感が高くなっている。



# 経営状況について

## 今後の経営上の課題

### ■今後の経営上の課題(令和5年度/業種別/全従業者別(事業所))

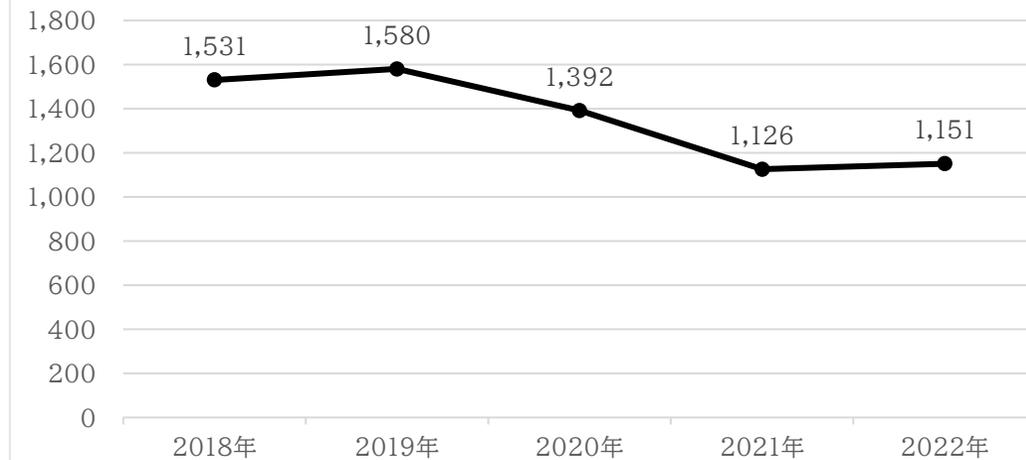
	全体	人手不足	業績の不振、停滞	化設備の不足・老朽	人材育成、リスク	競合との差別化	事業承継・後継者問題	資金調達	価格転嫁	原材料の調達	事業所規模の適正	福利厚生	D Xによる効率化	新技術・ノウハウ不足	職場の多様性	その他	特にな	無回答
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	44.4	-	22.2	44.4	22.2	22.2	22.2	11.1	-	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	-
建設業	437	56.5	23.3	8.2	24.9	15.3	18.3	12.6	13.7	11.4	6.4	6.9	4.6	3.2	3.9	1.8	12.6	0.5
製造業	173	29.5	33.5	32.9	13.9	16.8	21.4	13.9	23.7	19.1	5.8	4.0	7.5	6.4	1.2	3.5	13.3	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	45	40.0	26.7	13.3	15.6	13.3	15.6	11.1	6.7	8.9	4.4	6.7	4.4	4.4	2.2	2.2	11.1	4.4
情報通信業	152	28.9	37.5	7.9	21.7	19.1	23.0	15.8	7.9	2.6	3.3	6.6	4.6	9.2	3.3	2.0	15.1	1.3
運輸業、郵便業	61	60.7	27.9	14.8	21.3	8.2	14.8	8.2	24.6	1.6	3.3	6.6	6.6	1.6	6.6	1.6	14.8	1.6
卸売業、小売業	931	29.4	35.7	17.0	13.1	19.1	15.5	13.5	14.2	7.7	5.7	4.4	4.5	3.4	2.0	3.3	15.7	1.8
金融業、保険業	61	31.1	27.9	13.1	23.0	37.7	9.8	8.2	1.6	-	4.9	1.6	9.8	1.6	4.9	1.6	14.8	1.6
不動産業、物品賃貸業	616	8.3	13.5	31.3	6.5	10.4	20.1	10.6	5.0	1.3	3.7	3.1	2.9	2.8	2.4	3.4	29.2	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	365	18.4	26.3	10.1	12.9	12.9	16.7	12.3	7.1	1.1	6.0	1.1	6.3	6.0	3.0	4.7	24.4	1.1
宿泊業、飲食サービス業	456	38.2	37.3	34.4	12.9	14.3	10.3	15.1	25.7	18.4	4.8	5.9	2.2	2.0	1.8	2.6	13.2	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	417	29.5	36.7	30.2	12.7	16.3	15.1	14.1	13.9	1.2	5.8	4.8	1.7	6.7	2.6	2.9	15.8	1.0
教育、学習支援業	225	26.7	32.0	21.8	24.4	22.7	10.7	11.6	4.9	2.2	7.6	5.3	6.2	3.6	2.7	5.3	16.9	4.0
医療、福祉	904	49.3	26.9	30.8	27.4	20.8	16.4	8.7	5.0	3.3	6.9	9.6	7.1	4.6	4.6	2.2	12.4	1.0
複合サービス事業	13	46.2	7.7	23.1	38.5	23.1	7.7	-	7.7	-	-	-	15.4	-	-	-	23.1	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	541	29.6	26.1	12.9	18.3	13.5	11.8	12.9	7.6	3.5	6.1	3.9	6.7	6.1	3.9	4.3	23.1	1.8
全従業者(事業所)																		
5人以下	3,650	20.3	31.2	21.4	8.7	14.0	16.2	13.2	10.8	5.5	4.4	3.8	3.0	4.5	1.9	3.6	22.6	1.6
6~20人	1,152	60.9	24.5	23.4	33.6	23.0	16.1	11.0	12.8	7.7	8.6	8.9	7.6	4.2	5.2	1.7	6.1	1.2
21~50人	299	68.6	19.7	23.1	45.8	23.1	15.1	9.4	8.7	5.0	9.0	11.4	13.0	5.4	7.4	2.0	2.3	1.3
51人以上	117	69.2	18.8	32.5	58.1	28.2	9.4	5.1	8.5	4.3	6.0	6.0	23.9	3.4	6.0	0.9	1.7	3.4
直近決算の売上高の変化																		
増加	1,038	48.5	14.0	21.2	29.0	23.8	16.3	12.0	12.3	6.1	7.8	7.1	10.2	6.6	4.4	2.5	9.8	0.4
横ばい	1,706	30.5	14.0	23.2	16.9	14.0	16.9	7.6	8.3	4.7	5.2	5.5	3.8	3.0	3.0	2.9	23.6	0.9
減少	2,602	28.2	44.9	22.6	12.5	15.4	15.1	15.4	12.4	6.6	5.0	4.8	3.5	4.2	2.5	3.3	16.8	

## 倒産件数の推移

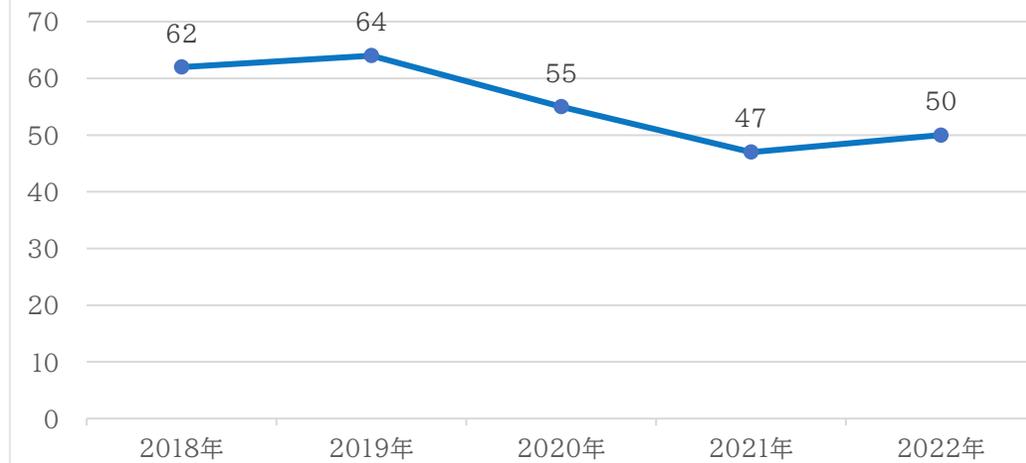
※負債額1,000万円以上の倒産

- 東京都、世田谷区ともに、2019年をピークに倒産件数は減少したが、2022年より倒産件数が増加傾向。
- 直近の東京都内の企業の倒産件数※は、2023年10月までで、970件となり、2022年の1,151件を上回るペース。

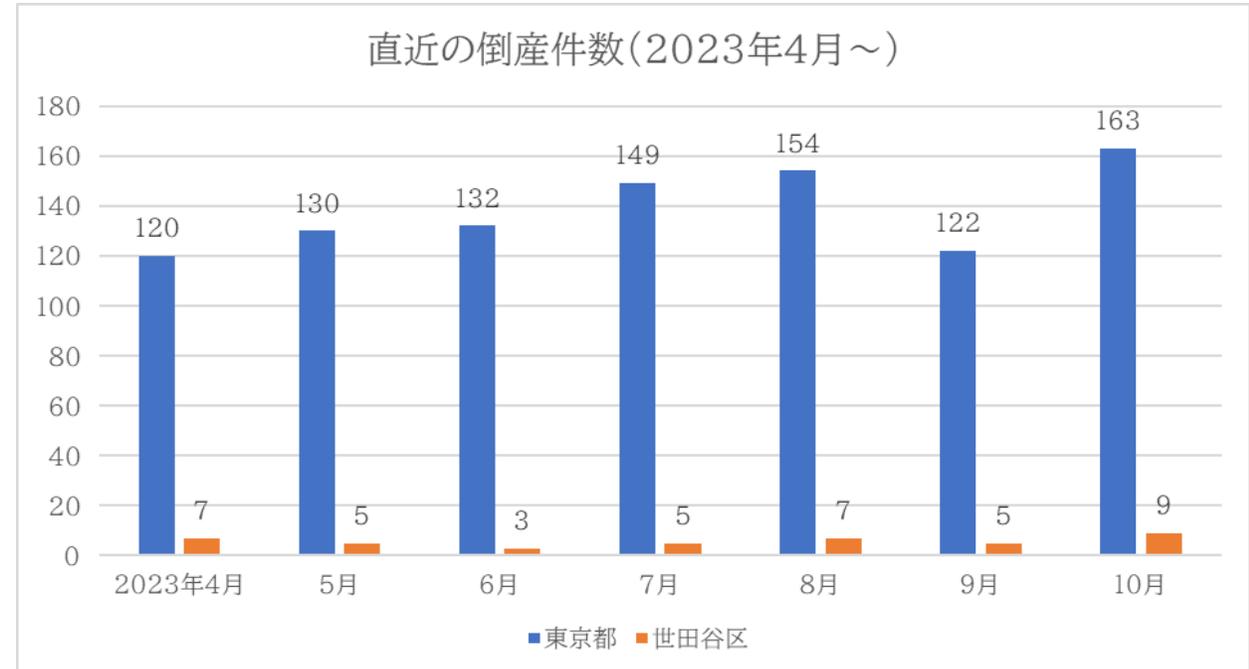
### 倒産数の推移(東京都)



### 倒産数の推移(世田谷区)



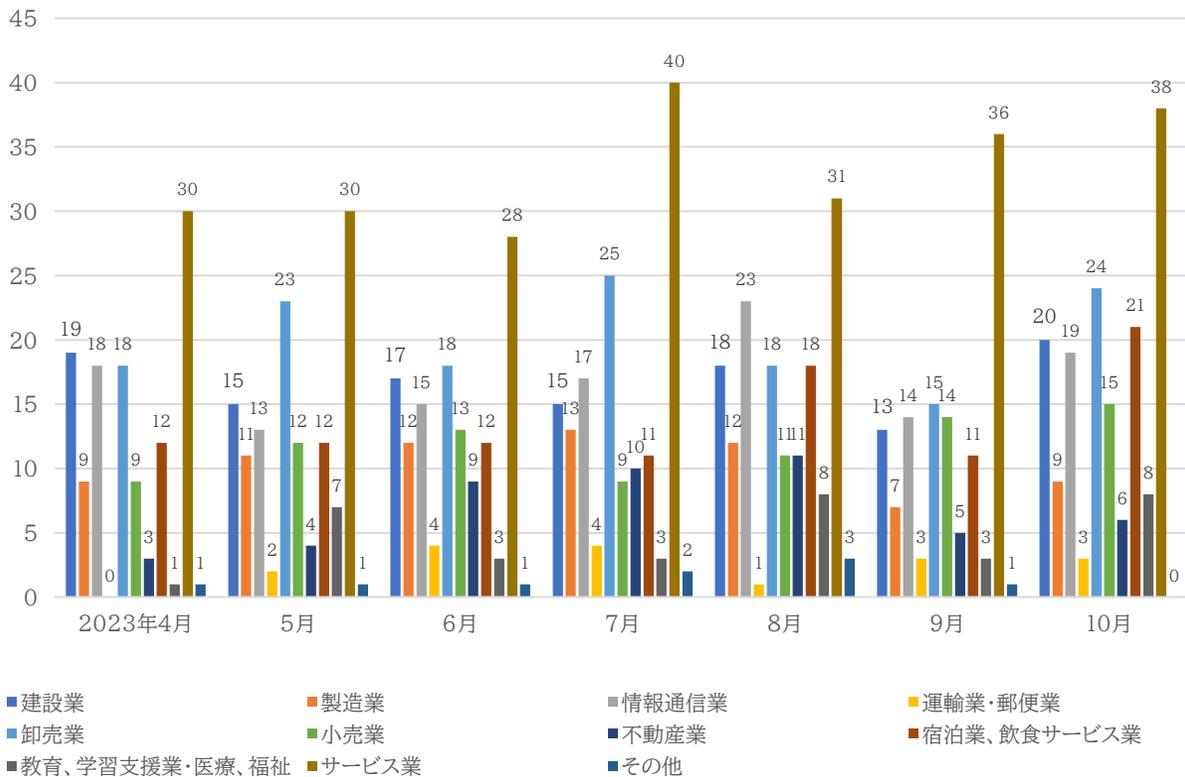
### 直近の倒産件数(2023年4月～)



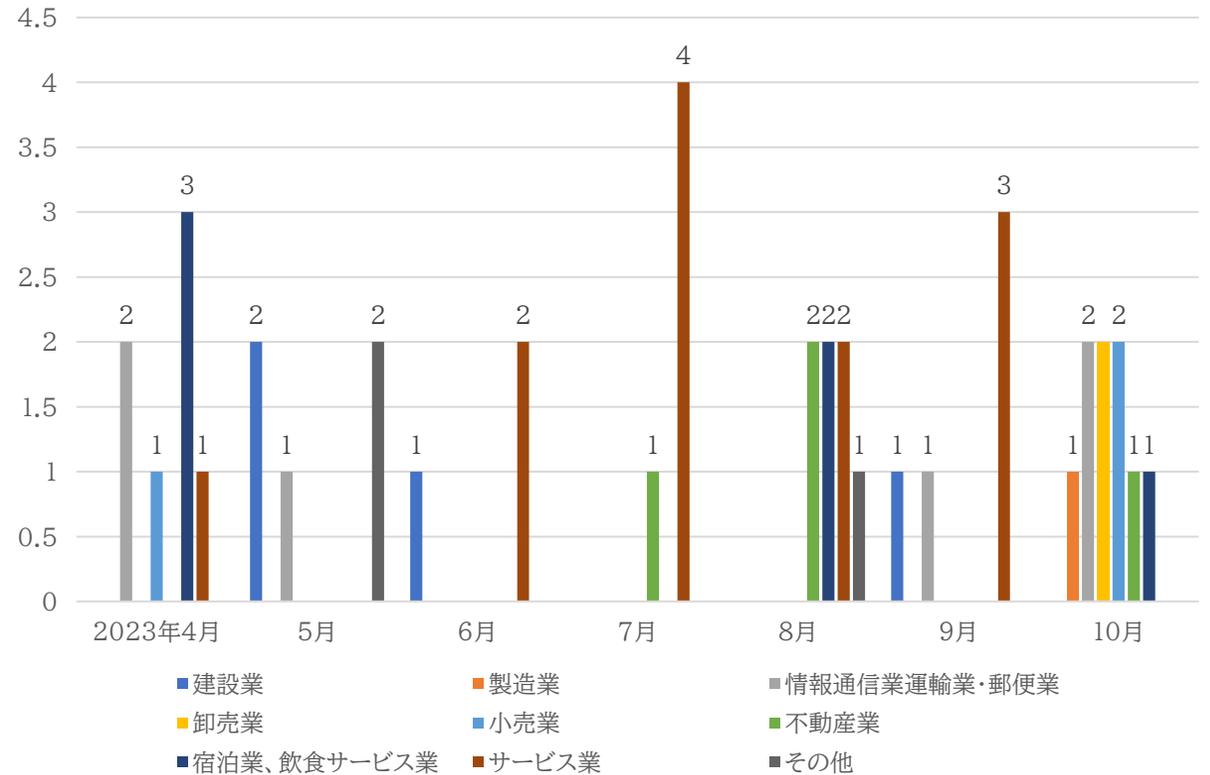
## 倒産件数の推移

▶ 業種別では、東京都と世田谷区ともにサービス業の倒産が多い傾向にある。

### ■業種別倒産件数の推移(東京都)



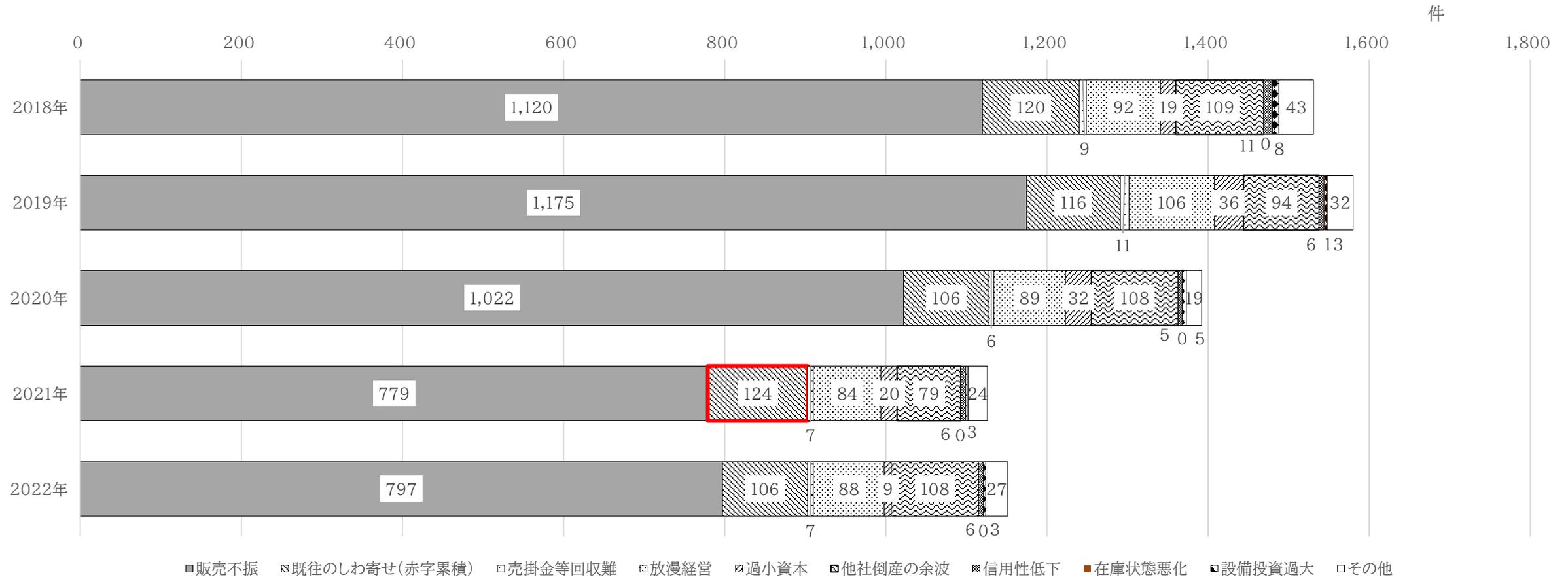
### ■業種別倒産件数の推移(世田谷区)



## 倒産理由の推移

- ▶ 2020年までは販売不振による倒産件数が多かったが、2021年からは減少。
- ▶ 2021年は既往のしわ寄せ(赤字累積)の件数が多かった。

■倒産理由の推移(東京都)



## 融資あっせん件数と貸付額

### ■融資あっせん件数と貸付額(制度融資全体)の推移(2019~2022年度)

年度	31年度/元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)
融資件数	1,303件	4,265件	1,294件	2,035件
融資額	7,968百万円	18,494百万円	8,614百万円	10,616百万円

### ■融資あっせん件数と貸付額(制度融資全体)の直近の状況

年度	令和5年(2023年)4月~6月	【参考】令和4年4月~6月
融資件数	363件	415件
融資額	1,877百万円	2,254百万円

## 代位弁済の状況

### ■信用保証協会の代位弁済の推移(2017~2023年度)

年度 上下期	H29		H30		H31/R元		R2		R3		R4		R5 4・6月
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	
件数	22	15	24	11	19	6	0	11	11	9	13	11	17
事業者数	17	11	16	9	12	6	0	10	11	9	12	10	14

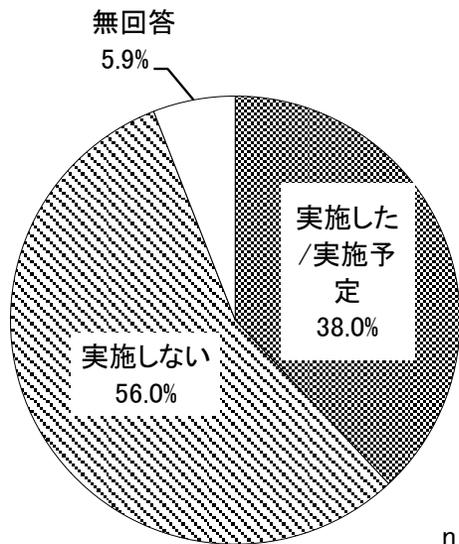
### ■信用保証協会の代位弁済2023年度の状況

	~100万円	100万~ 200万円	200万~ 300万円	300万~ 400万円	400万~ 500万円	500万~ 1000万円	1000万円以上
融資額	0	3	1	2	2	5	1
借入残	2	4	4	3	0	1	0

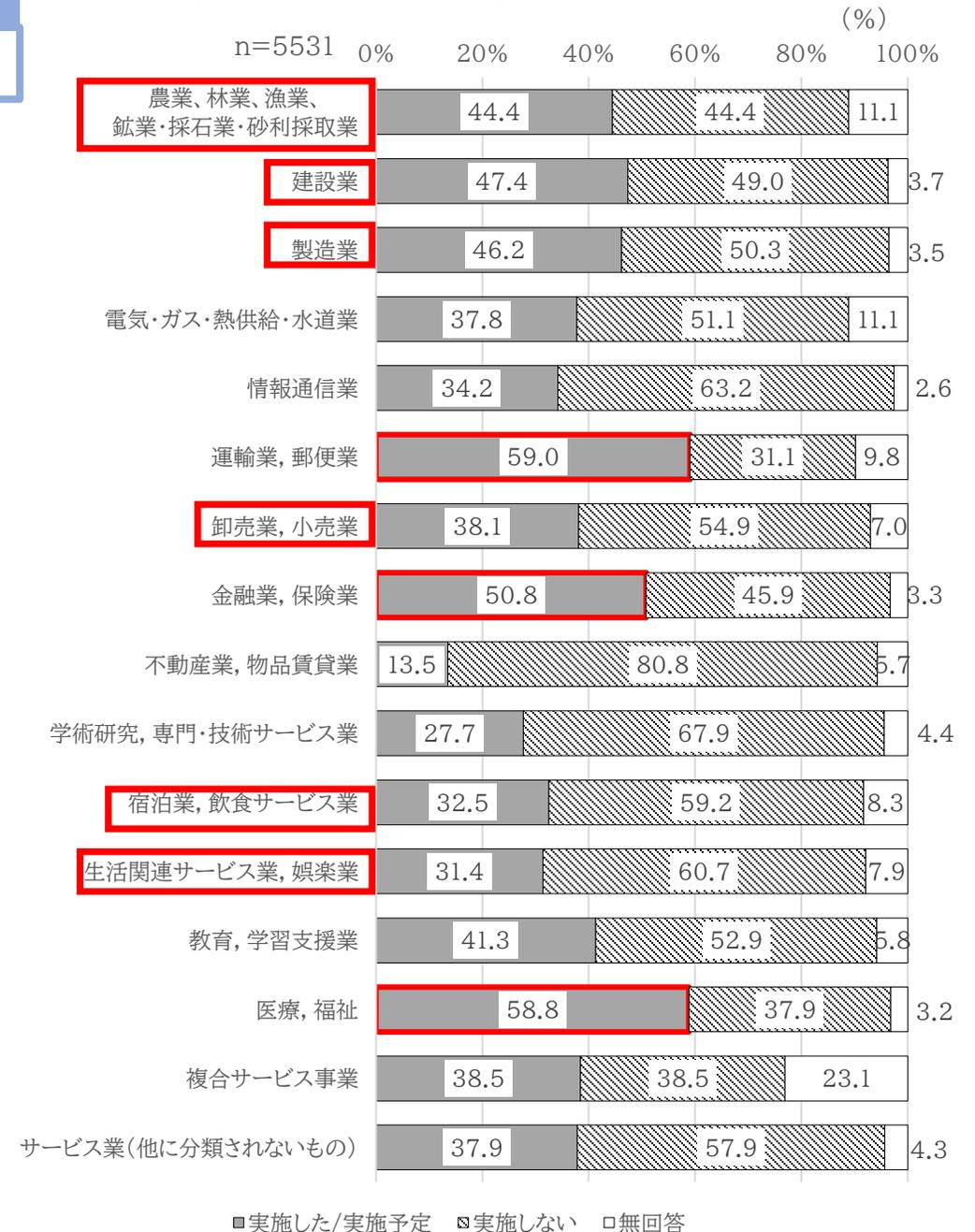
# 経営状況について

## 賃上げの実施

- 2023年度に賃上げを「実施した／実施予定」は38.0%、「実施しない」は56.0%。
- 業種別では、運輸業,郵便業、金融業,保険業、医療,福祉では「実施した／実施予定」が5割を超えている。



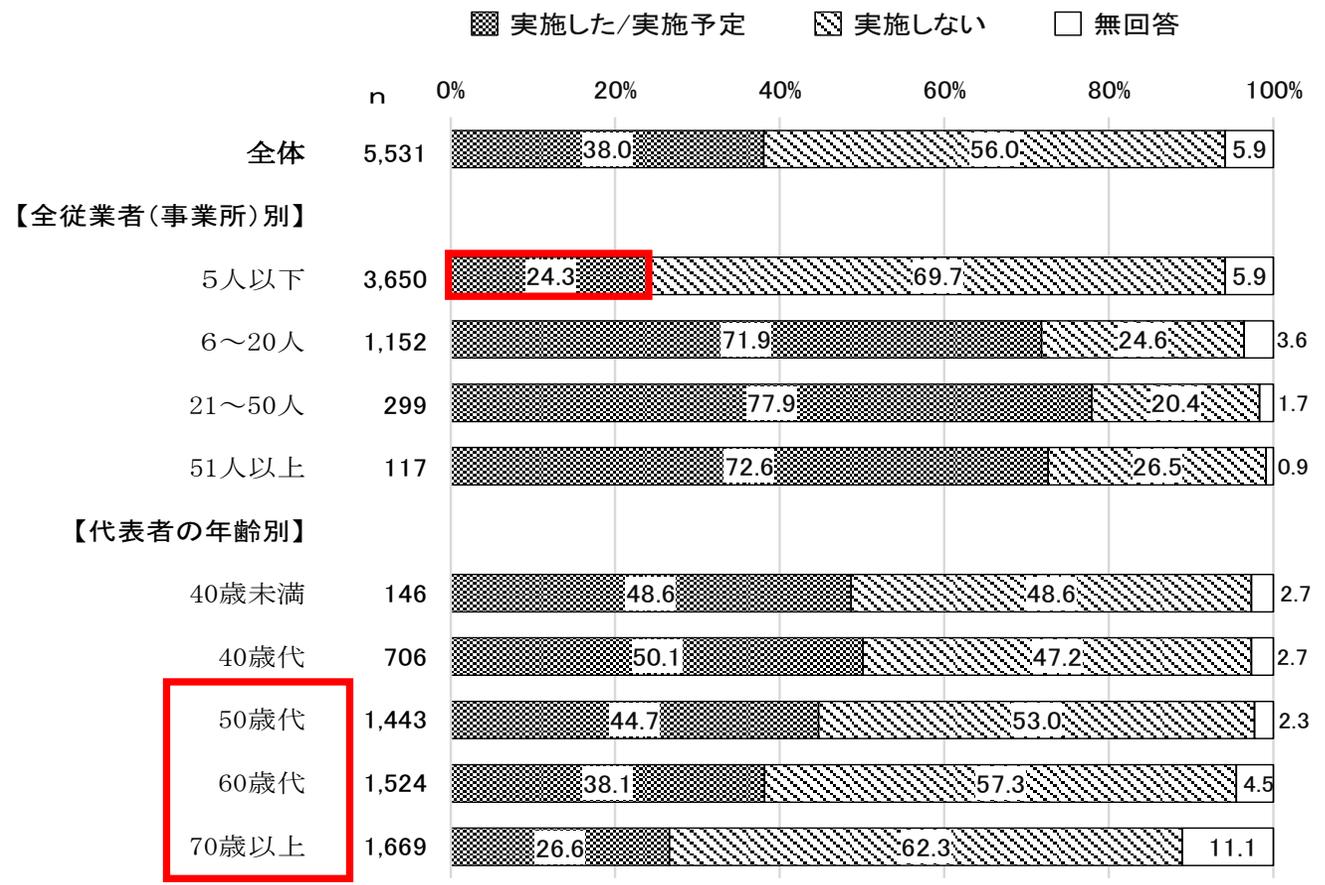
## ■賃上げの実施について(令和5年度/地域別/業種別)



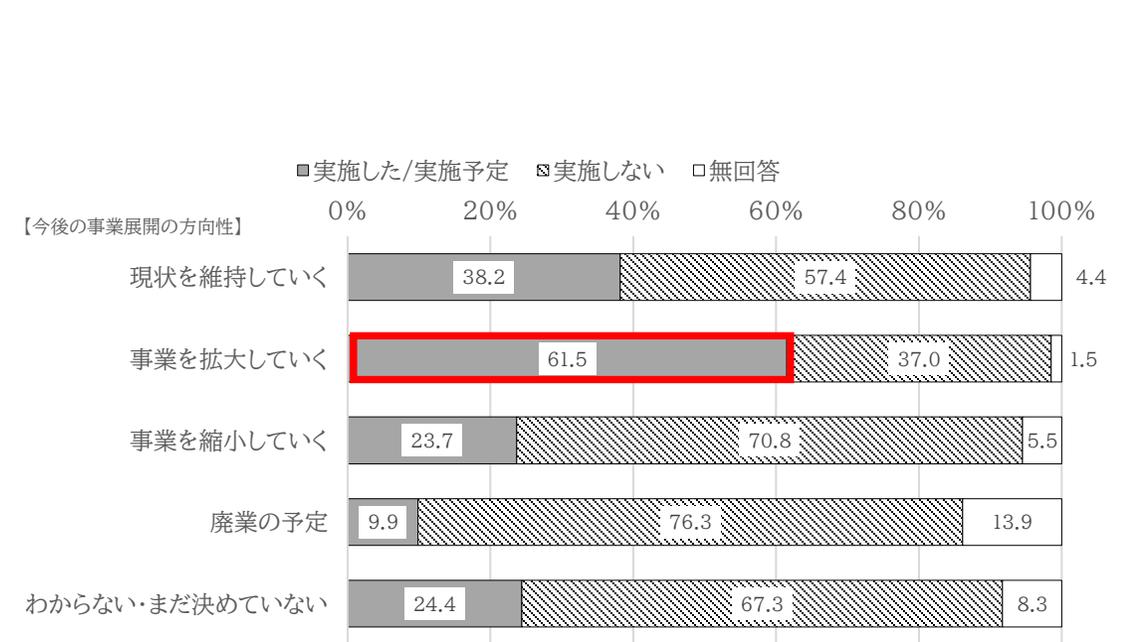
## 賃上げの実施

- ▶ 従業者数6人以上の事業所では、賃上げを「実施／実施予定」が7割を超えた一方、5人以下の事業所では24%。
- ▶ 代表者の年代が高いほど、賃上げの実施したまたは実施しないとの回答が低くなっている。
- ▶ 今後「事業を拡大していく」事業者は、賃上げを実施／実施予定であり、廃業予定の約8割は実施しないと回答。

■賃上げの実施について(令和5年度／全従業者(事業所)別／代表者の年齢別)



■賃上げの実施について(令和5年度／今後の事業展開の方向性別)



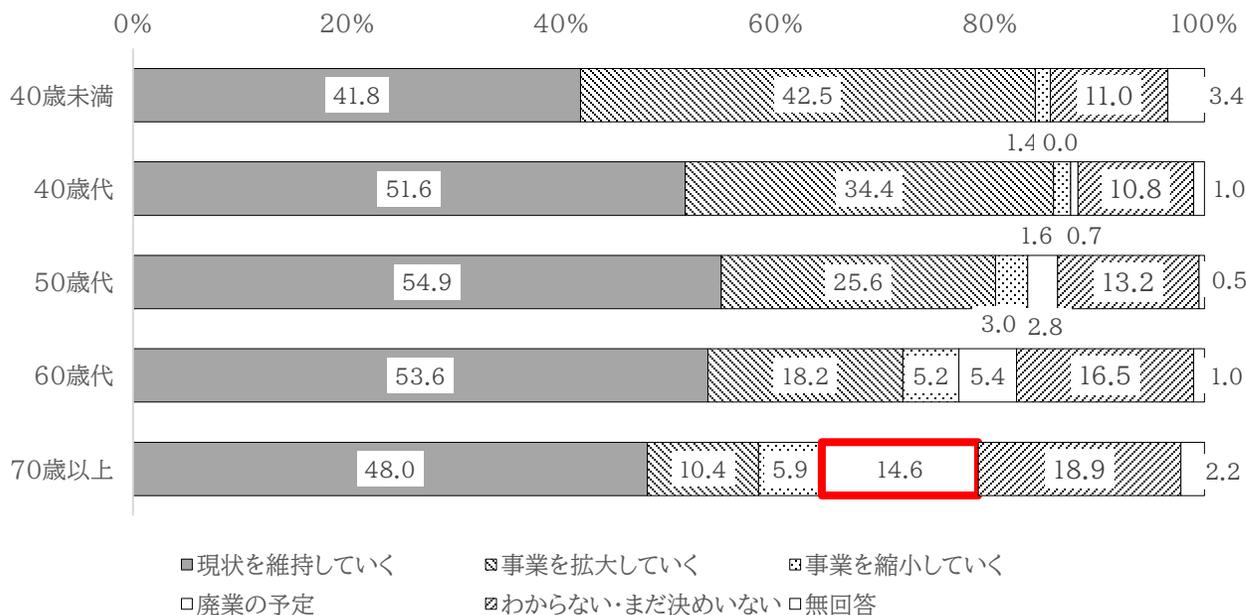
(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

# 事業承継について

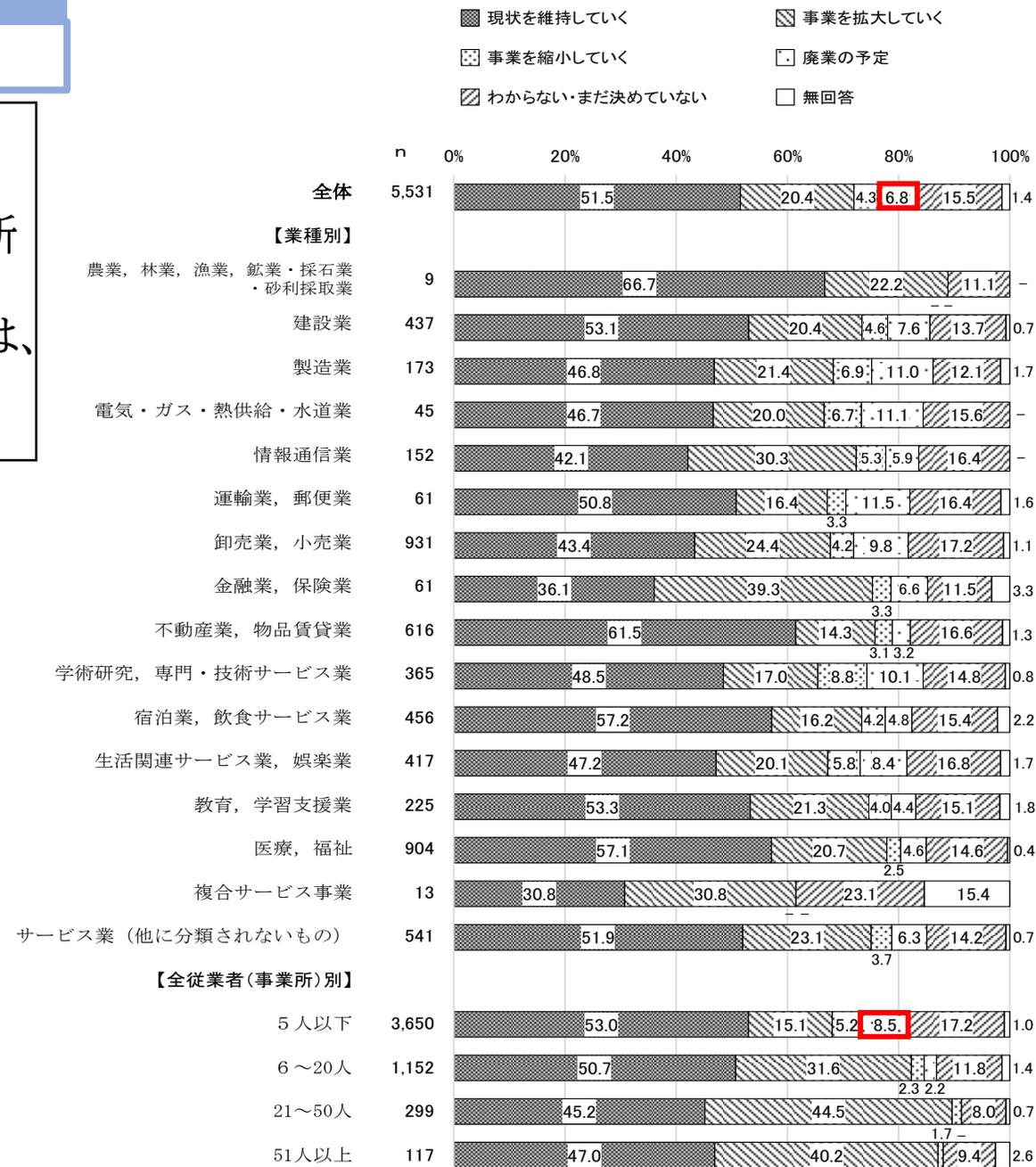
## 事業展開の方向性

- 今後の事業展開の方向性として、「廃業予定」は6.8%。
- 代表者の年代別では、「70歳以上」が代表者を務める事業所での割合は特に高くなっている。
- 全従業員(事業所)別では、従業員数が5人以下の事業所では、他と比べると「廃業の予定」が高くなっている。

■事業展開の方向性(令和5年度/代表者の年代別)



■事業展開の方向性(令和5年度/業種別/全従業員別(事業所))



(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

## 事業展開の方向性

▶「廃業の予定」と回答した事業所における事業承継上の課題として、「適切な後継者の不在」や「業績不振」といった課題が高くなっている。

### ■事業展開の方向性別にみた事業継承上の課題

(%)

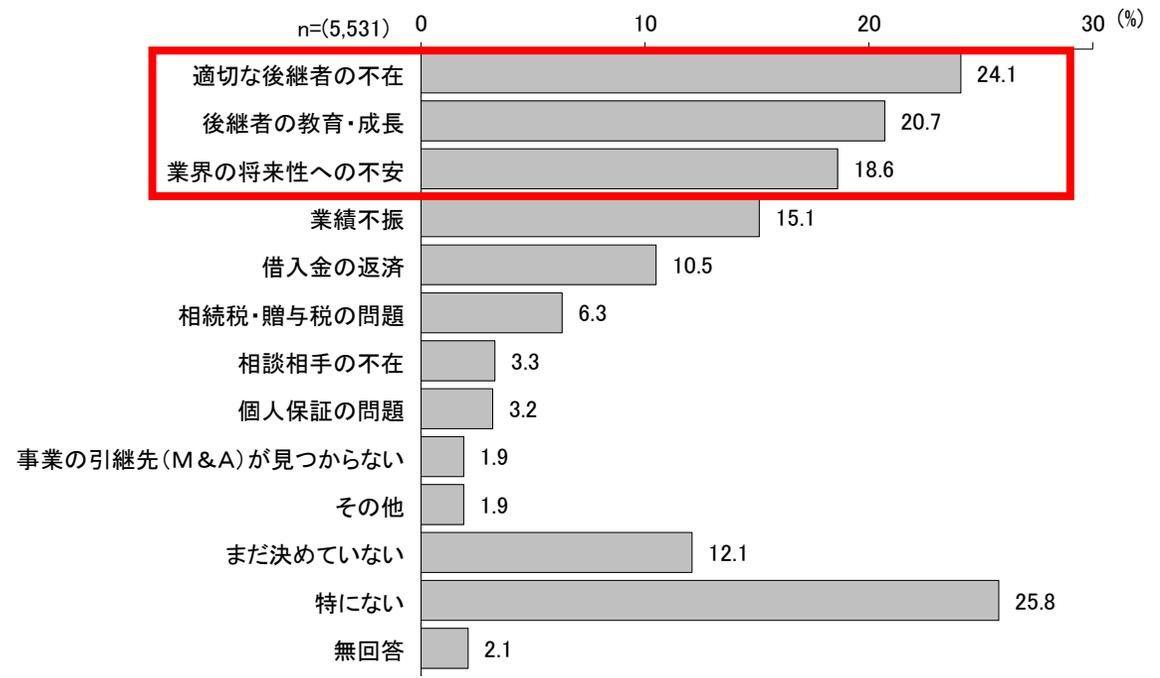
	全 体	適 切 な 後 継 者 の 不 在	後 継 者 の 教 育 ・ 成 長	業 界 の 将 来 性 へ の 不 安	業 績 不 振	借 入 金 の 返 済	相 続 税 ・ 贈 与 税 の 問 題	相 談 相 手 の 不 在	個 人 保 証 の 問 題	見 事 業 の 引 継 先 ( M & A ) が	そ の 他	ま だ 決 め て い な い	特 に な い	無 回 答
全 体	5,531	24.1	20.7	18.6	15.1	10.5	6.3	3.3	3.2	1.9	1.9	12.1	25.8	2.1
<b>【事業展開の方向性別】</b>														
現状を維持していく	2,850	22.7	21.9	19.2	13.5	10.1	7.5	3.2	2.5	1.4	1.4	11.8	26.3	0.9
事業を拡大していく	1,130	22.5	34.2	18.3	13.8	14.8	6.1	4.3	7.1	1.6	1.5	8.2	25.7	0.6
事業を縮小していく	236	34.7	15.3	22.9	25.0	8.9	6.4	4.2	0.4	3.8	3.8	8.9	22.9	1.3
<b>廃業の予定</b>	375	33.3	1.9	14.7	19.2	6.7	1.9	1.3	-	3.2	2.9	3.5	38.1	4.3
わからない・まだ決めていない	860	25.6	10.0	19.0	18.4	8.8	4.7	3.0	2.4	3.0	3.1	23.5	21.5	1.0

# 事業承継について

## 事業承継上の課題

- ▶ 事業承継上の課題として、「適切な後継者の不在」が最も高く、「後継者の教育・成長」、「業界の将来性への不安」が2割前後となっている。
- ▶ 業種別では、農業、運輸業,郵便業において、「業界の将来性への不安」が高くなっている。
- ▶ 全従業員(事業所)別にみると、従業員数が20人以下の事業所で「適切な後継者の不在」、「借入金の返済」が高いなど、21人以上の事業所との差異が見られる。

■ 事業承継上の課題(令和5年度)



■ 事業承継上の課題(令和5年度/業種別/全従業員別(事業所))

	全体	適切な後継者の不在	後継者の教育・成長	業界の将来性への不安	業績不振	借入金の返済	相続税・贈与税の問題	相談相手の不在	個人保証の問題	事業の引継先(M&A)が見つからない	その他	まだ決めていない	特にない	無回答
問1 貴社の業種														
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	22.2	44.4	55.6	11.1	-	11.1	11.1	-	-	11.1	-	11.1	-
建設業	437	25.9	27.2	20.6	10.8	11.0	6.9	2.5	3.4	3.0	2.1	10.3	24.0	1.1
製造業	173	26.6	20.2	20.8	22.0	15.6	4.6	6.9	4.0	3.5	1.2	6.9	24.3	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	45	24.4	22.2	13.3	17.8	6.7	6.7	4.4	2.2	-	-	11.1	28.9	4.4
情報通信業	152	24.3	20.4	16.4	13.8	9.2	2.6	3.3	1.3	3.3	-	18.4	24.3	0.7
運輸業、郵便業	61	32.8	27.9	34.4	18.0	11.5	-	8.2	1.6	4.9	-	6.6	19.7	1.6
卸売業、小売業	931	26.7	18.2	24.6	20.6	9.8	5.0	3.3	3.7	1.9	2.3	11.3	22.9	1.6
金融業、保険業	61	19.7	23.0	23.0	21.3	4.9	1.6	-	1.6	1.6	-	9.8	41.0	1.6
不動産業、物品賃貸業	616	16.1	21.9	9.9	5.2	10.6	24.2	2.3	2.8	1.6	1.8	13.6	28.7	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	365	23.0	15.1	14.8	12.3	7.7	1.9	2.5	2.5	3.6	1.1	14.8	31.2	1.1
宿泊業、飲食サービス業	456	21.7	13.8	16.2	20.8	14.7	1.8	3.1	6.1	0.9	3.1	11.6	25.0	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	417	27.8	15.6	18.5	20.4	15.3	3.6	3.1	3.6	2.2	1.9	12.5	22.1	2.4
教育、学習支援業	225	22.7	21.8	21.8	17.3	4.4	0.4	5.3	1.3	1.8	3.1	13.3	26.7	2.7
医療、福祉	904	27.1	26.7	18.4	13.9	10.1	4.9	3.3	2.9	1.7	1.4	12.4	24.2	1.3
複合サービス事業	13	38.5	46.2	23.1	7.7	-	7.7	-	7.7	-	-	7.7	30.8	7.7
サービス業(他に分類されないもの)	541	22.4	20.7	18.9	13.1	9.4	4.3	3.3	2.4	1.1	3.0	11.8	31.4	1.3
全従業員(事業所)														
5人以下	3,650	24.7	15.6	2.1	16.7	10.7	2.7	6.7	3.2	17.7	2.0	13.3	26.0	1.6
6~20人	1,152	25.0	32.7	1.8	12.1	12.5	5.0	6.3	3.8	21.4	1.8	10.3	21.7	1.6
21~50人	299	19.1	36.5	1.0	14.4	6.7	3.0	3.3	2.7	19.4	1.7	5.7	32.4	2.0
51人以上	117	16.2	30.8	1.7	10.3	1.7	-	1.7	-	18.8	2.6	10.3	37.6	3.4

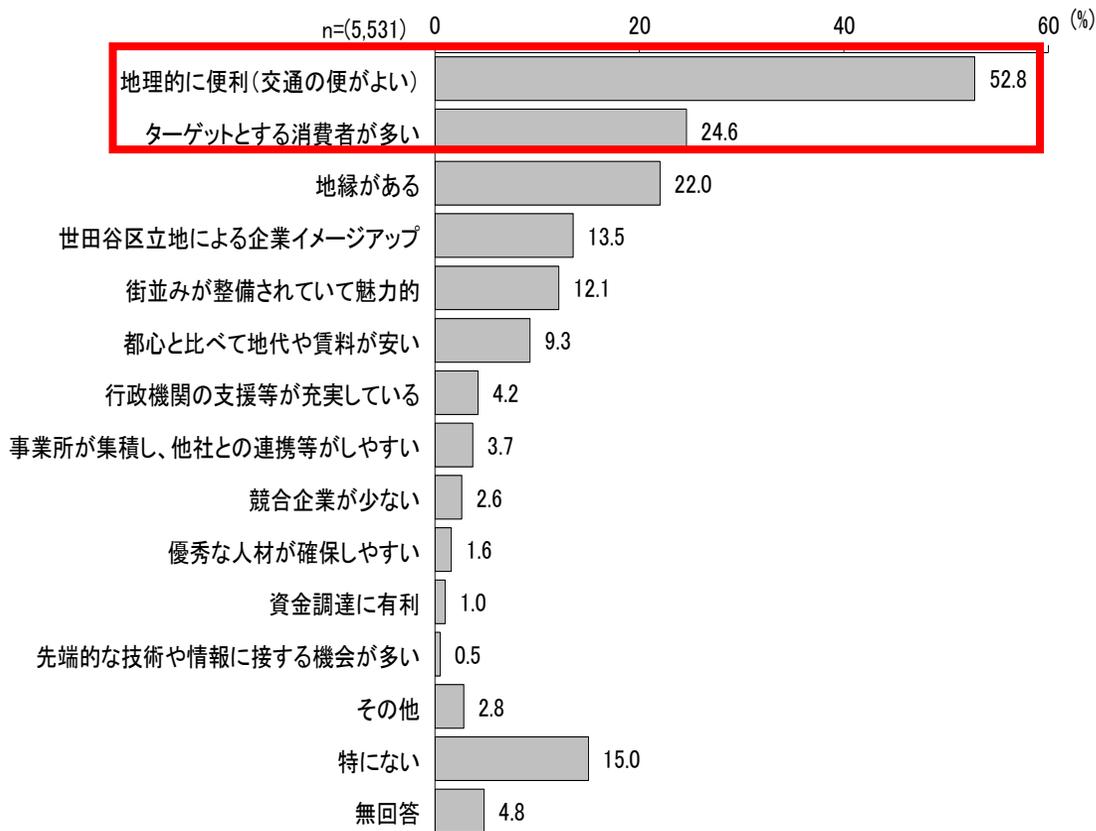
(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

# 立地について

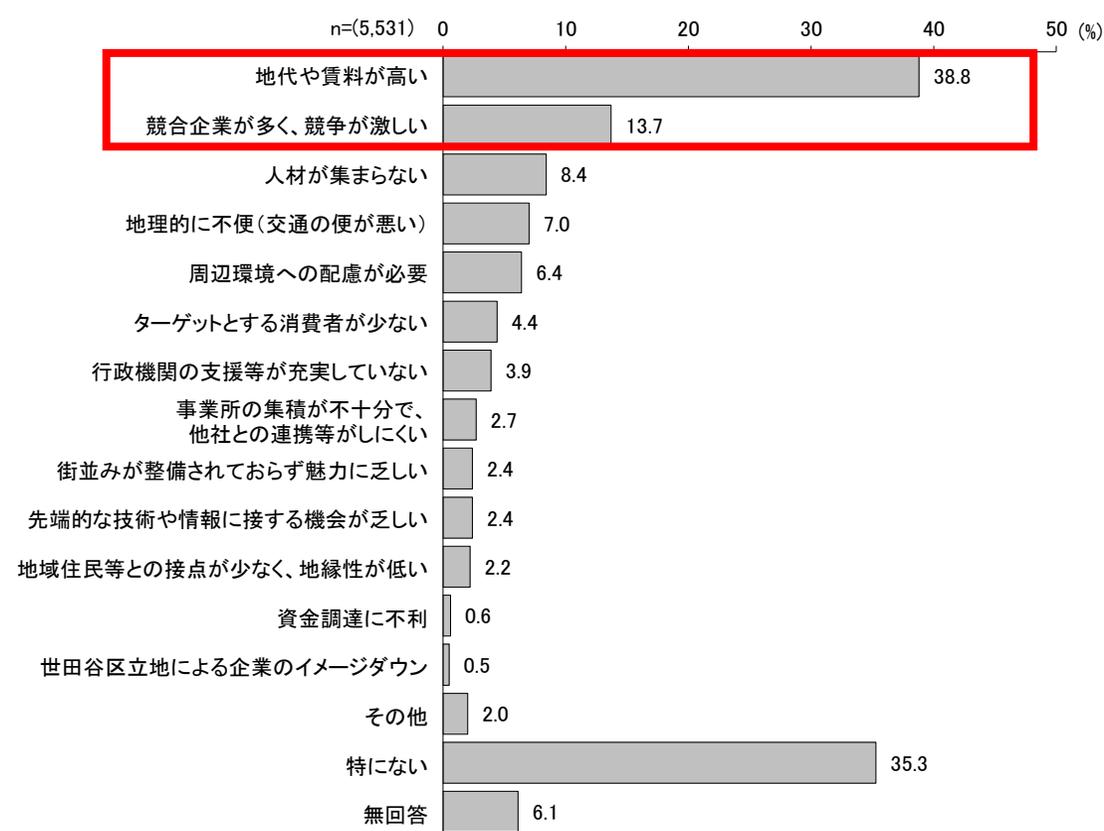
## 世田谷区に立地するメリット・デメリット

- 「世田谷区に立地するメリット」として、「交通の便が良いなどの地理的に便利」や「ターゲットとする消費者が多い」が多く、一方でデメリットとしては、「地代や賃料が高い」、「競争が激しい」があげられている。

■世田谷区に立地するメリット



■世田谷区に立地するデメリット



# 立地について

## 世田谷区に立地するメリット

- ▶ 業種別でみると、生活関連サービス業、娯楽業や教育、学習支援業で「ターゲットとなる消費者が多い」との回答が高く、住宅都市である世田谷区の特徴的な回答となっていると考えられる。
- ▶ 従業者数別でみると、従業員数が21人以上の事業所では「行政機関の支援等が充実している」と1割以上が回答する反面、20人以下の事業所ではその割合は低くなっている。

	全体	地理的に便利（交通）	ターゲットとする消費者が多い	地縁がある	世田谷区立地によるイメージ	街並みが魅力的	都市心と比べて賃料が安い	行政機関の支援等が充実している	他社との連携等がしやすい	事業所が集積し、競争企業が少ない	優秀な人材が確保しやすい	資金調達に有利	報に接する機会が多い	先端的な技術や情報が豊富	その他	特にな	無回答
--	----	------------	----------------	-------	---------------	---------	--------------	-----------------	--------------	------------------	--------------	---------	------------	--------------	-----	-----	-----

問1 貴社の業種

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	66.7	55.6	22.2	22.2	-	11.1	11.1	-	-	-	-	11.1	-	-	-
建設業	437	56.1	14.0	20.8	16.7	7.8	11.2	3.0	6.4	3.2	0.7	1.8	-	2.5	17.4	2.7
製造業	173	59.5	10.4	16.2	16.8	6.9	8.7	2.3	5.2	5.8	2.3	2.3	0.6	2.9	16.8	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45	57.8	8.9	22.2	13.3	8.9	4.4	2.2	6.7	-	-	2.2	-	-	26.7	4.4
情報通信業	152	61.8	2.0	13.8	12.5	9.9	24.3	2.0	2.0	3.3	1.3	1.3	-	2.6	19.7	3.3
運輸業、郵便業	61	42.6	19.7	6.6	14.8	9.8	-	4.9	3.3	-	1.6	-	-	8.2	21.3	6.6
卸売業、小売業	931	52.8	27.7	20.5	15.9	11.7	8.8	2.5	2.1	4.6	1.0	1.6	0.2	2.6	14.4	5.7
金融業、保険業	61	57.4	24.6	23.0	18.0	13.1	8.2	1.6	3.3	3.3	-	1.6	3.3	1.6	8.2	4.9
不動産業、物品賃貸業	616	53.2	20.1	33.9	14.1	13.5	8.3	0.8	1.9	0.8	0.3	1.5	-	2.1	15.6	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	365	60.8	8.8	24.1	12.9	12.6	14.5	1.9	2.2	1.4	1.1	0.8	1.1	3.3	18.1	2.2
宿泊業、飲食サービス業	456	48.9	36.8	19.3	8.6	11.2	12.3	2.2	3.3	3.5	2.0	0.7	0.2	2.6	16.4	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	417	55.4	41.0	16.3	12.9	15.8	8.4	2.9	1.9	3.1	1.2	0.7	0.5	1.9	11.3	5.8
教育、学習支援業	225	45.3	42.2	27.1	11.6	15.6	5.3	4.9	1.3	1.8	4.9	0.9	0.4	4.9	10.2	4.9
医療、福祉	904	49.3	33.3	23.1	11.7	14.9	5.8	12.5	8.3	0.6	3.3	0.4	1.1	2.1	11.3	4.1
複合サービス事業	13	15.4	23.1	23.1	7.7	7.7	-	23.1	-	-	-	-	7.7	7.7	15.4	15.4
サービス業（他に分類されないもの）	541	53.6	13.7	20.7	14.6	10.4	11.1	2.6	2.6	3.7	0.9	0.6	0.4	4.4	18.7	2.0

全従業者（事業所）

5人以下	3,650	53.0	22.8	23.3	13.2	12.2	9.1	2.7	2.7	2.2	0.9	0.9	0.4	2.6	16.5	4.8
6～20人	1,152	53.6	30.2	19.1	14.6	12.9	10.6	6.3	5.2	2.9	3.4	1.2	1.0	3.2	10.8	3.2
21～50人	299	52.5	30.8	20.4	17.4	12.0	11.0	11.7	8.4	4.0	1.3	0.7	0.3	3.0	13.0	1.0
51人以上	117	52.1	29.1	23.9	20.5	16.2	6.0	13.7	8.5	6.0	4.3	0.9	-	2.6	4.3	3.4

# 立地について

## 世田谷区に立地するデメリット

- ▶ 業種別でみると、医療、福祉では、「地代や賃料が高い」「競合企業が多く、競争が激しい」「人材が集まらない」が他業種に比べても高くなっている。製造業では、「周辺環境への配慮が必要」や「事業所の集積が不十分、他社との連携等がしにくい」といったところが他業種と比べて高くなり、準工業地帯を中心とする工業用地の維持・保全の必要性が表れている。

	全体	地代や賃料が高い	競合企業が多く、競争が激しい	人材が集まらない	地理的に不便（交通の便が悪い）	周辺環境への配慮が必要	ターゲットとしない消費者が少ない	行政機関の支援等が充実していない	携等がしにくい	十分、他社との連携が不十分	事業所の集積が不十分	街並みや魅力に乏しい	報にする機会が乏しい	先端的な技術や情報が低い	地域住民等との接点がなく、地縁性が低い	資金調達に不利	世田谷区立地による企業のイメージダウン	その他	特になし	無回答
--	----	----------	----------------	----------	-----------------	-------------	------------------	------------------	---------	---------------	------------	------------	------------	--------------	---------------------	---------	---------------------	-----	------	-----

### 問1 貴社の業種

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	55.6	33.3	11.1	-	22.2	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-
建設業	437	43.7	8.5	14.2	5.5	11.4	3.7	3.9	3.0	1.1	1.4	3.7	0.7	0.7	1.6	33.9	3.9		
製造業	173	31.8	4.0	4.0	6.4	15.6	11.0	4.6	13.3	0.6	6.4	2.3	0.6	0.6	1.7	35.8	5.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	45	31.1	6.7	4.4	4.4	8.9	6.7	4.4	2.2	2.2	-	2.2	2.2	-	-	42.2	11.1		
情報通信業	152	23.7	2.0	7.2	8.6	1.3	9.2	5.9	7.2	0.7	7.9	3.3	1.3	2.0	3.3	46.1	3.3		
運輸業、郵便業	61	47.5	3.3	18.0	1.6	8.2	4.9	-	3.3	-	1.6	1.6	-	-	6.6	31.1	9.8		
卸売業、小売業	931	39.7	9.6	7.3	6.7	5.2	4.9	4.1	2.0	2.4	2.5	1.5	0.5	0.1	1.7	35.1	7.6		
金融業、保険業	61	18.0	11.5	4.9	3.3	1.6	6.6	3.3	4.9	-	1.6	-	1.6	-	-	55.7	4.9		
不動産業、物品賃貸業	616	20.6	11.0	2.1	5.4	4.7	1.8	4.1	2.4	3.1	3.6	1.3	0.8	0.5	2.8	50.6	8.3		
学術研究、専門・技術サービス業	365	27.9	4.9	3.3	8.8	3.0	5.5	3.0	5.5	2.7	5.8	3.6	0.5	1.4	0.5	47.4	3.8		
宿泊業、飲食サービス業	456	43.0	12.1	6.8	5.9	5.5	6.6	2.4	1.8	3.3	0.4	2.2	0.7	-	1.8	33.8	7.2		
生活関連サービス業、娯楽業	417	51.6	20.6	8.6	5.0	4.6	3.6	4.6	1.0	3.1	2.6	2.9	1.0	0.7	2.2	23.7	6.0		
教育、学習支援業	225	40.0	20.0	5.3	8.0	7.6	5.8	4.4	1.3	0.9	1.3	1.3	-	-	1.3	34.2	5.3		
医療、福祉	904	54.3	32.2	16.2	9.3	7.0	2.5	3.7	0.9	2.4	0.9	1.9	0.2	0.2	2.1	20.4	3.4		
複合サービス事業	13	15.4	-	7.7	15.4	15.4	7.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	30.8	30.8		
サービス業（他に分類されないもの）	541	34.8	6.3	7.9	9.4	7.6	3.9	5.0	2.4	3.0	2.4	2.8	0.7	0.7	2.4	41.4	3.1		

### 全従業員（事業所）

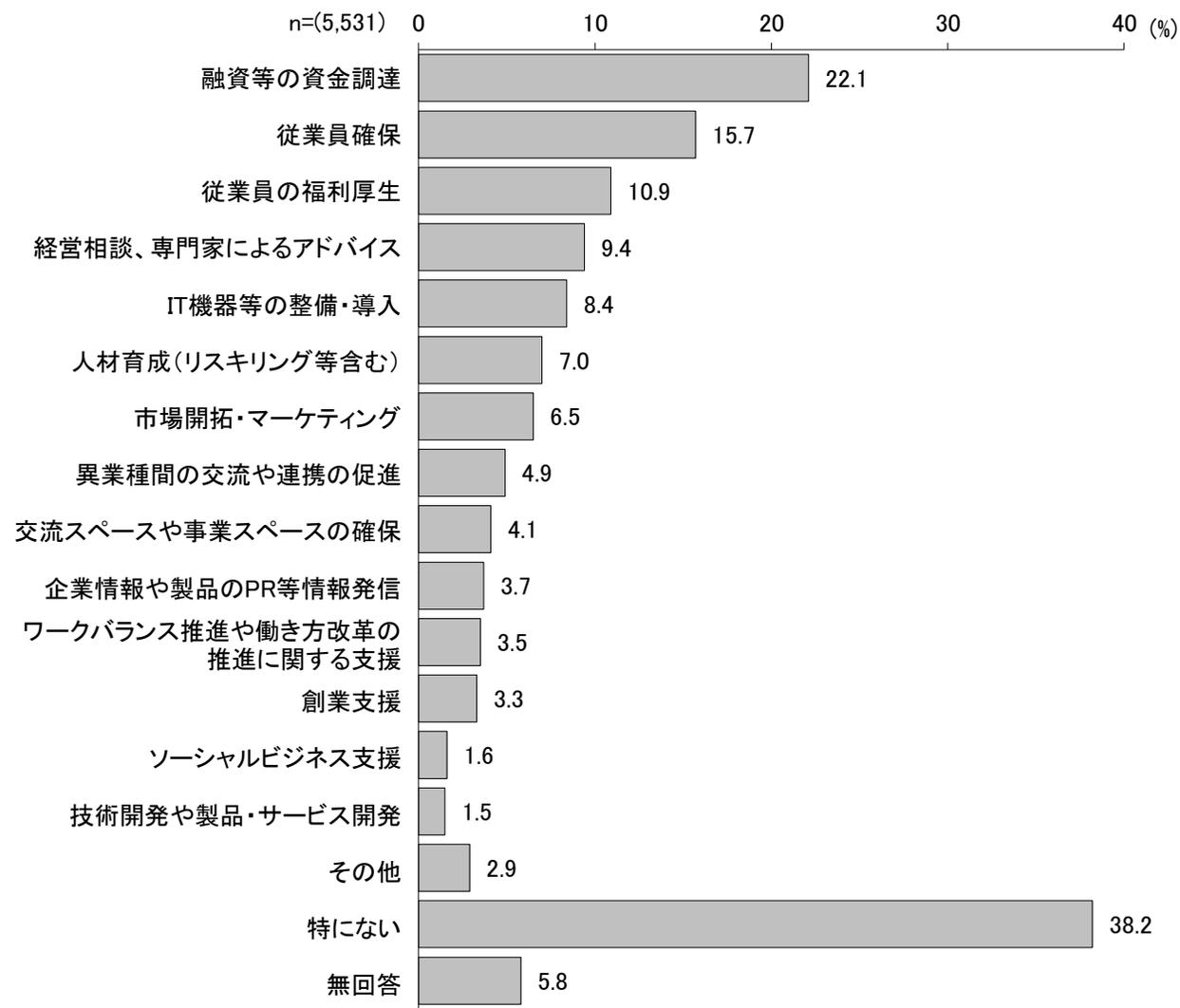
5人以下	3,650	36.1	12.1	4.4	6.1	4.8	4.7	4.8	3.0	2.5	2.5	2.2	0.7	0.6	2.0	39.1	6.2
6～20人	1,152	48.4	20.3	16.4	8.5	9.3	4.5	3.0	2.3	2.3	1.8	1.8	0.4	0.2	2.0	25.1	4.1
21～50人	299	46.2	14.7	26.1	9.7	13.0	3.0	1.3	3.0	1.0	4.0	2.7	0.3	-	2.3	25.8	2.0
51人以上	117	42.7	12.8	15.4	18.8	17.9	2.6	0.9	1.7	2.6	5.1	1.7	-	-	0.9	24.8	1.7

# 区の事業者支援施策について

## 区に対して望む支援施策

➤ 区に対して望む支援策としては、「融資等の資金調達」が最も高く、以下、「従業員確保」、「従業員の福利厚生」が1割台となっている。

■区に対して望む支援について(令和5年度)



# 区の事業者支援施策について

## 区に対して望む支援施策

- 業種別にみると、全体的に「融資等の資金調達」が高いが、医療、福祉ではその割合が低く、「従業員確保」に重きがある。
- 製造業では「市場開拓・マーケティング」が、運輸業、郵便業では「従業員確保」、教育、学習支援業では「交流スペースや事業スペースの確保」といった項目が高くなっている。

	全体	融資等の資金調達	従業員確保	従業員の福利厚生	経営相談、専門家によるアドバイス	導入IT機器等の整備・	人材育成（リスクリング等含む）	市場開拓・マーケティング	異業種間の交流や連携促進	交流スペースの確保	企業情報や製品のPR等発信	や働き方改革の推進	ワークバランスの推進	創業支援	ソーシャルビジネス	技術開発や製品・サービス開発	その他	特にない	無回答
全体	5,531	22.1	15.7	10.9	9.4	8.4	7.0	6.5	4.9	4.1	3.7	3.5	3.3	1.6	1.5	2.9	38.2	5.8	
問1 貴社の業種																			
農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	9	11.1	11.1	22.2	11.1	-	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	-	44.4	-
建設業	437	27.5	25.4	12.1	7.6	4.8	6.4	5.5	4.3	2.5	1.8	3.2	1.8	-	0.9	3.2	36.6	4.8	
製造業	173	22.5	12.7	10.4	9.8	13.3	3.5	13.3	5.2	4.0	6.9	0.6	2.3	1.2	7.5	1.7	37.0	5.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	45	28.9	20.0	11.1	8.9	13.3	4.4	6.7	-	-	4.4	2.2	4.4	-	2.2	2.2	42.2	4.4	
情報通信業	152	25.7	8.6	13.2	13.2	6.6	6.6	6.6	7.2	5.3	3.9	2.0	2.0	1.3	1.3	1.3	41.4	2.6	
運輸業、郵便業	61	21.3	32.8	14.8	4.9	3.3	9.8	6.6	3.3	4.9	6.6	3.3	-	-	-	3.3	27.9	9.8	
卸売業、小売業	931	24.7	14.2	9.5	9.7	7.2	4.3	8.5	4.5	2.8	4.4	1.7	3.1	1.5	1.3	2.3	38.6	6.4	
金融業、保険業	61	21.3	9.8	6.6	16.4	6.6	8.2	4.9	16.4	4.9	11.5	3.3	13.1	3.3	3.3	1.6	39.3	1.6	
不動産業、物品賃貸業	616	19.6	3.1	7.5	11.4	6.2	5.8	3.7	3.4	2.4	1.8	1.5	3.1	1.5	0.6	3.6	50.2	7.0	
学術研究、専門・技術サービス業	365	21.9	6.6	7.1	7.1	9.0	3.6	6.8	7.4	6.8	2.7	3.8	4.7	2.5	4.7	2.7	42.7	3.3	
宿泊業、飲食サービス業	456	26.8	14.5	12.3	11.6	3.7	2.6	7.2	2.6	2.4	3.9	2.2	5.3	0.9	1.1	3.7	38.2	7.7	
生活関連サービス業、娯楽業	417	27.6	13.2	8.6	12.2	6.5	3.4	6.7	5.5	2.2	5.3	2.6	3.4	1.7	1.7	3.8	34.1	7.9	
教育、学習支援業	225	16.0	12.9	8.4	9.8	10.7	8.9	8.0	4.4	7.1	5.3	3.6	2.7	1.8	0.4	5.8	37.3	6.7	
医療、福祉	904	17.3	31.5	18.7	6.6	15.6	16.0	3.9	5.1	6.3	2.7	9.0	2.5	2.3	0.3	2.1	27.5	3.7	
複合サービス事業	13	7.7	15.4	15.4	-	15.4	23.1	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	38.5	23.1	
サービス業（他に分類されないもの）	541	19.0	12.4	8.3	8.7	8.1	7.8	7.4	6.5	5.5	4.3	4.3	4.3	3.0	1.7	3.0	43.1	2.6	

# 区事業者支援施策について

## 区に対して望む支援施策

➤ 今後「事業を拡大していく」と回答した企業は、融資等の資金調達や企業情報や製品のPR等情報発信に関する支援を求める割合が高い。また、当該企業群は、「特にない」と回答する割合が突出して低く、区に望む支援は多岐に渡るものと考えられる。

	全体	融資等の資金調達	従業員確保	従業員の福利厚生	経営相談、専門家によるアドバイス	IT機器等の整備・導入	人材育成（リスクリソ等含む）	市場開拓・マーケティング	異業種間の交流や連携促進	交流スペースや事業スペースの確保	企業情報や製品のPR	働き方改革の推進に関する支援	創業支援	ソーシャルビジネス支援	技術開発や製品・サービス開発	その他	特にない	無回答
--	----	----------	-------	----------	------------------	-------------	----------------	--------------	--------------	------------------	------------	----------------	------	-------------	----------------	-----	------	-----

問1 代表者の年齢

40歳未満	146	22.6	21.9	13.7	10.3	10.3	11.0	2.7	5.5	0.7	2.7	5.5	4.1	0.7	0.7	3.4	35.6	3.4
40歳代	706	24.8	23.7	15.6	12.0	8.4	11.6	10.5	7.4	5.2	4.4	6.4	4.4	1.7	1.4	2.3	28.8	2.5
50歳代	1,443	28.3	18.7	10.9	11.2	9.8	7.8	7.3	5.1	4.6	4.2	3.2	3.3	1.5	1.2	3.2	33.6	3.3
60歳代	1,524	21.3	15.2	11.2	7.9	8.7	6.6	6.3	4.8	4.1	3.8	3.3	3.2	2.3	1.8	3.0	40.7	3.6
70歳以上	1,669	16.5	9.8	8.8	8.0	6.8	4.4	4.5	3.8	3.4	2.9	2.8	2.9	1.2	1.6	2.9	44.2	11.0

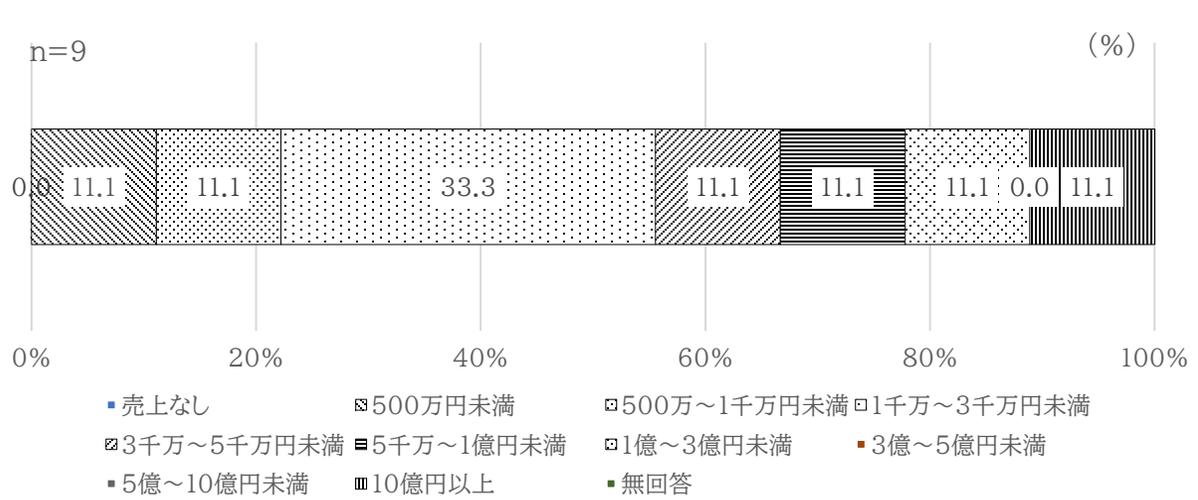
問4 (1) 今後の事業展開の方向性

現状を維持していく	2,850	21.9	9.5	4.8	1.3	8.6	2.7	4.1	3.5	3.1	15.9	6.4	11.1	3.0	1.5	2.6	40.1	4.8
事業を拡大していく	1,130	31.9	12.4	14.0	2.4	11.7	7.9	8.7	7.3	4.2	26.2	13.0	16.0	5.7	2.4	2.7	17.1	2.7
事業を縮小していく	236	17.4	8.1	5.5	2.1	5.9	4.2	3.4	3.4	3.0	8.9	3.4	8.9	1.3	0.4	4.7	50.4	3.4
廃業の予定	375	9.3	3.7	1.6	1.3	4.8	0.5	1.6	2.9	3.2	2.7	1.1	2.9	1.3	1.3	1.9	65.1	9.9
わからない・まだ決めていない	860	17.1	8.0	4.5	1.0	6.3	2.7	4.7	2.7	3.0	9.9	5.1	8.1	4.3	1.3	4.1	47.1	7.6

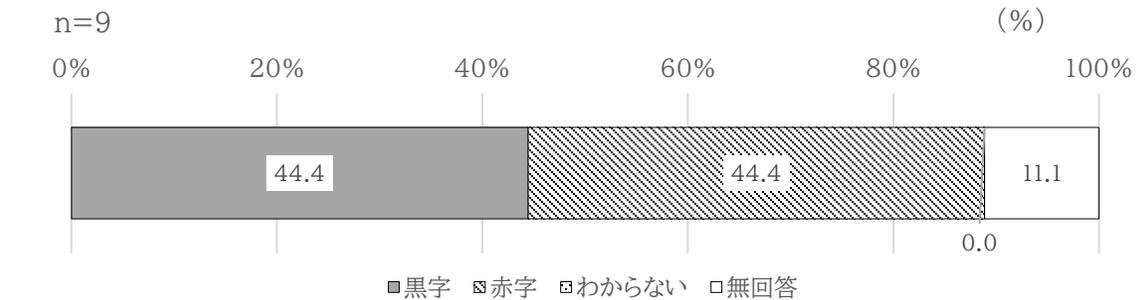
# 業種別産業（既存産業）の状況

➤ 売上が「大幅増加」した割合が大きい。農業全体を見て増加傾向。  
 ➤ 「黒字」と「赤字」が同率。

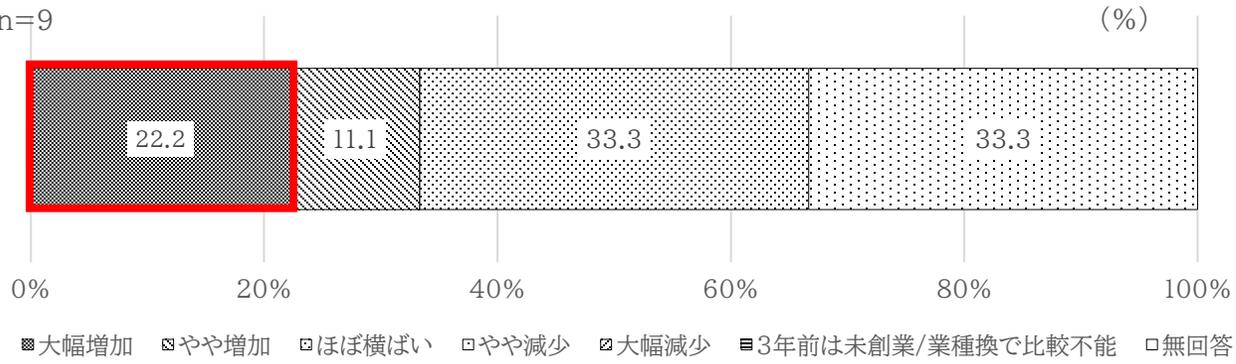
■直近決算の売上高(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



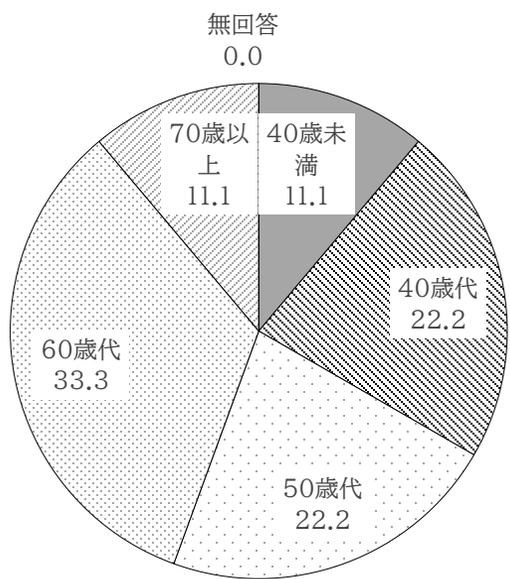
■直近決算の経常損益(令和5年度/業種別)



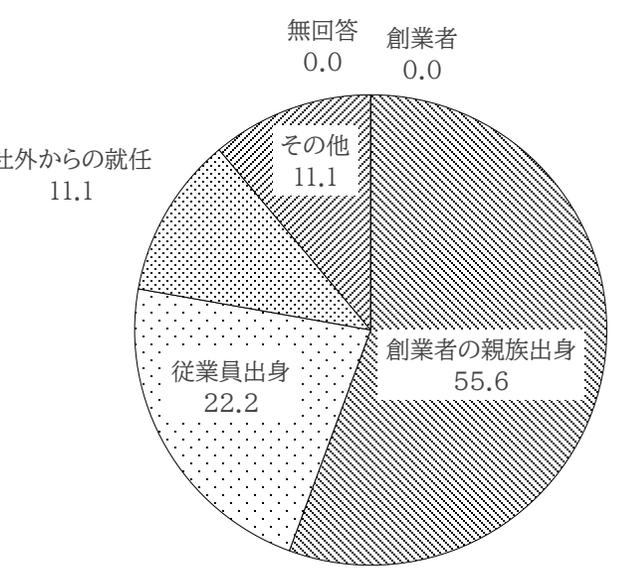
■直近決算の売上高の変化(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



■代表者の年齢



■代表者の続柄・出身

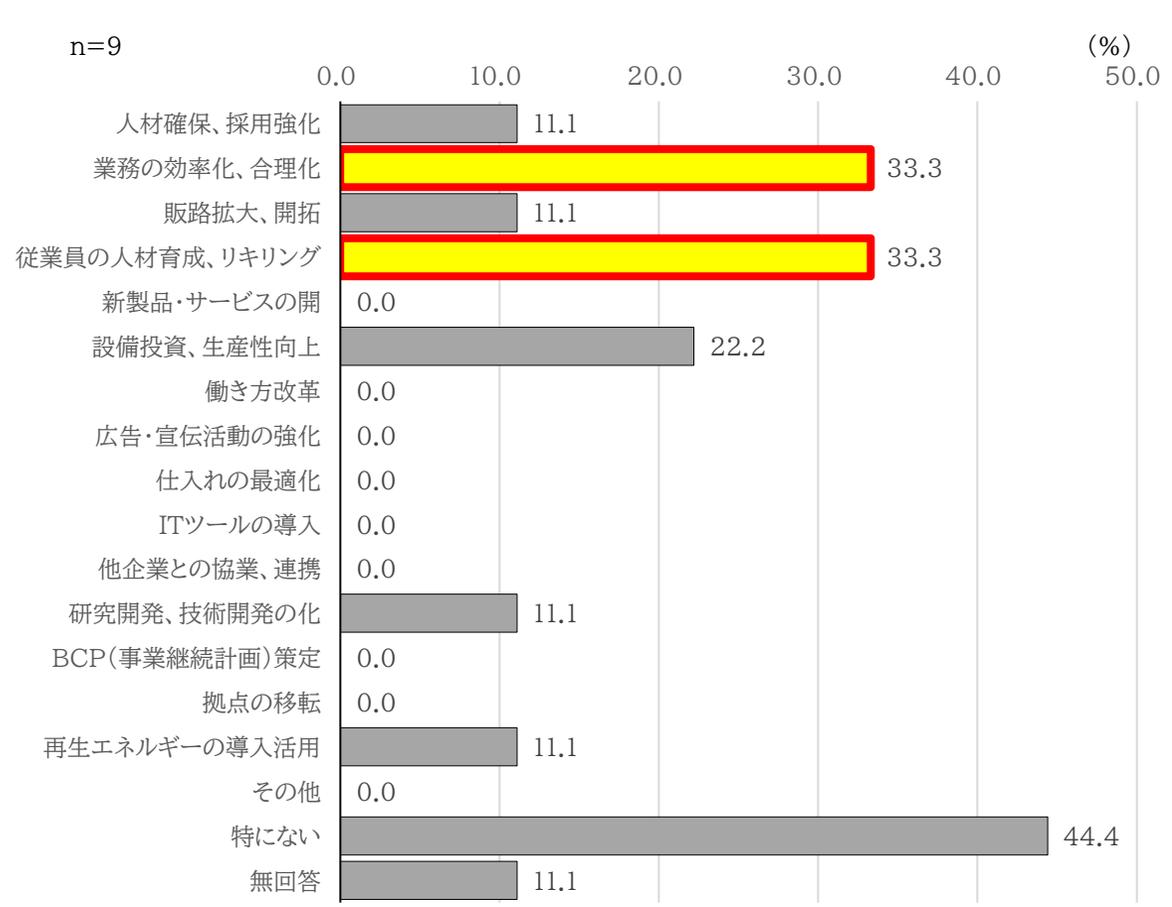


(出典: 令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

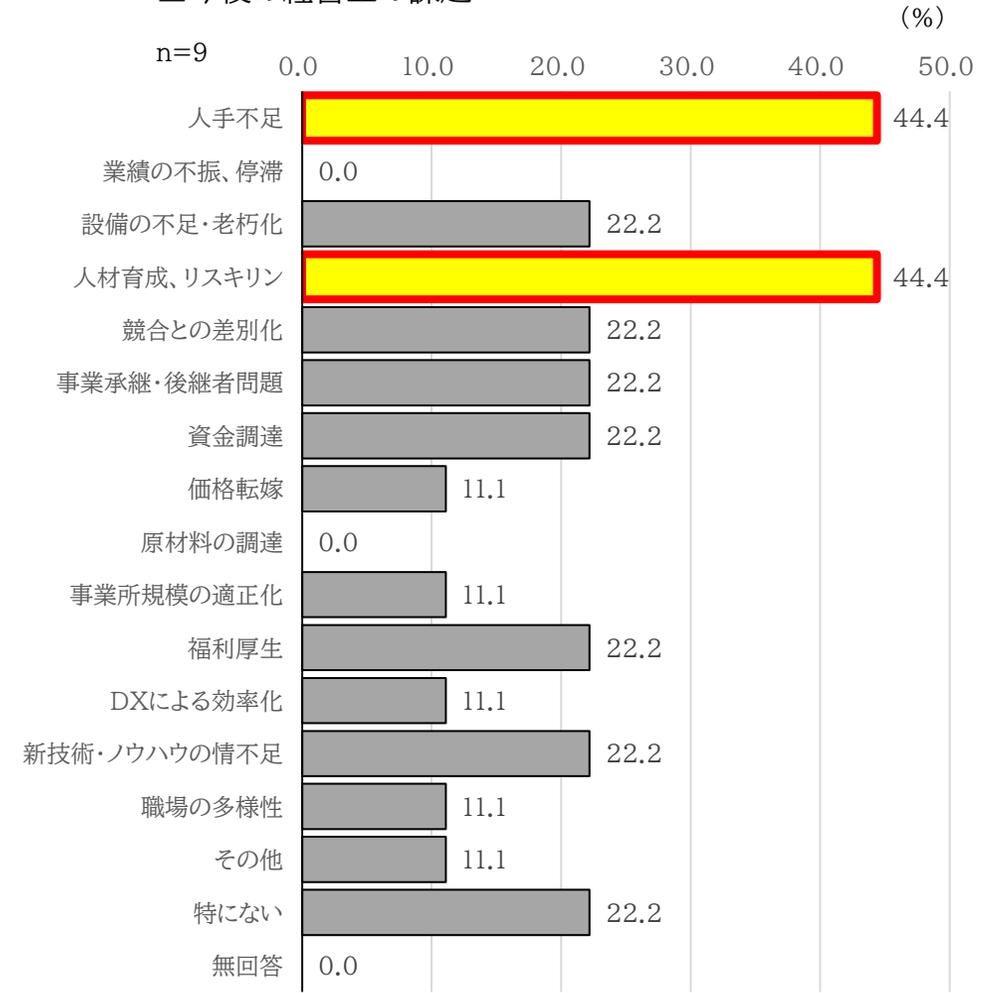
# 経営状況について【農業(農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業)】

- ▶ 今後の重点的な取組みに関しては、「業務の効率化、合理化」「従業員の人材育成、リスキリング」が高く、今いる人材の中で、生産性を高めることに重きを置く傾向にある。
- ▶ 今後の経営上の課題は、「人手不足」「人材育成、リスキリング」が高い。

■今後の重点的な取組み



■今後の経営上の課題

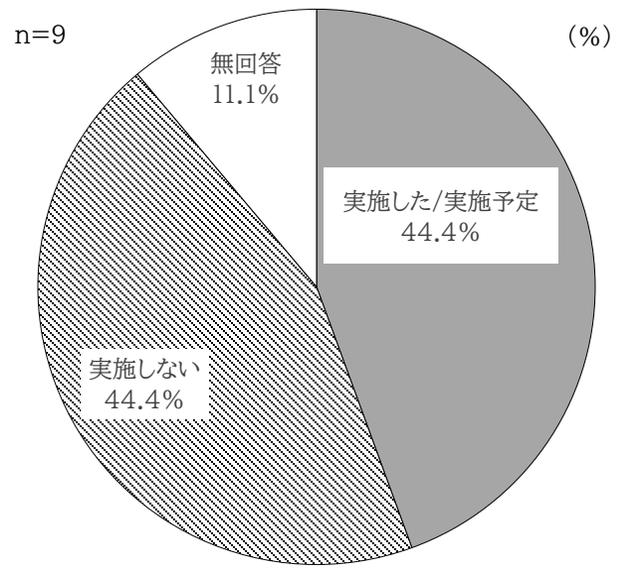


(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

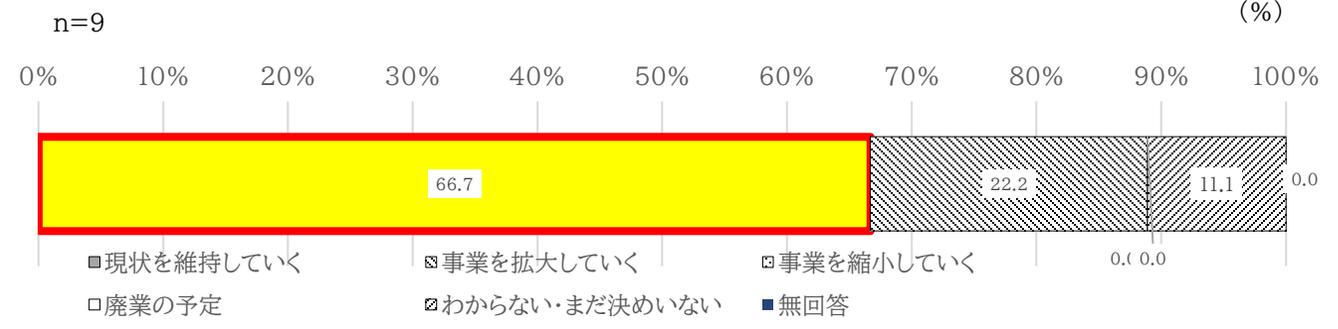
# 経営状況について【農業(農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業)】

- 事業展開の方向性は、「現状を維持していく」が他業種と比べて高く、農業という特性が出ていると考えられる。
- 事業承継上の課題は、「業界の将来性への不安」と「後継者の教育・成長」が、他業種に比べて突出している。

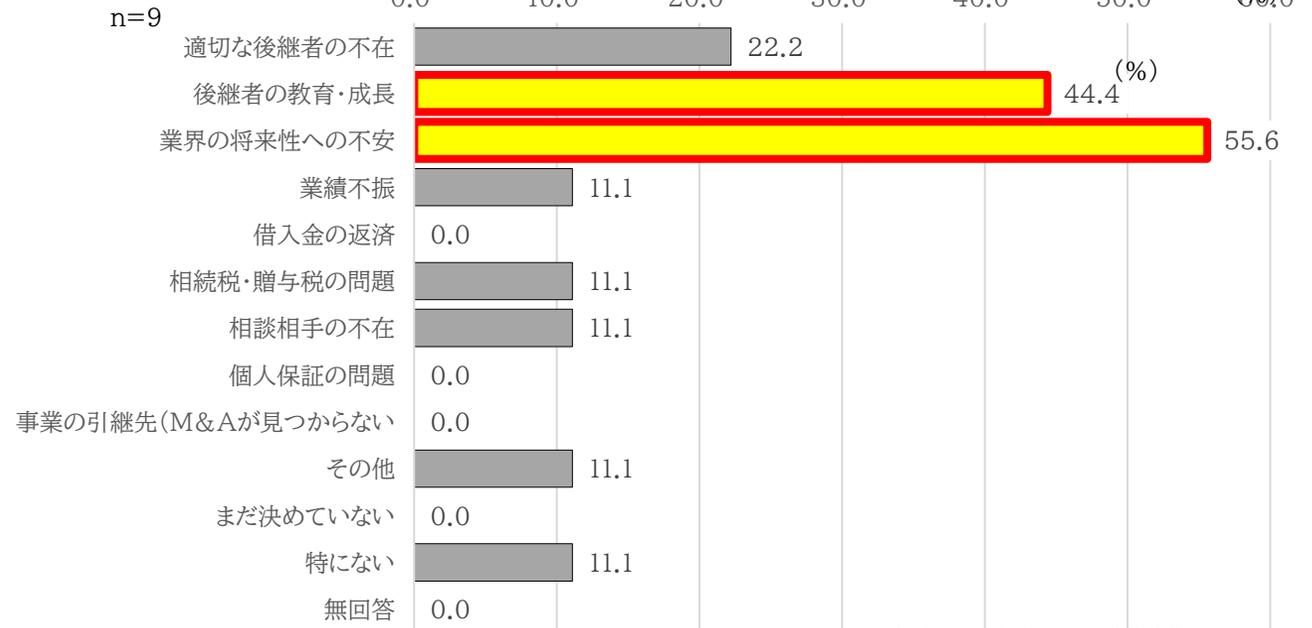
## ■賃上げの実施



## ■事業展開の方向性

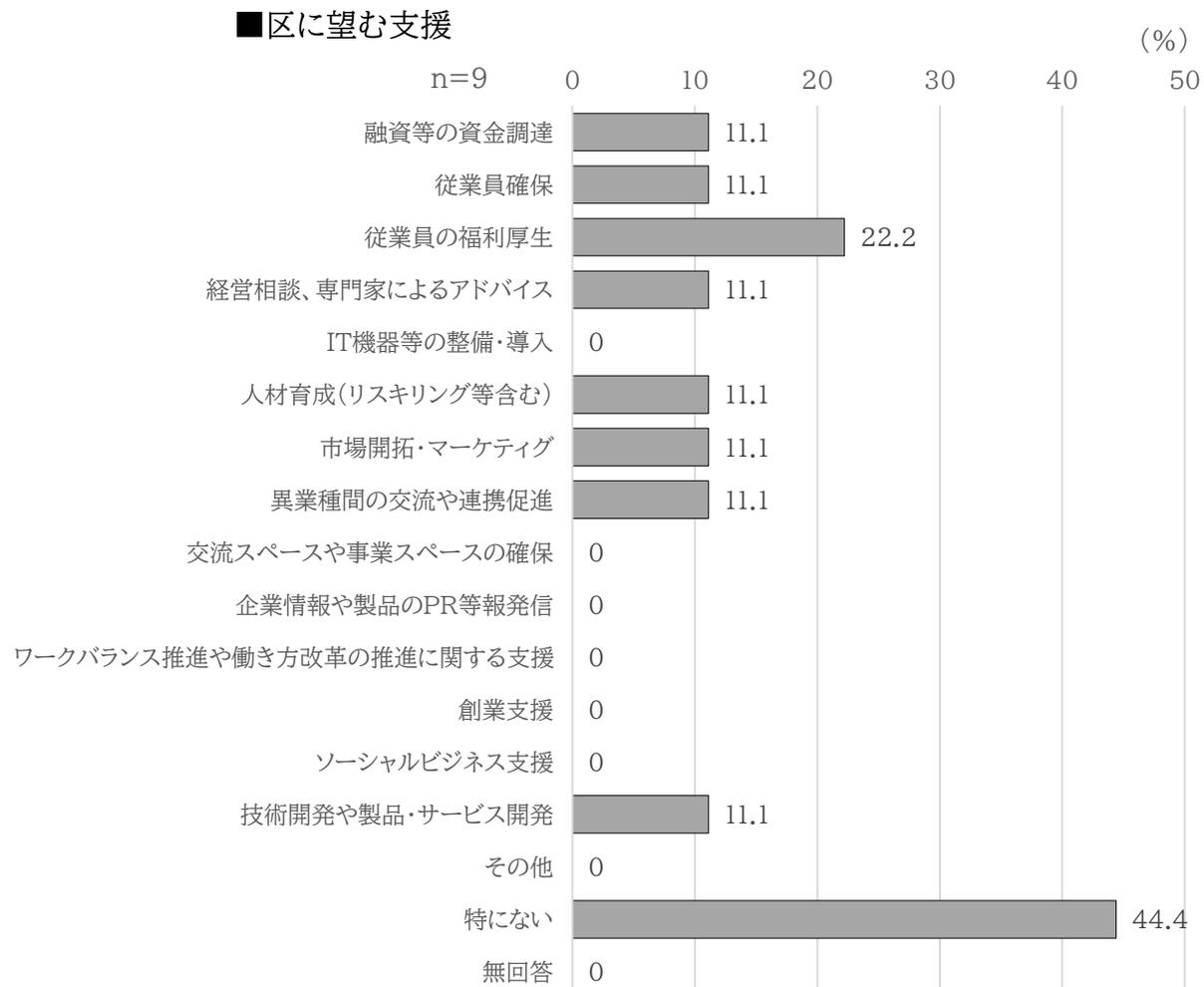


## ■事業承継上の課題



(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

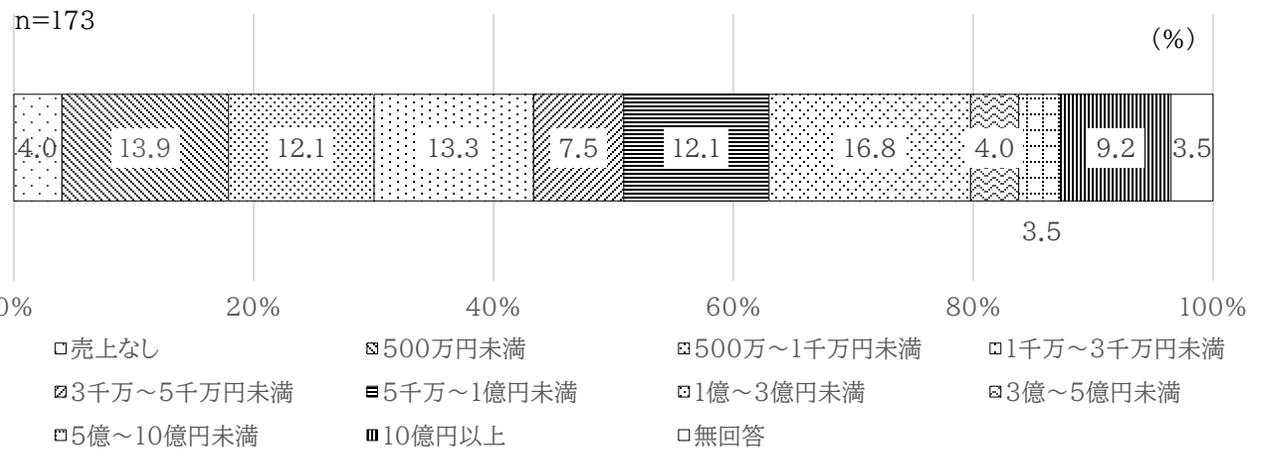
➤ 他の業種で「融資等の資金調達」の割合が大きくなる中、「従業員の福利厚生」が高くなっている。



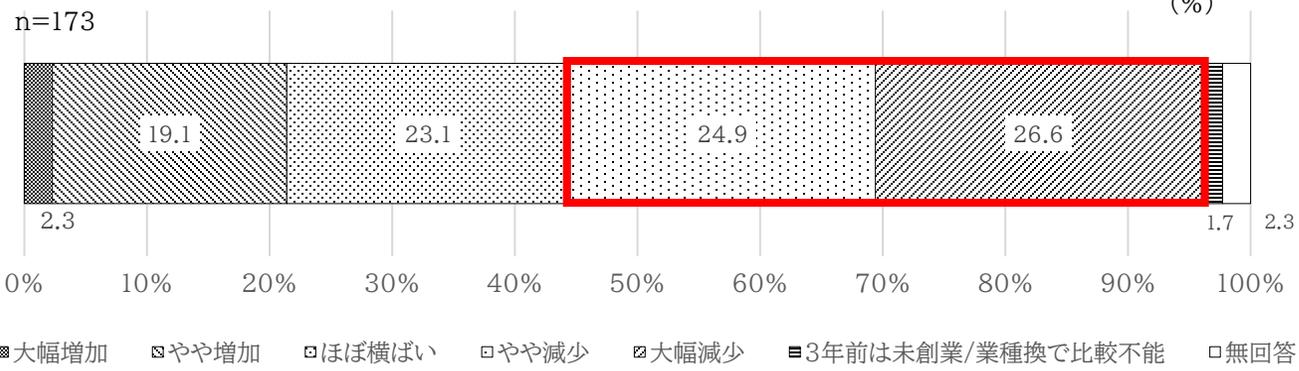
# 経営状況について【工業(製造業)】

- 直近決算の売上高の変化は、《減少》が高くなっている。
- 直近決算の経常損益は、「黒字」がやや「赤字」を上回る。
- 代表者の年齢が70歳以上の割合が高い。

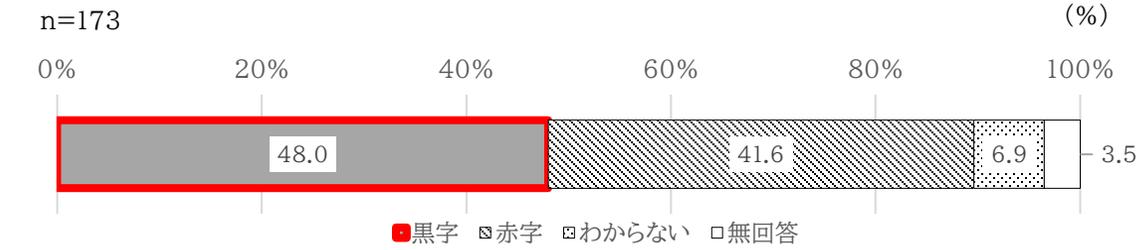
■直近決算の売上高(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



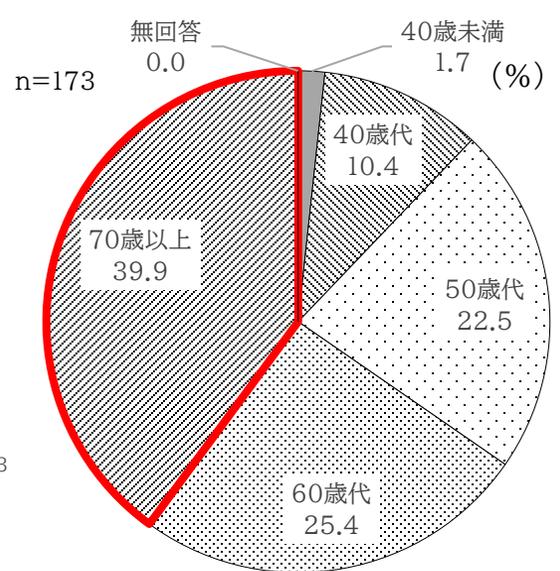
■直近決算の売上高の変化(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



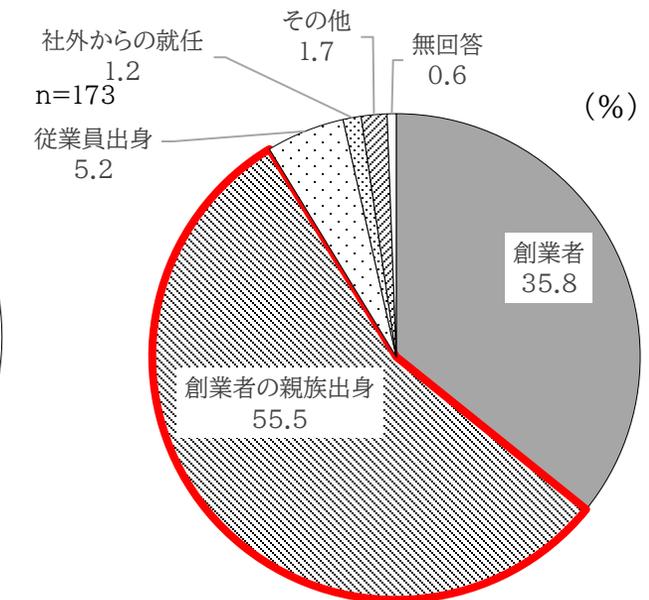
■直近決算の経常損益(令和5年度/業種別)



■代表者の年齢



■代表者の続柄・出身

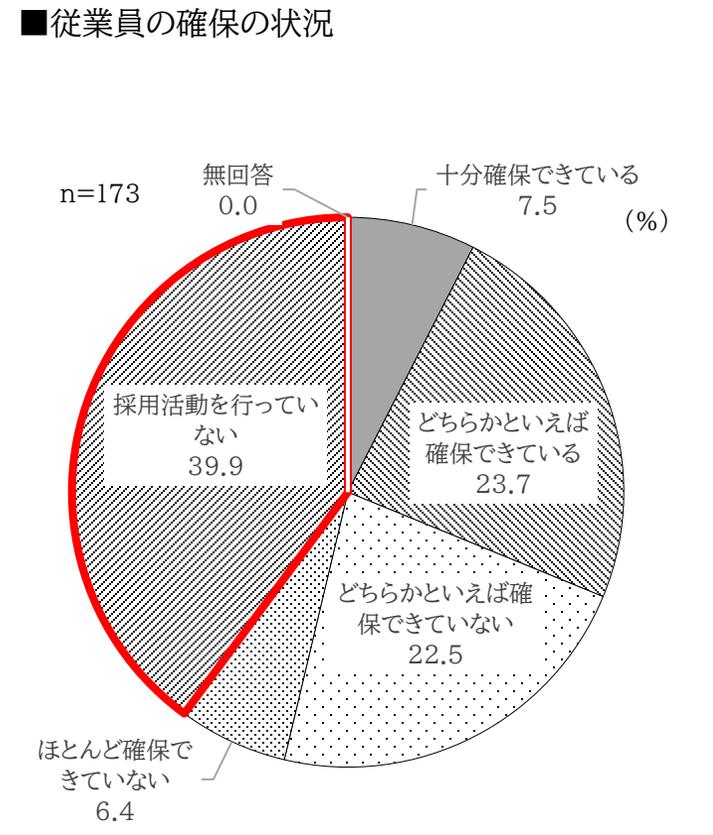
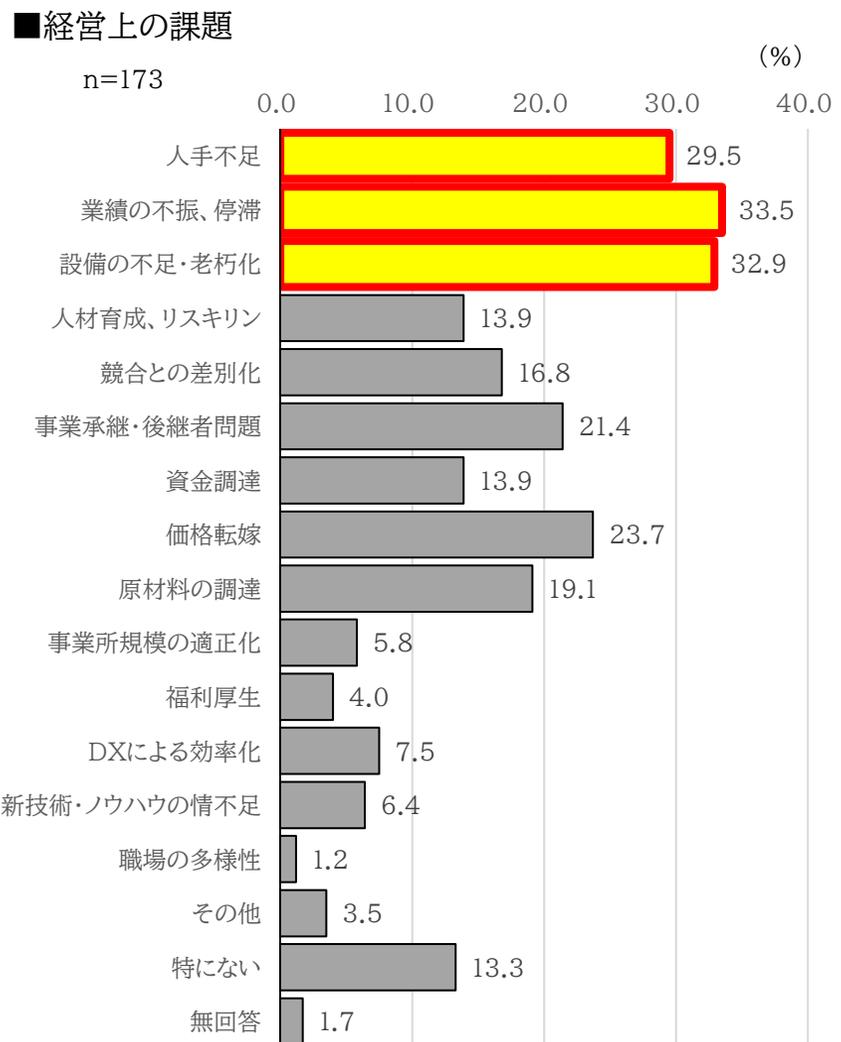
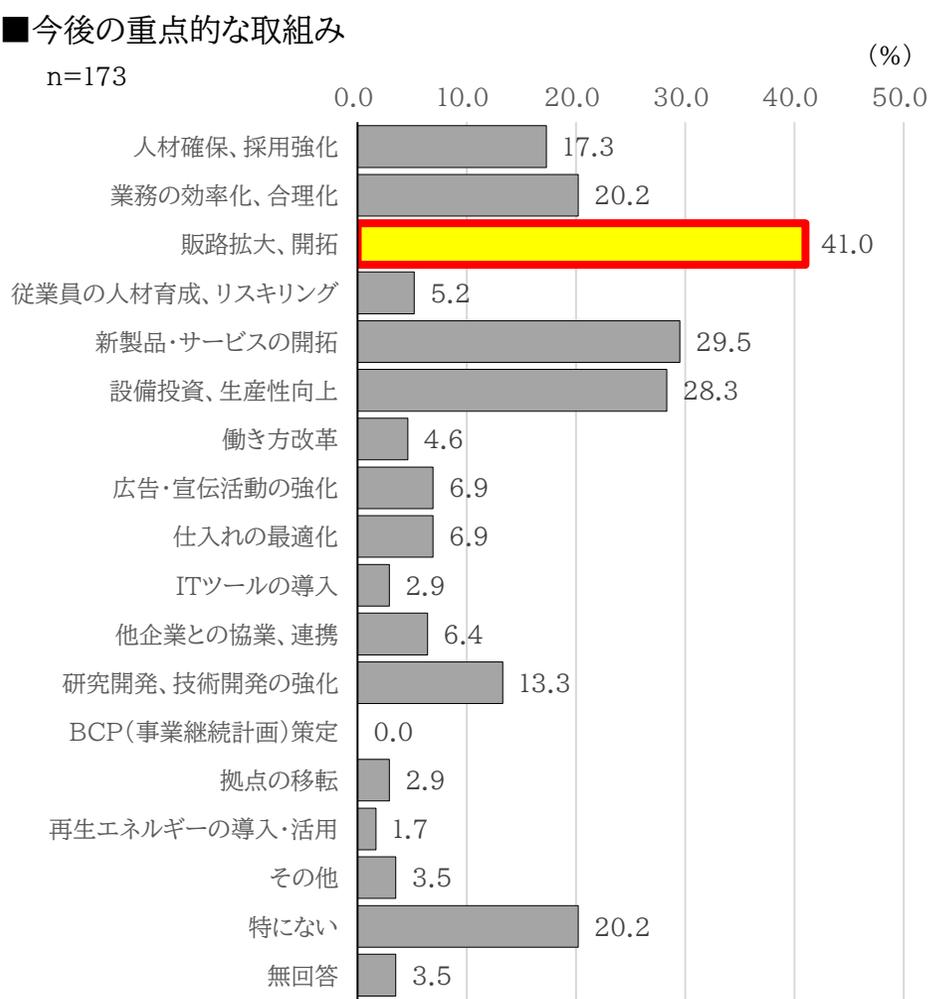


(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

# 経営状況について【工業(製造業)】

➤ 業績の不振や停滞といった経営上の課題解決のため、販路拡大や開拓を今後の重点的な取組みとして据えている。

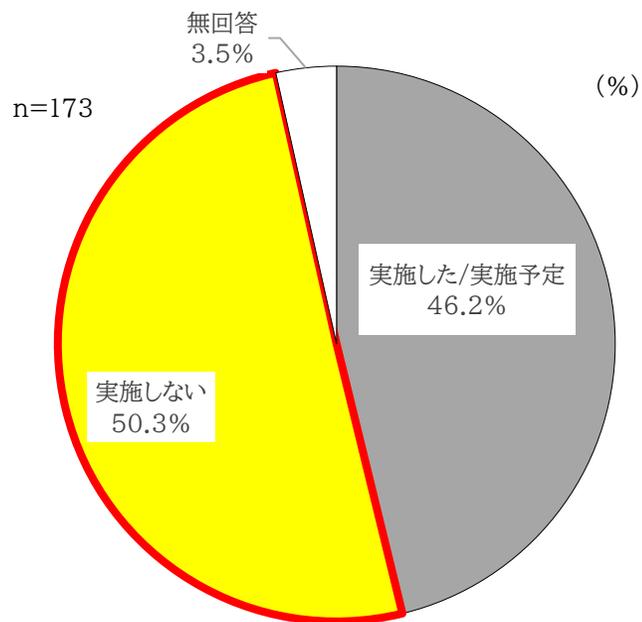
➤ 経営上の課題として、「人手不足」が挙げられているが、重点的な取組みとして「人材確保、採用強化」の割合は高くなく、従業員の確保の状況としても、「採用活動を行っていない」との回答が高くなっている。



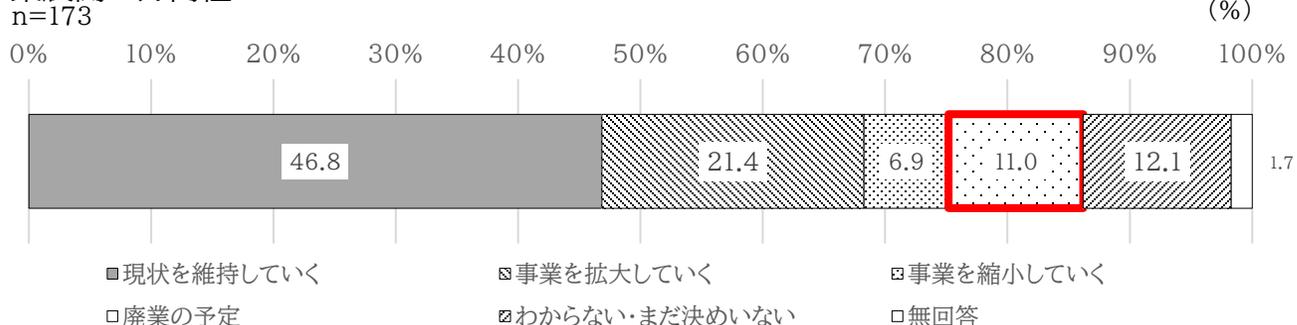
(出典: 令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

- 賃上げは、業績の不振の影響か、「実施しない」が半数以上となっている。
- 事業展開の方向性は、「廃業の予定」が高くなっている。
- 事業承継上の課題は、「業績不振」が他業種に比べて高くなっている。

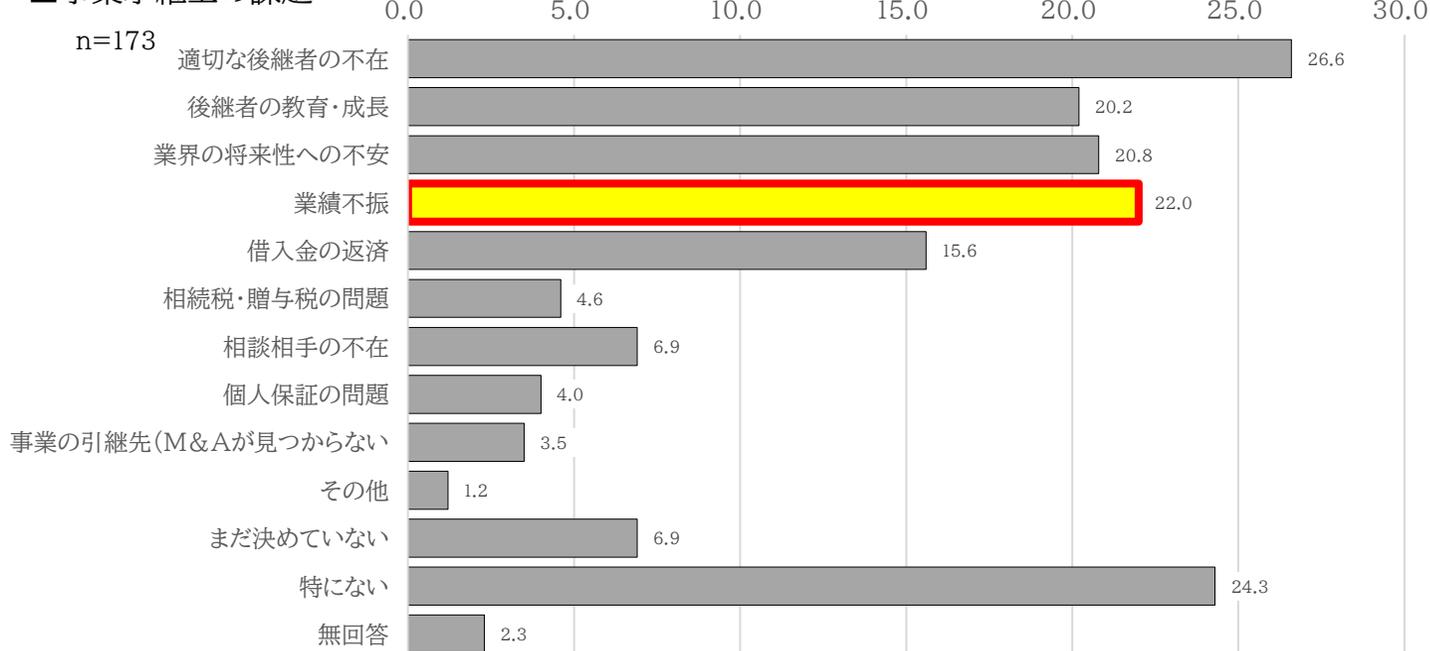
## ■賃上げの実施



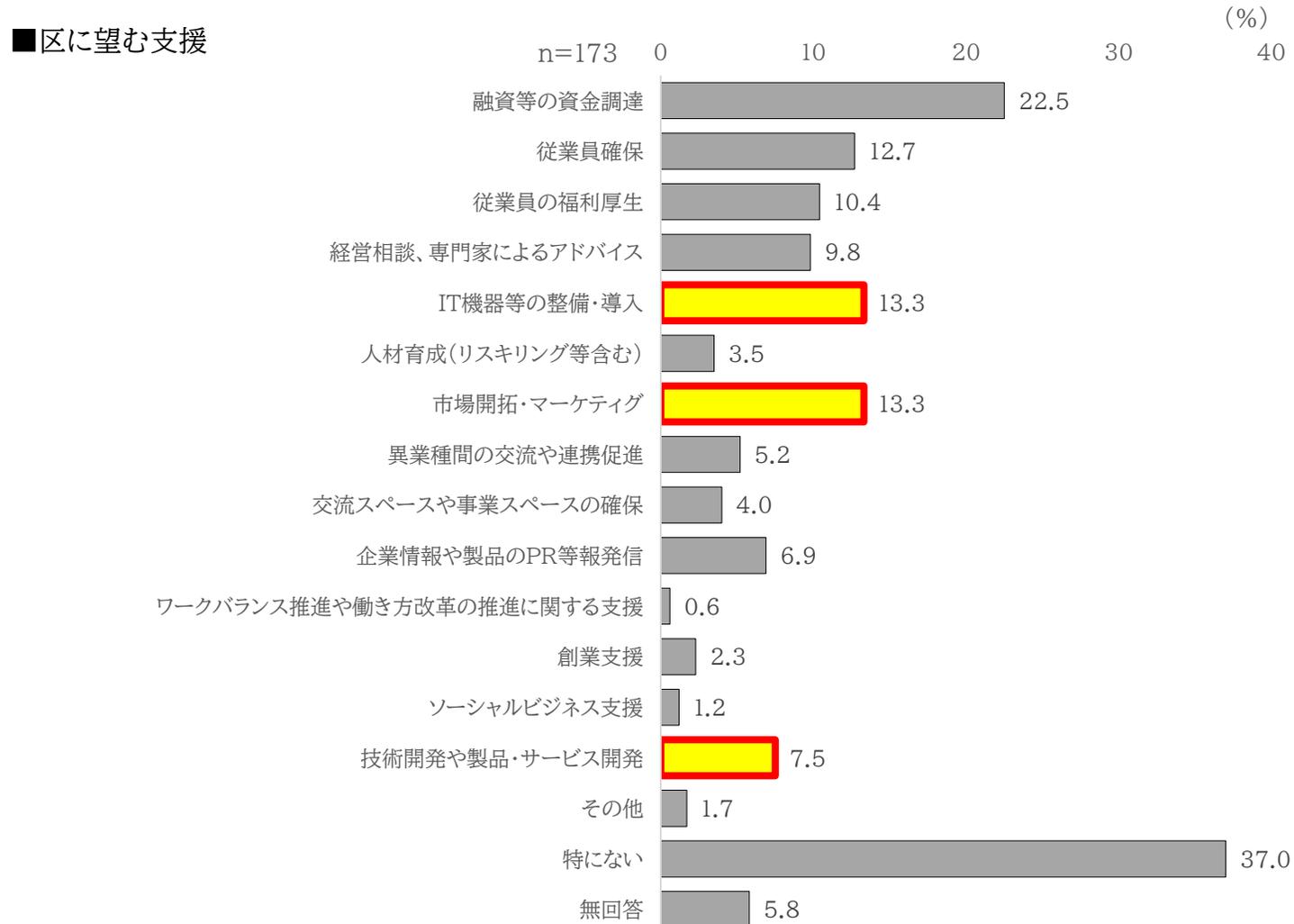
## ■事業展開の方向性



## ■事業承継上の課題



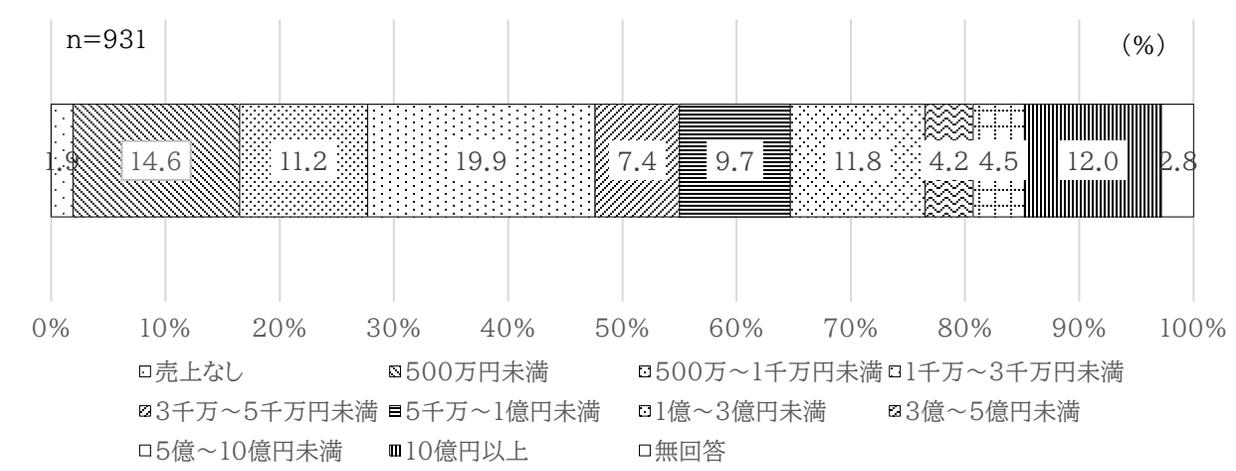
➤ 「IT機器等の整備・導入」や「市場開拓・マーケティング」、「技術開発や製品・サービス開発」といった項目が高いことが特徴。



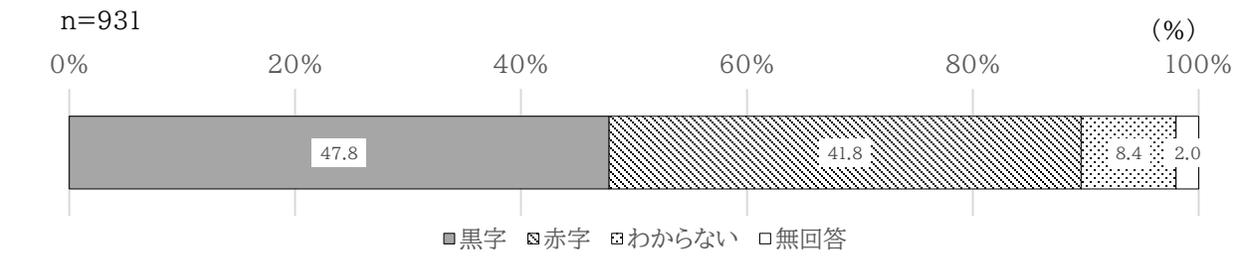
# 経営状況について【商業(卸売業, 小売業)】

- 直近決算の売上高の変化は、《減少》が高くなっている。
- 直近決算の経常損益は、 やや「黒字」が「赤字」を上回る。

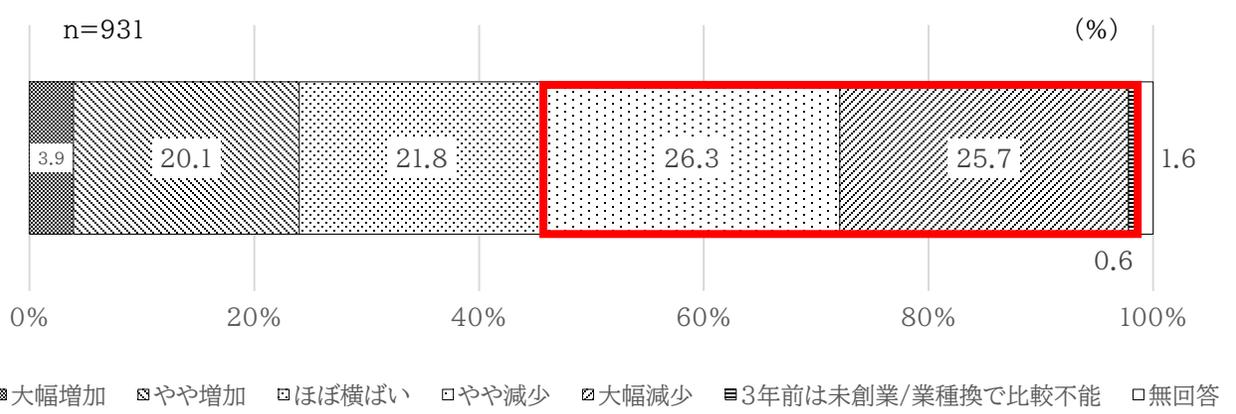
■直近決算の売上高(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



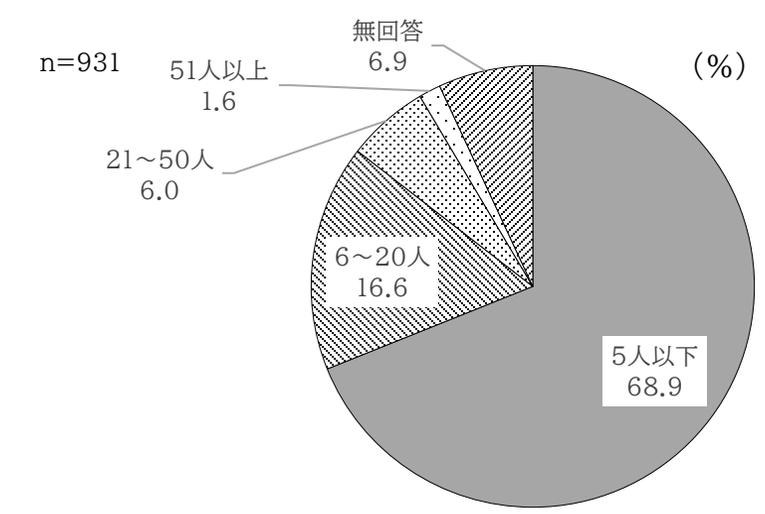
■直近決算の経常損益(令和5年度/業種別)



■直近決算の売上高の変化(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



■事業所ごとの全従業員の数

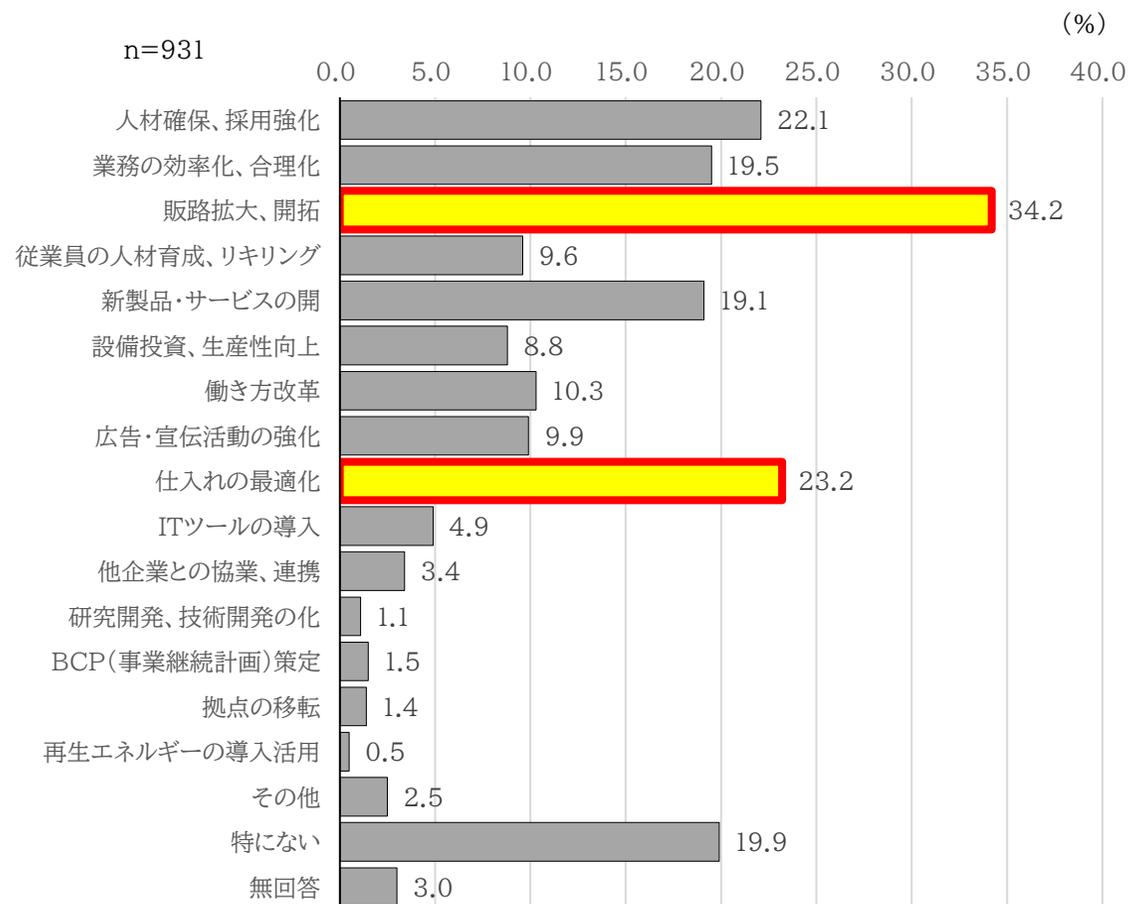


(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

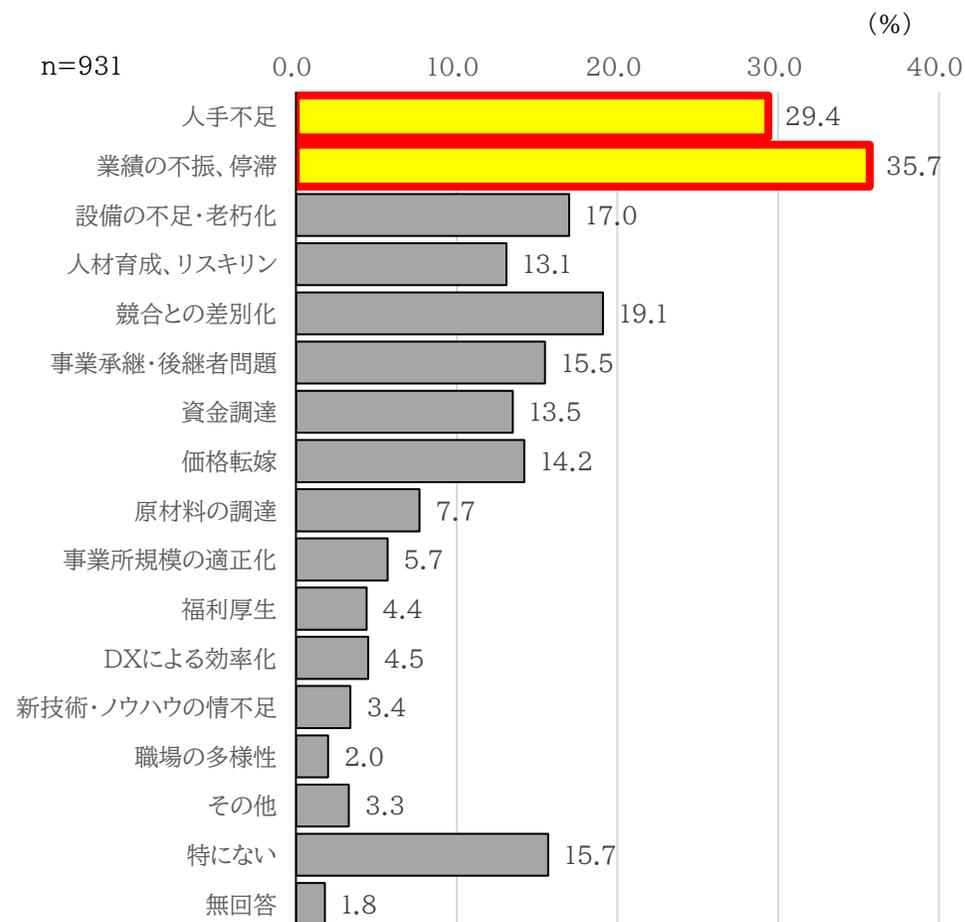
# 経営状況について【商業(卸売業, 小売業)】

- ▶ 今後の重点的な取組みとして、「販路拡大、開拓」、「仕入れの最適化」が高く、特に「仕入れの最適化」は他業種に比べても高い割合となっている。
- ▶ 今後の経営上の課題として、「業績の不振、停滞」が高く、次いで「人手不足」が高くなっている。

## ■今後の重点的な取組み

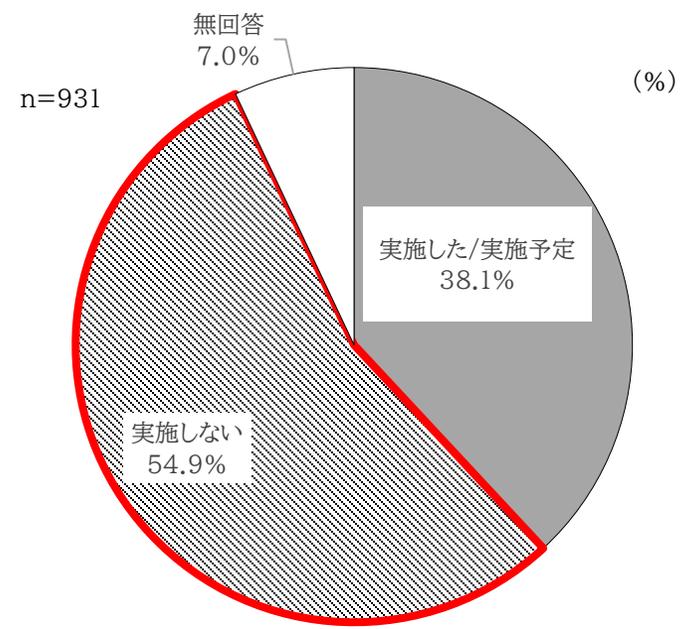


## ■経営上の課題

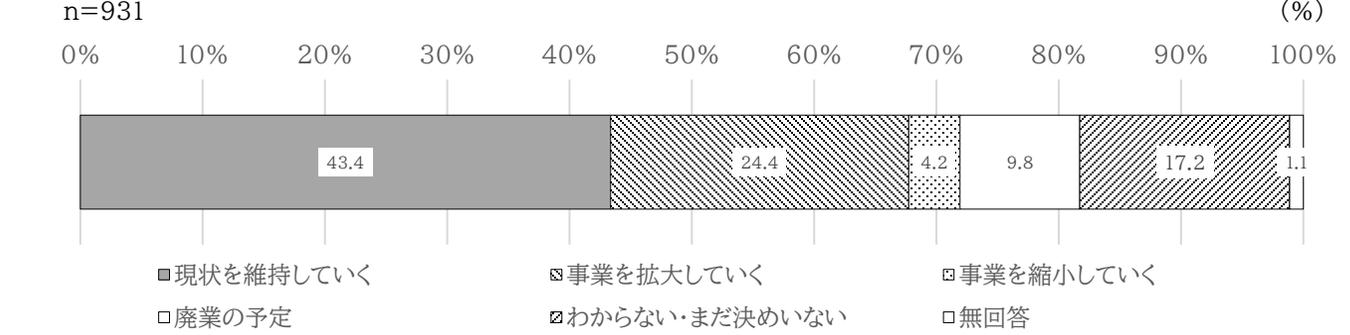


➤ 事業承継上の課題は、「適切な後継者の不在」が高く、「後継者の教育・成長」が他業種に比べ低いことから、後継者を据えず、一代限りの事業を想定しているとも推測される。

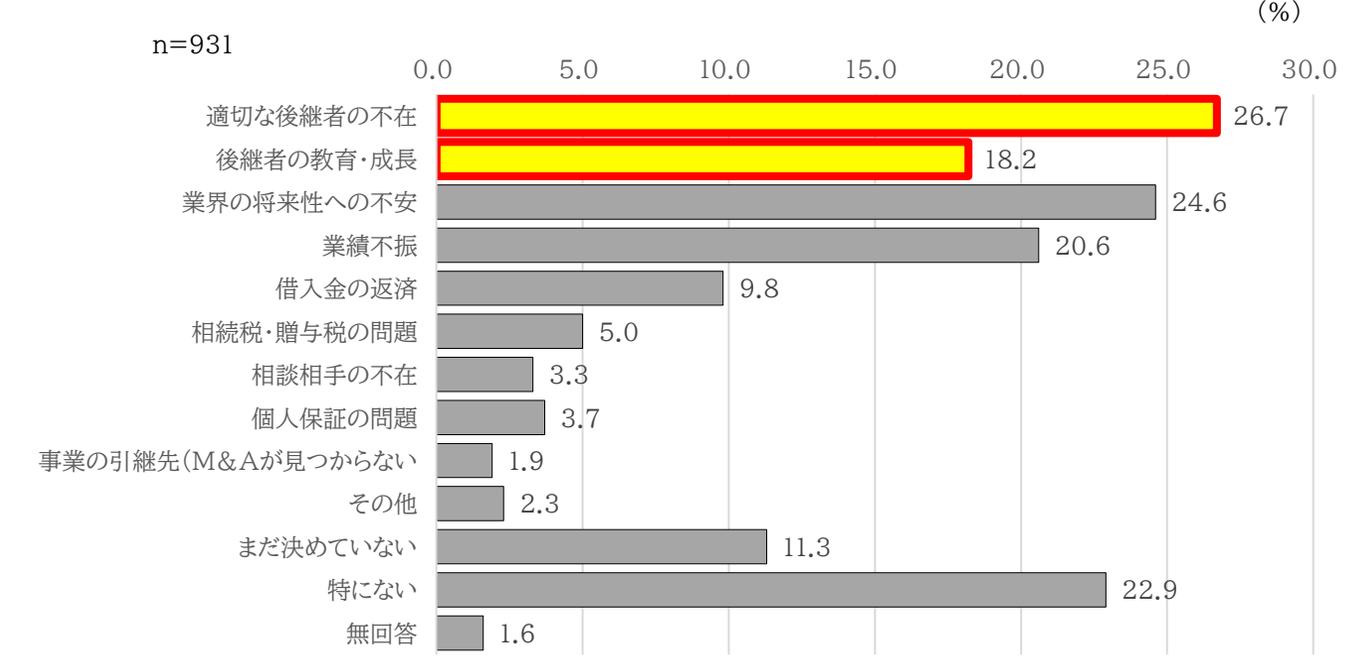
### ■ 賃上げの実施



### ■ 事業展開の方向性

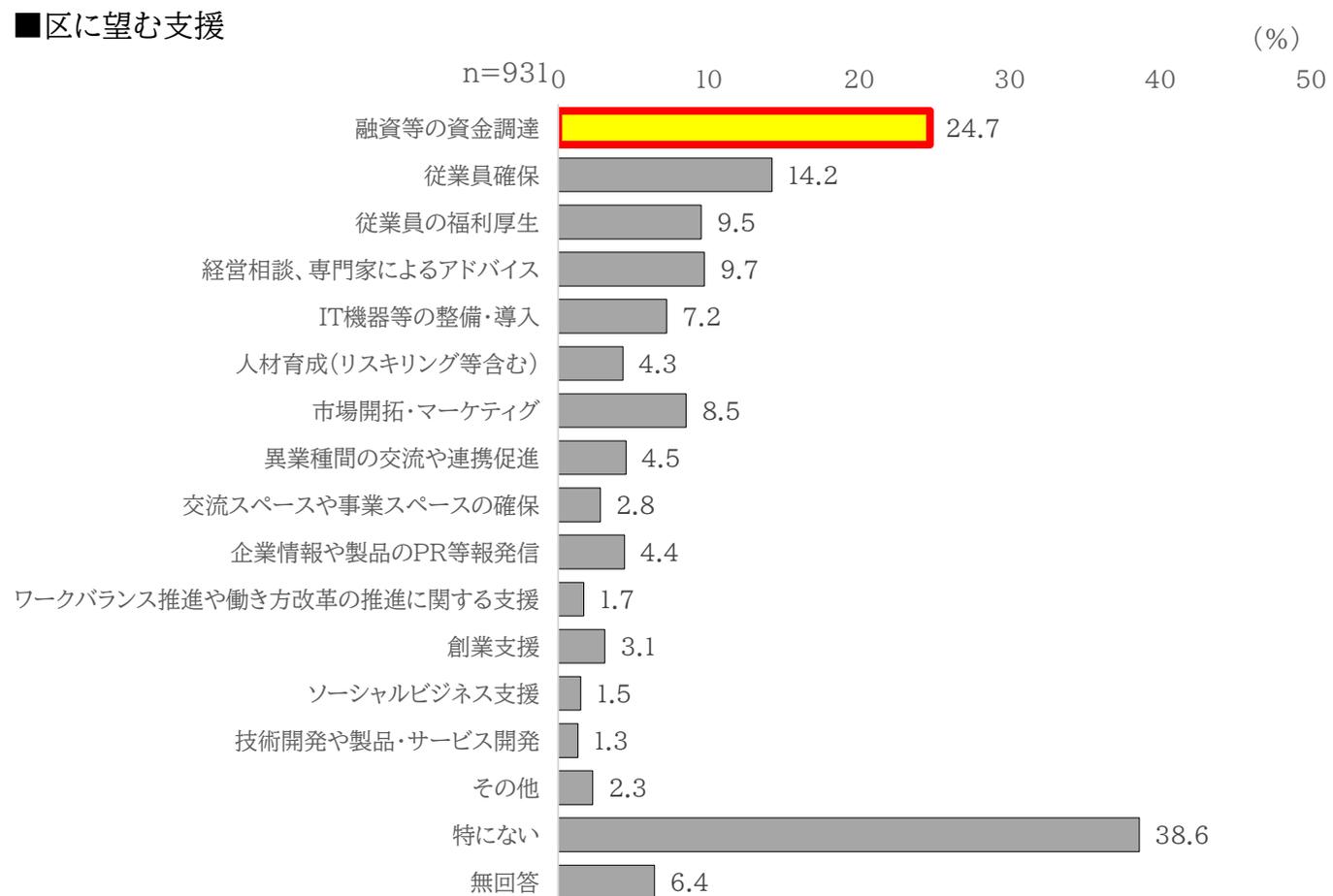


### ■ 事業承継上の課題



(出典: 令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

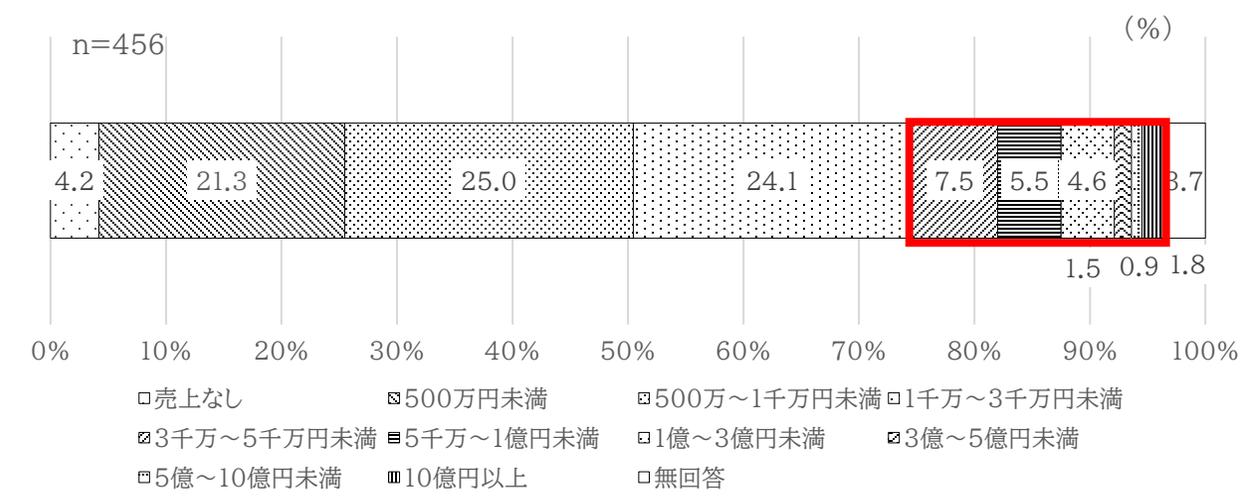
➤ 区に望む支援としては、「融資等の資金調達」の割合が大きく、業績の不振, 停滞や価格転嫁が難しい状況を反映しているとも推測される。



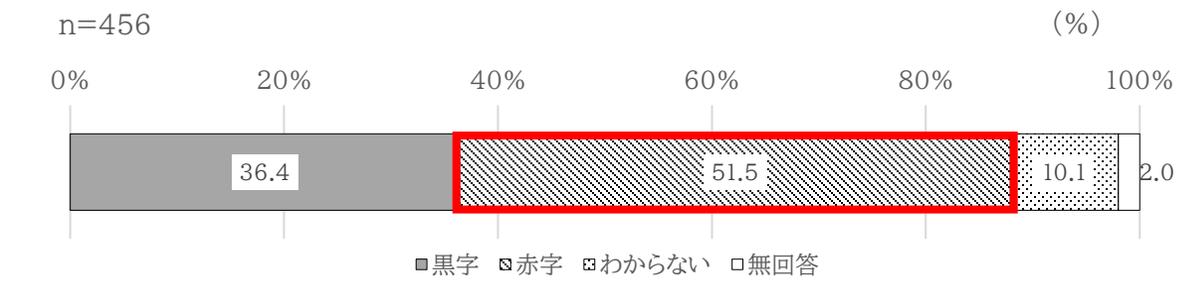
# 経営状況について【商業(宿泊業,飲食サービス業)】

- 直近決算の売上高は、他業種と比べて3千万円以上の事業者の割合が低くなっている。
- 直近決算の売上高の変化は、《減少》の割合が他業種に比べて大きい。
- 直近決算の経常損益は、「赤字」の割合が他業種と比べ、最も大きくなっている。

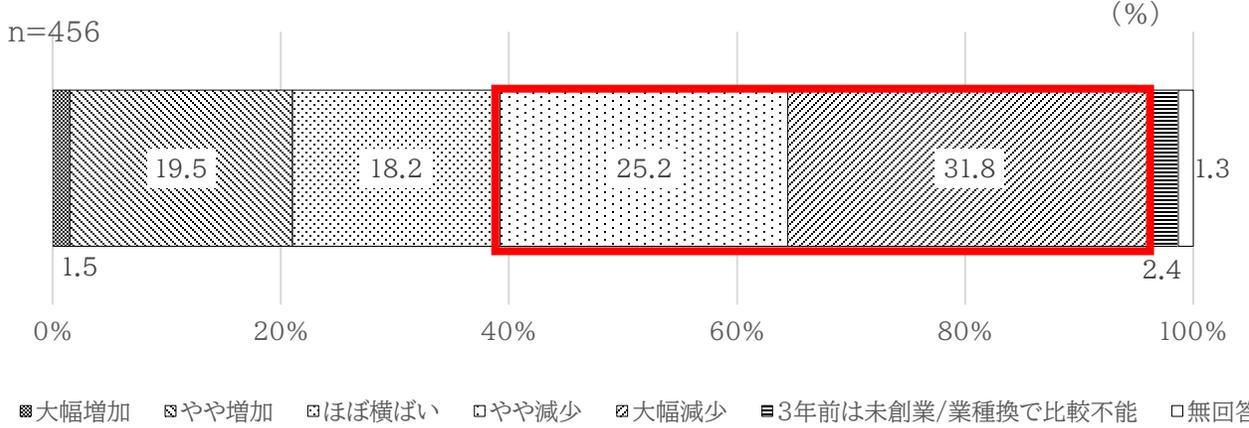
■直近決算の売上高(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



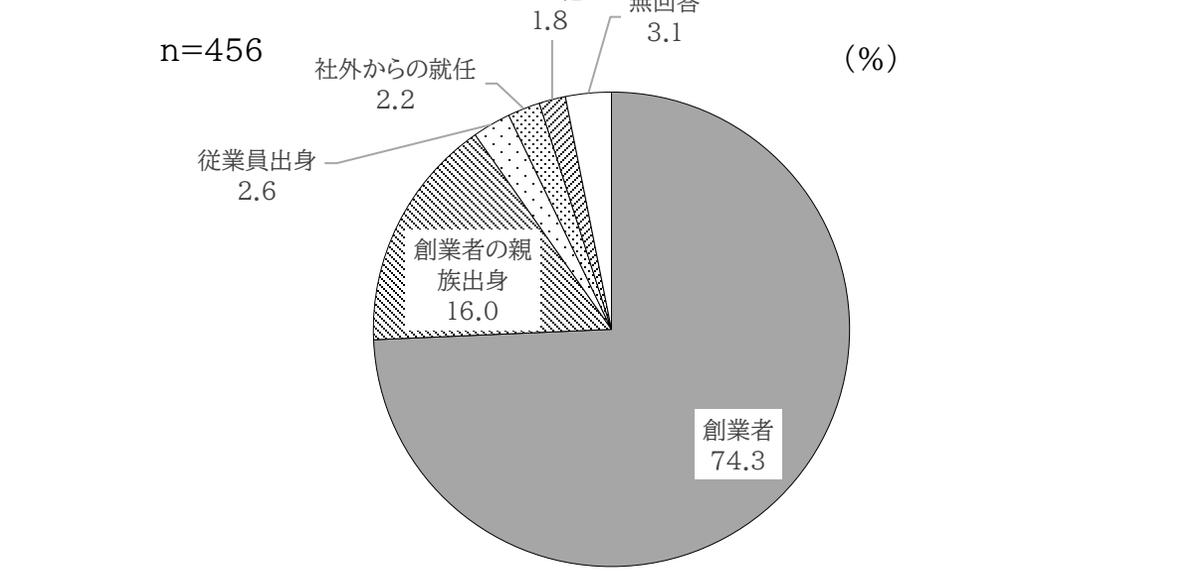
■直近決算の経常損益(令和5年度/業種別)



■直近決算の売上高の変化(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



■代表者の続柄・出身

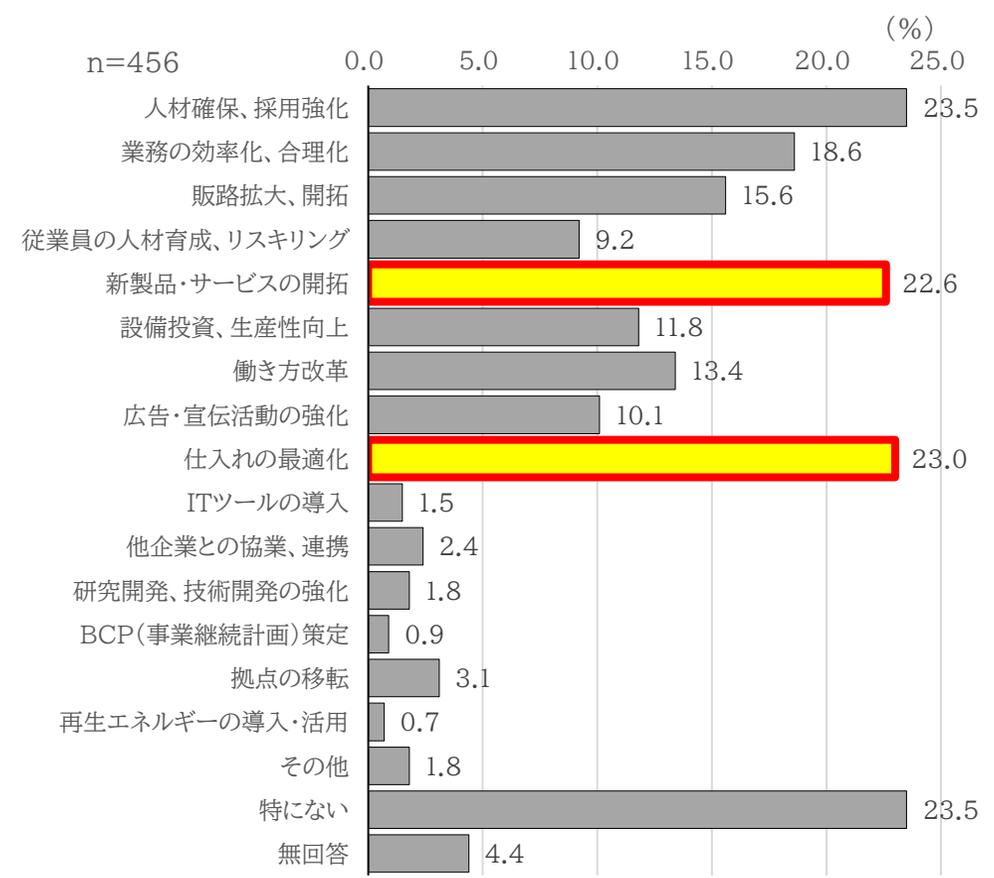


(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

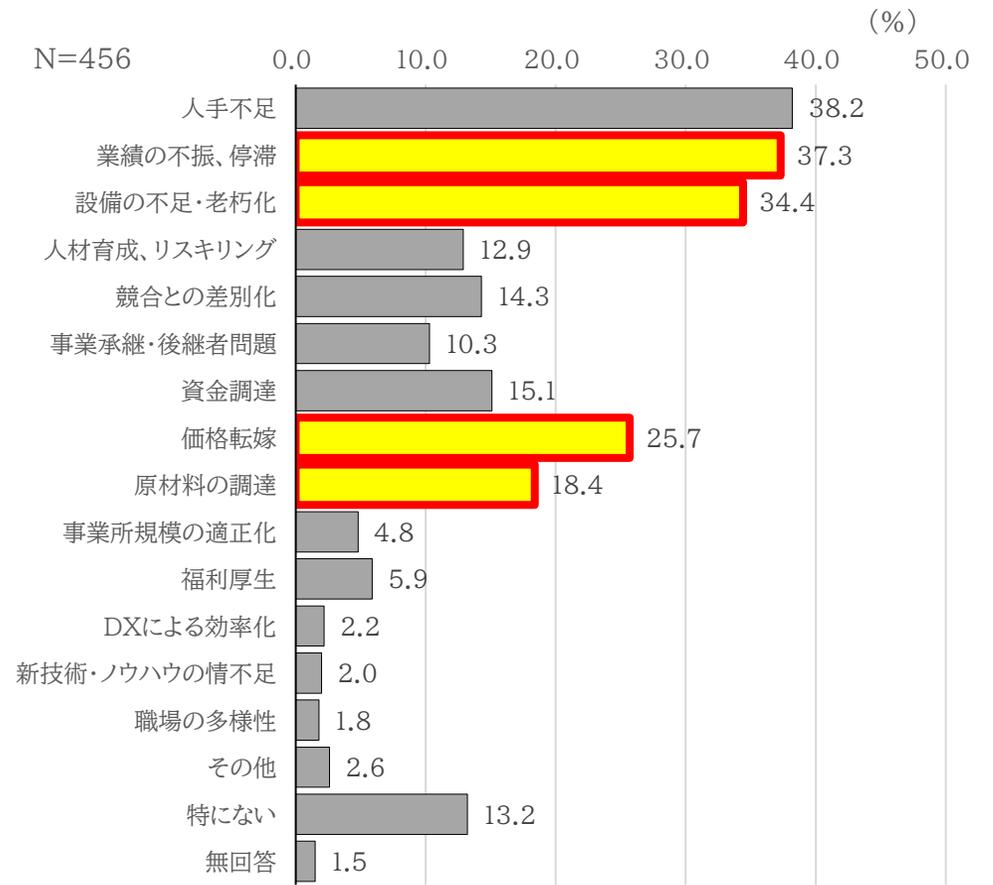
# 経営状況について【商業(宿泊業,飲食サービス業)】

- ▶ 今後の重点的な取組みとして、「新製品・サービスの開拓」、「仕入れの最適化」が高くなっており、特に「新製品・サービスの開拓」は他業種に比べても高い割合となっている。
- ▶ 経営上の課題として、「業績の不振,停滞」、「設備の不足・老朽化」が他業種に比べて高い。また、「価格転嫁」や「原材料調達」についても他業種に比べて高く、原材料費やエネルギー費、人件費などのコスト上昇分をサービス価格に上乗せするのが難しい状況となっていると考えられる。

### ■今後の重点的な取組み



### ■経営上の課題

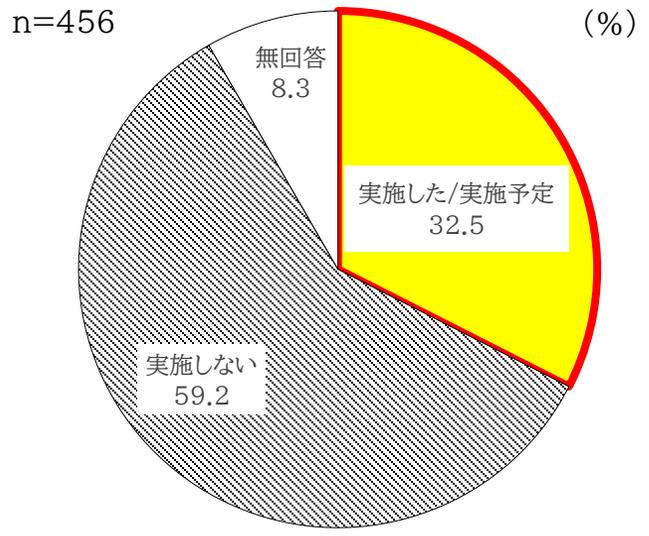


(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

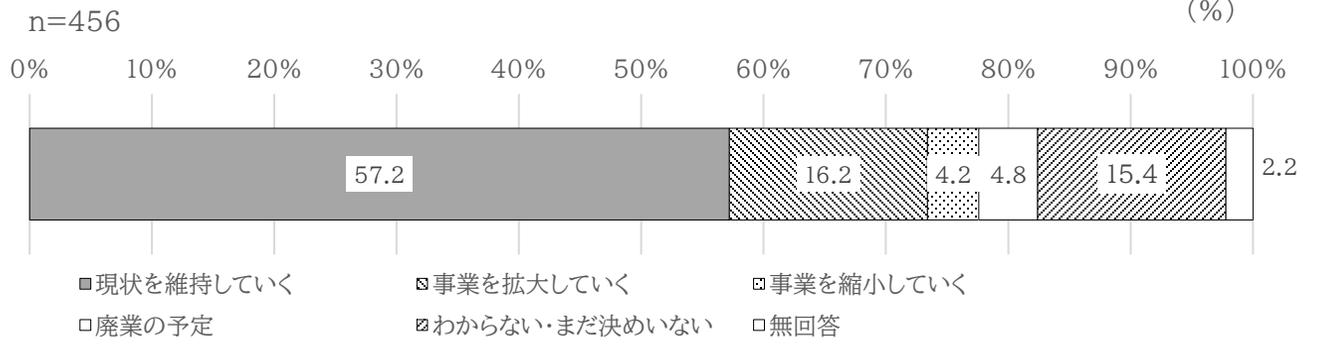
# 経営状況について【商業(宿泊業,飲食サービス業)】

- 賃上げを「実施した/実施予定」の割合が低く、前述の経営上の課題において、「価格転嫁」が課題とあげられている状況と連動している。
- 事業承継上の課題は、「業績不振」と「借入金の返済」の割合が他業種に比べても高くなっており、承継する上での資金繰りが課題となっている。

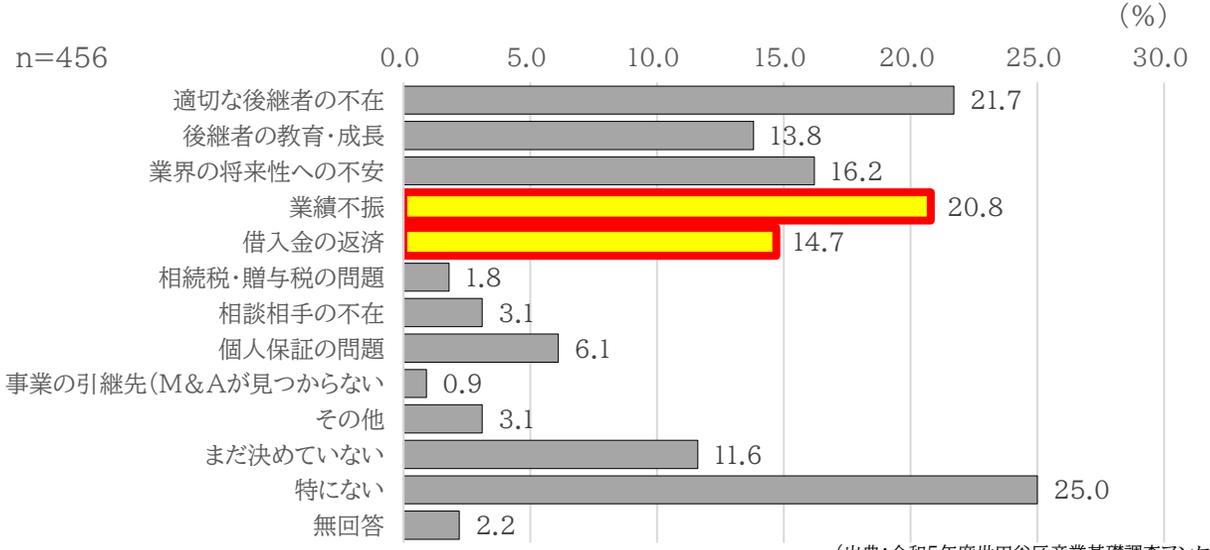
## ■賃上げの実施



## ■事業展開の方向性

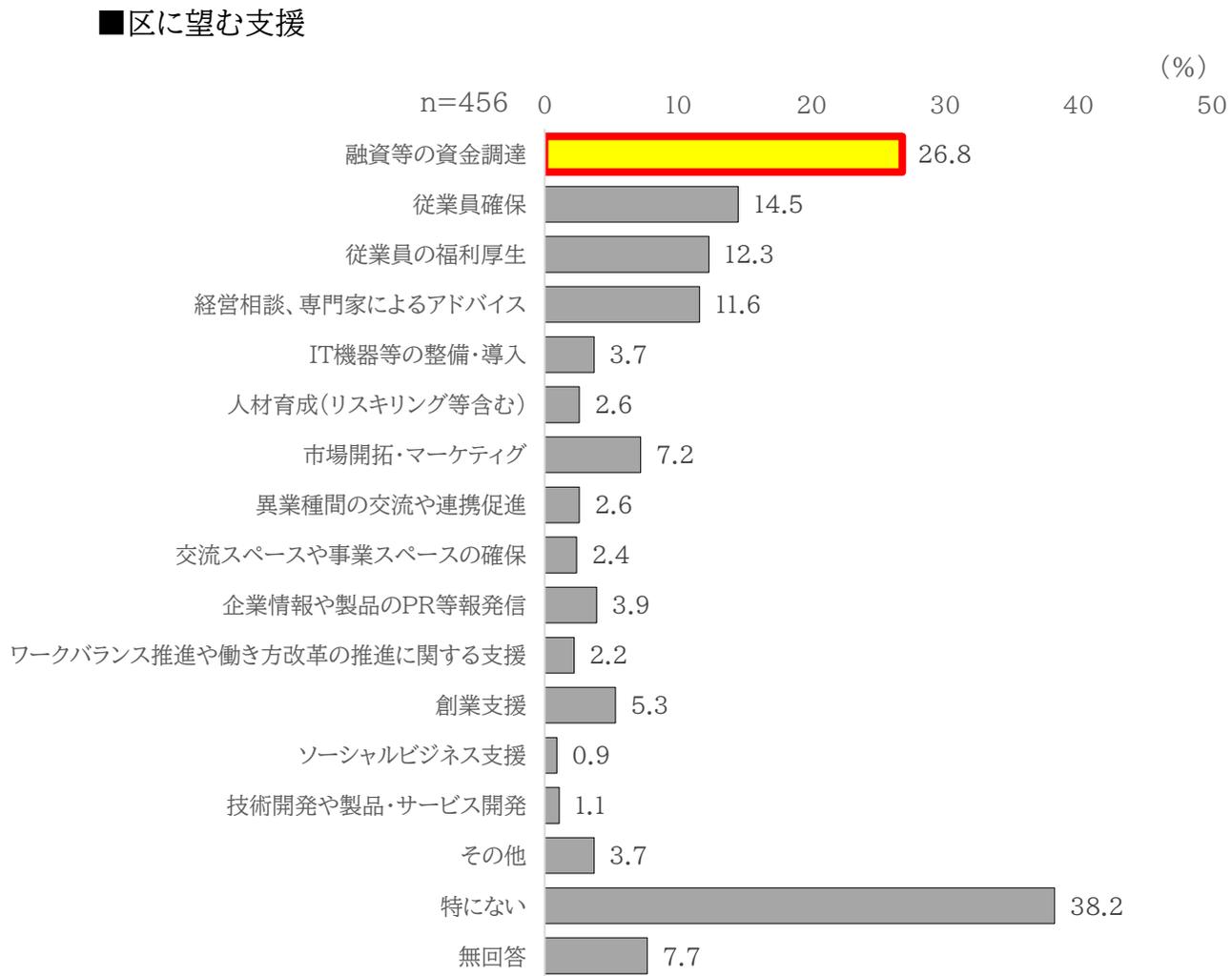


## ■事業承継上の課題



(出典: 令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

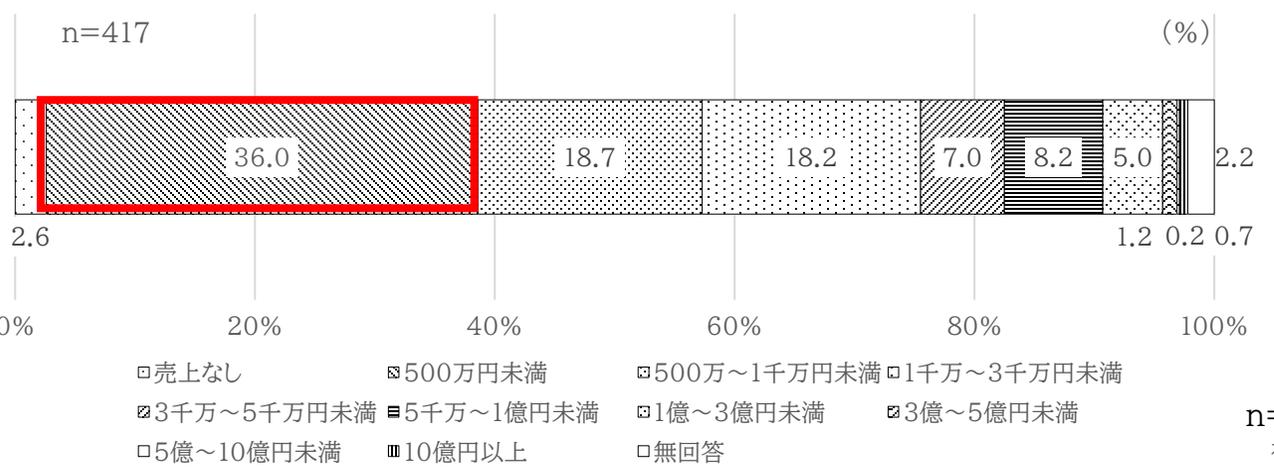
➤ 「融資等の資金調達」の割合が大きく、業績の不振,停滞や価格転嫁が難しい状況を、資金面での支援が必要である。



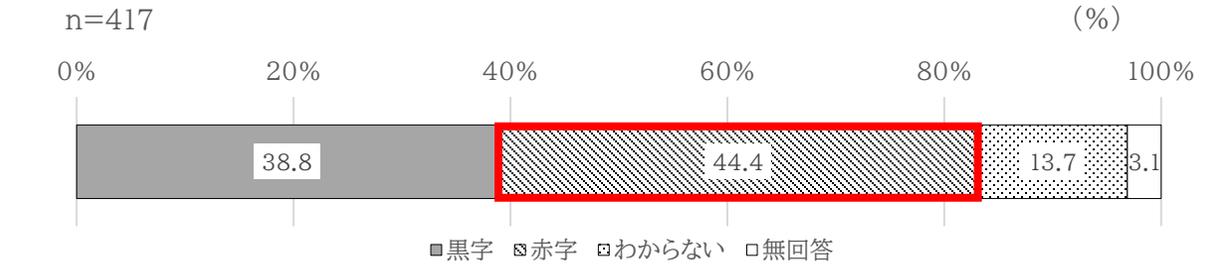
# 経営状況について【商業(生活関連サービス業, 娯楽業)】

- ▶ 直近決算の売上高が500万円未満の割合が多様種に比べて最も高い。
- ▶ 直近決算の売上高の変化は《減少》の幅が大きい。
- ▶ 直近決算の経常損益は、「黒字」の業種が多い中、「赤字」の割合が大きい。

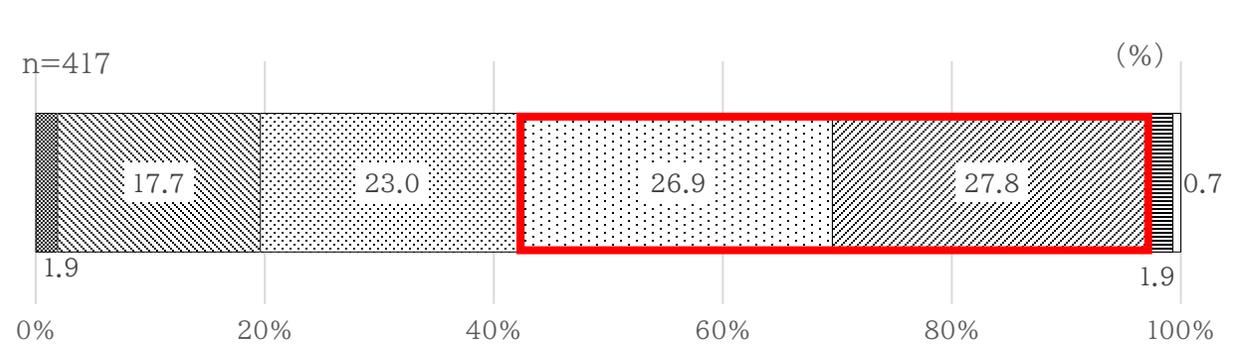
■直近決算の売上高(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



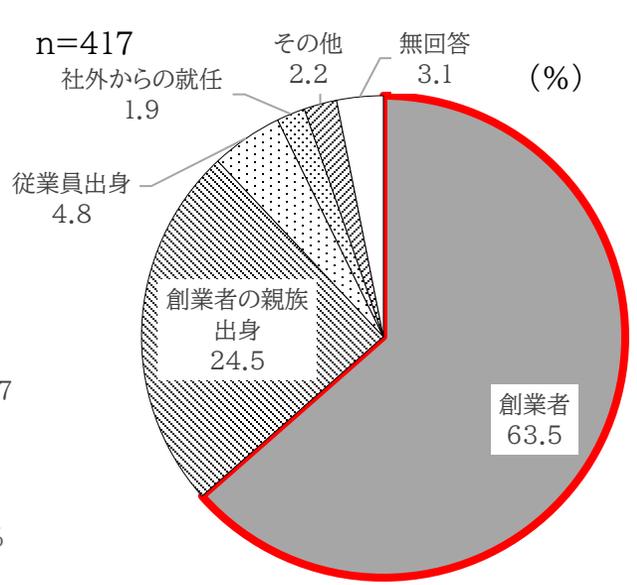
■直近決算の経常損益(令和5年度/業種別)



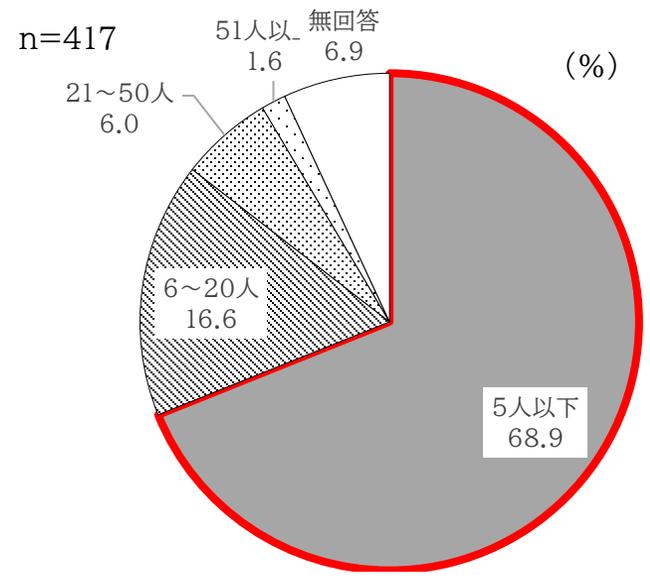
■直近決算の売上高の変化(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



■代表者の続柄・出身



■事業所ごとの全従業員の数



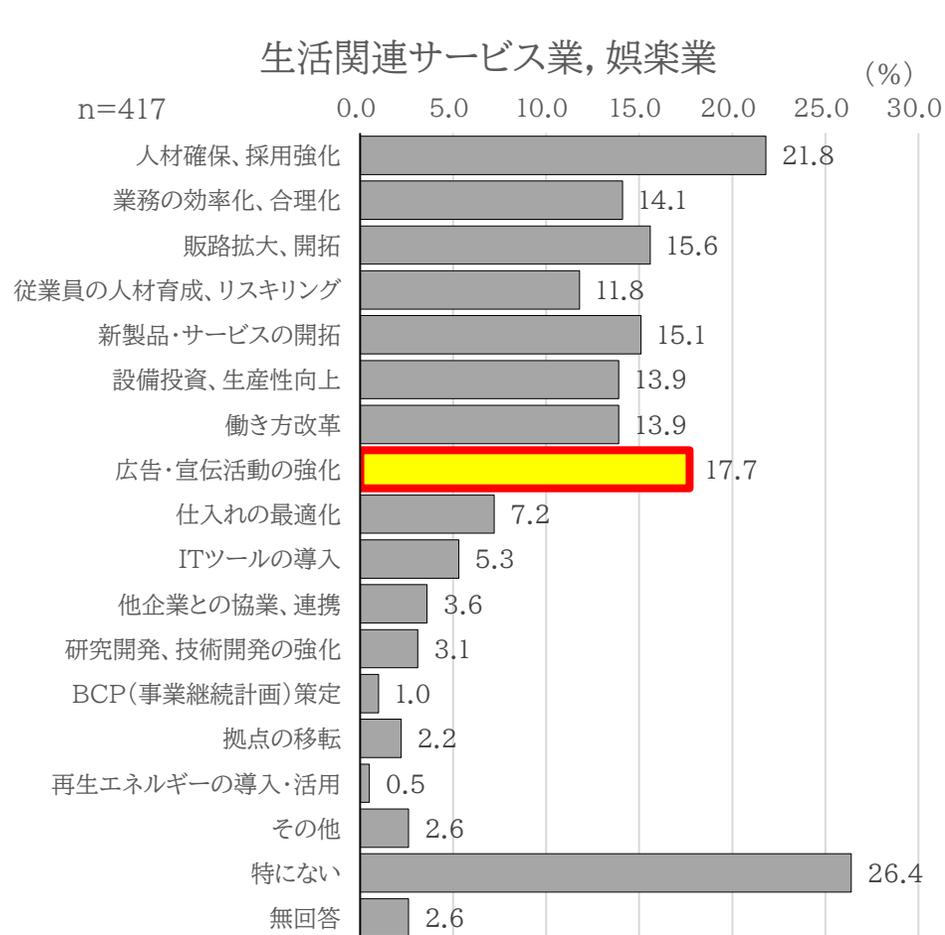
■大幅増加 ■やや増加 □ほぼ横ばい □やや減少 ■大幅減少 ■3年前は未創業/業種換で比較不能 □無回答

(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

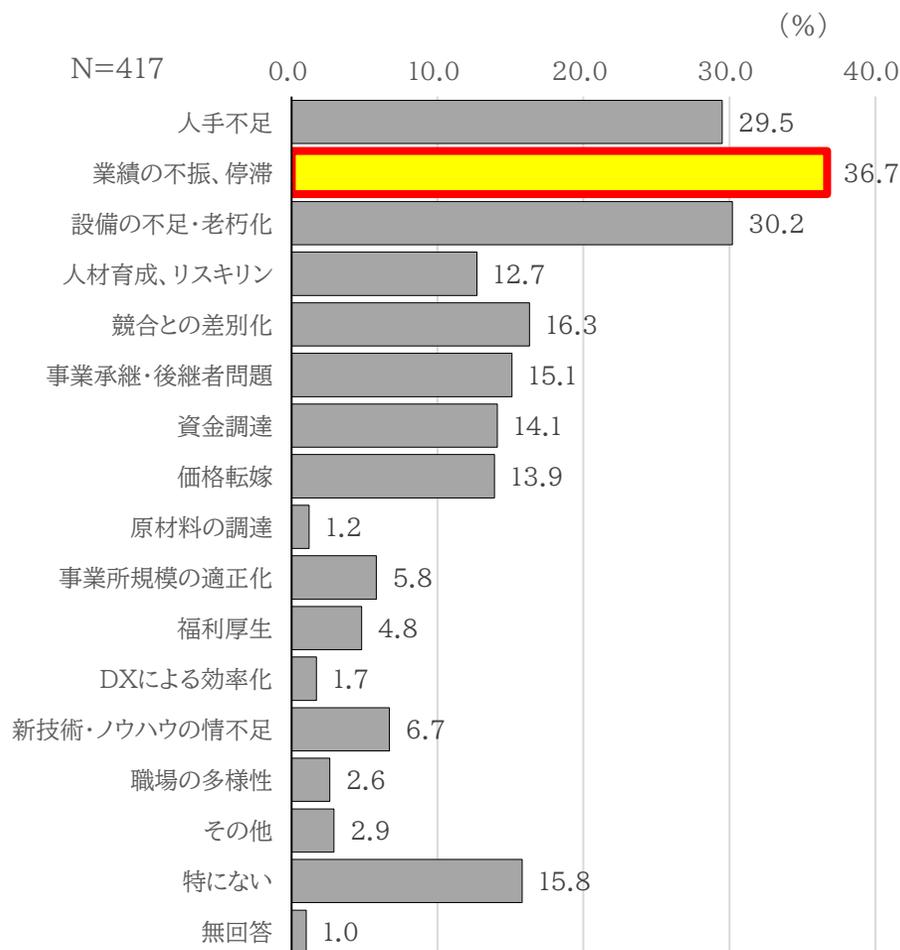
# 経営状況について【商業(生活関連サービス業, 娯楽業)】

- ▶ 今後の重点的な取組みとして、「広告・宣伝活動の強化」が他業種に比べても高い割合となっている。
- ▶ 経営上の課題として、「業績の不振, 停滞」が他業種に比べて高い。

## ■今後の重点的な取組み

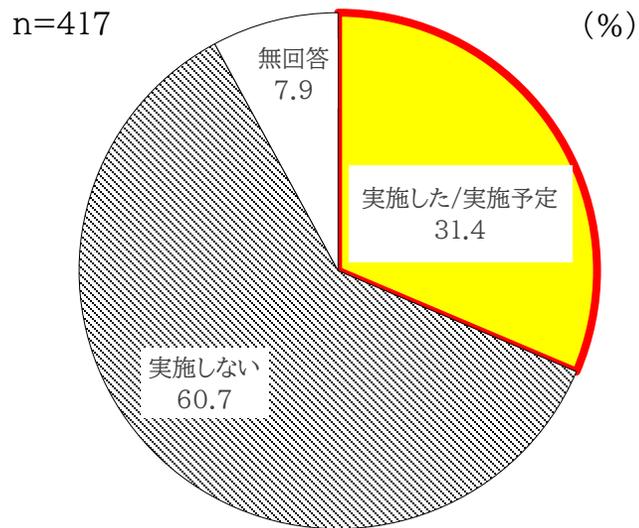


## ■経営上の課題

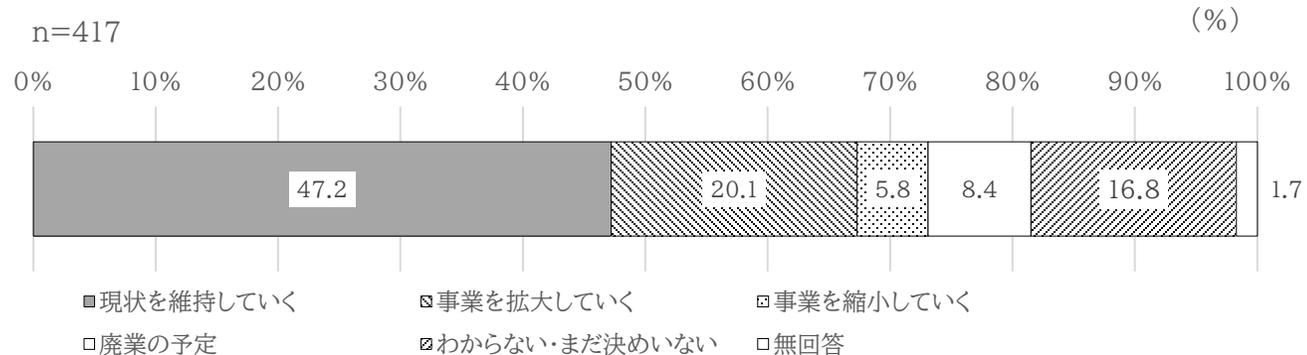


- 賃上げを「実施した/実施予定」の割合が低くなっている。
- 事業承継上の課題は、「適切な後継者の不在」の割合が他業種に比べても高くなっている。

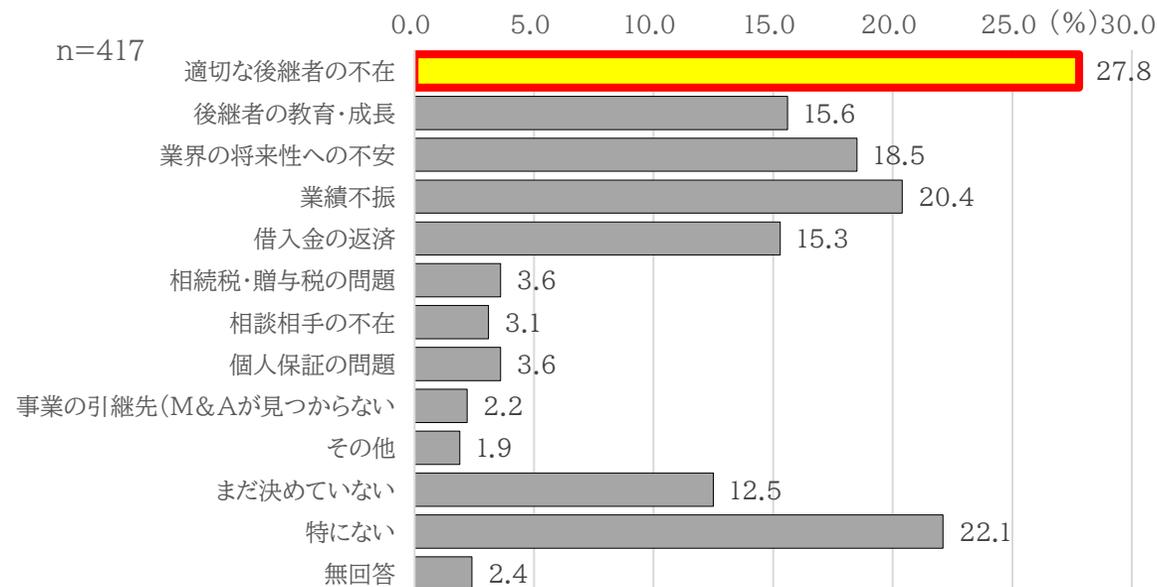
## ■賃上げの実施



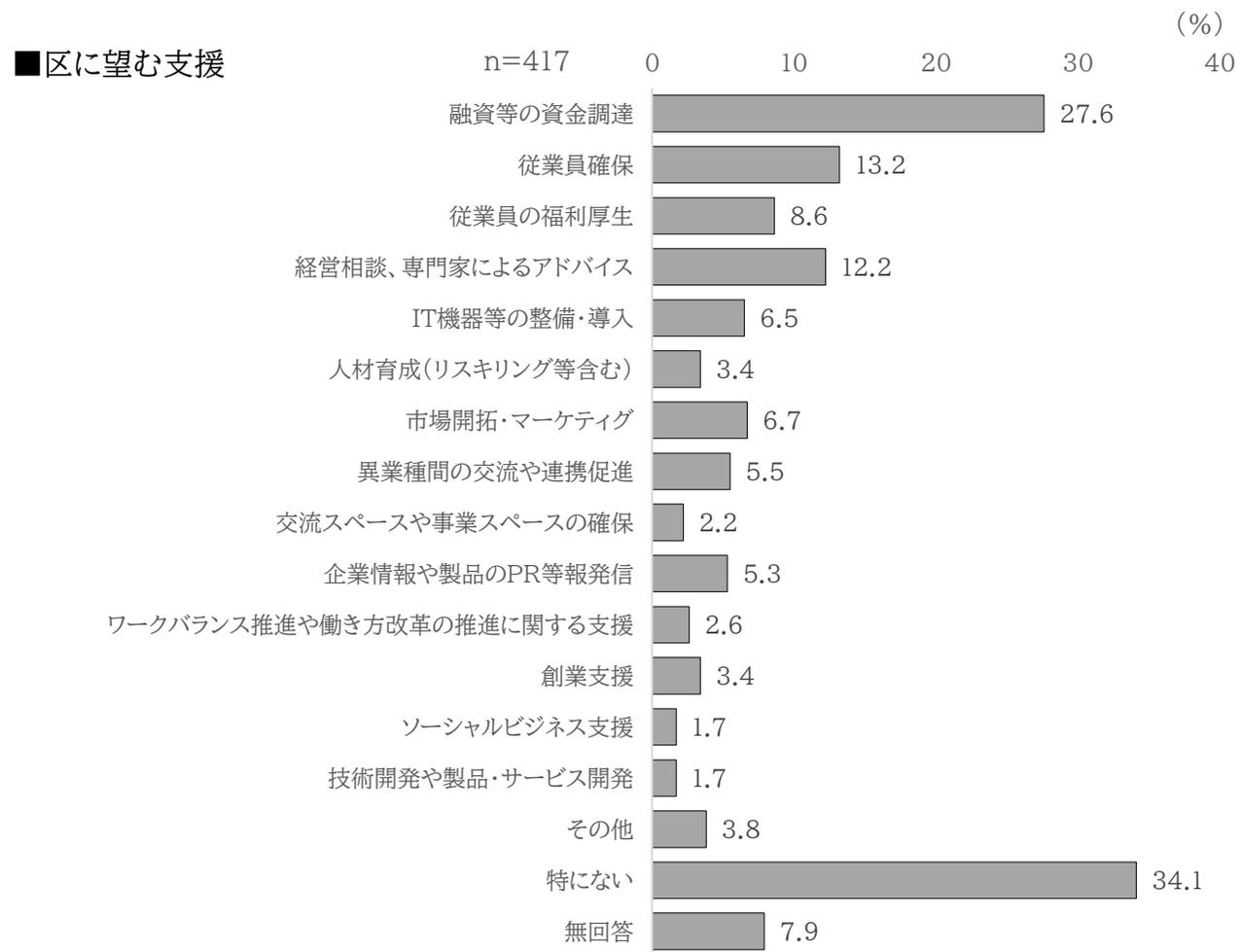
## ■事業展開の方向性



## ■事業承継上の課題



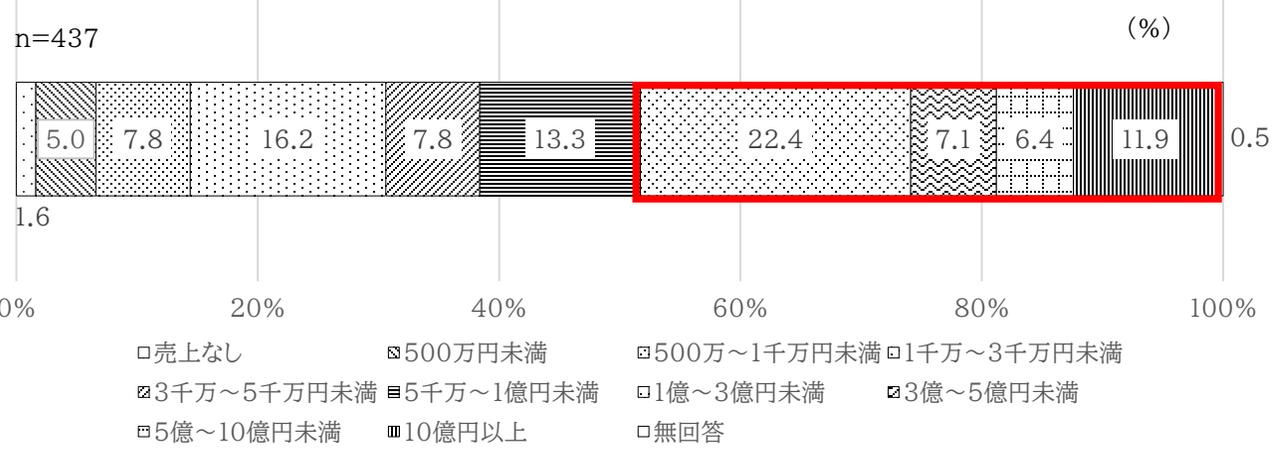
➤ 「融資等の資金調達」について、他業種に比べても最も高くなっている。



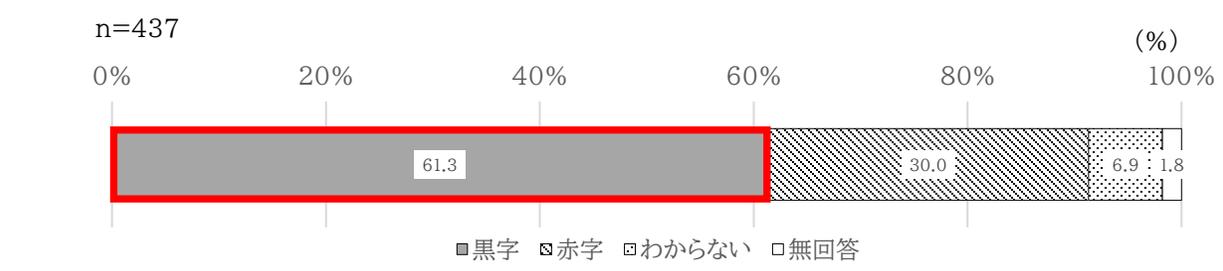
# 経営状況について【建設業】

- 直近決算の売上高は1億円以上の割合が大きい。
- 直近決算の売上高の変化は、《減少》が高くなっている。
- 直近決算の経常損益は、不動産業、物品賃貸業、金融業、保険業に次いで黒字の割合が高い。

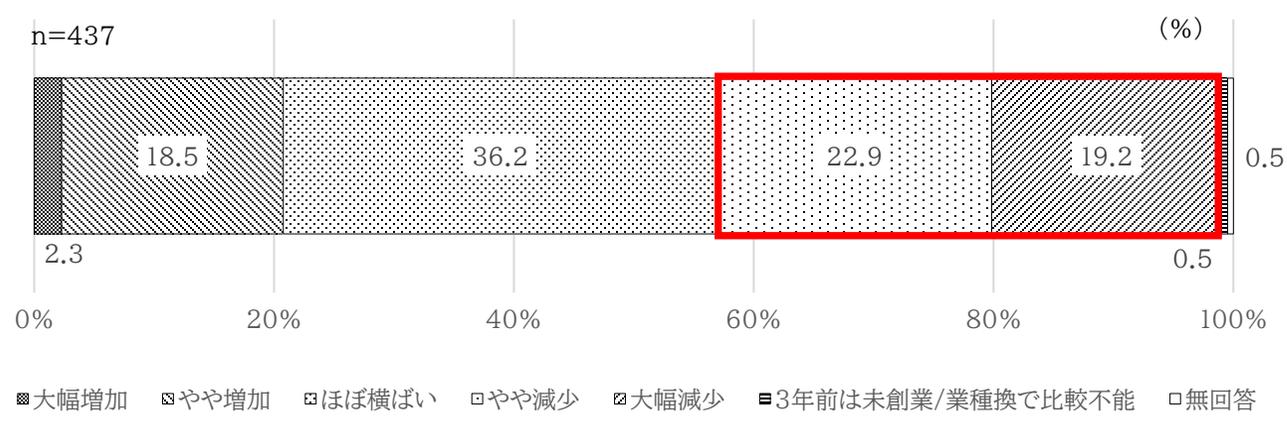
■直近決算の売上高(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



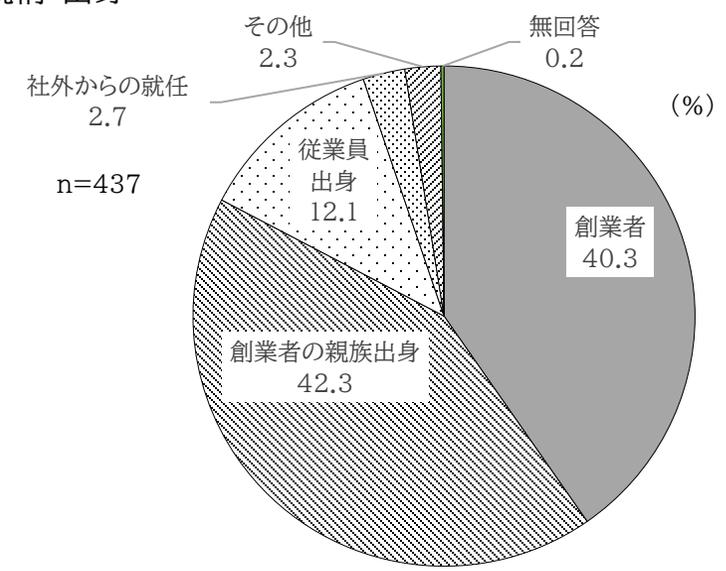
■直近決算の経常損益(令和5年度/業種別)



■直近決算の売上高の変化(令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケート)



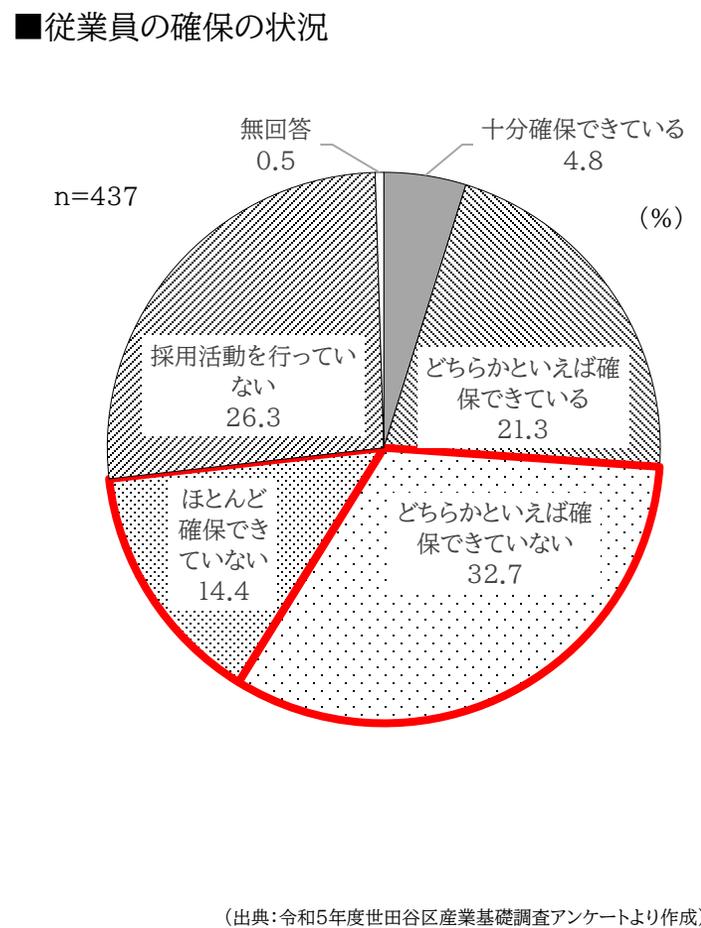
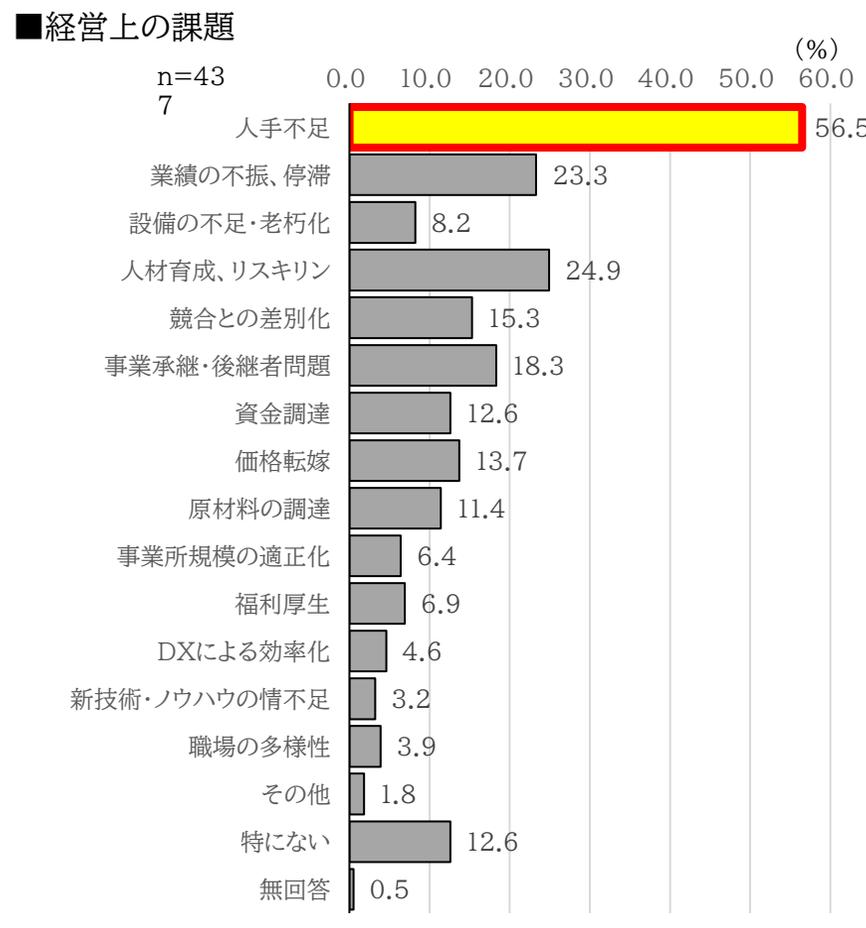
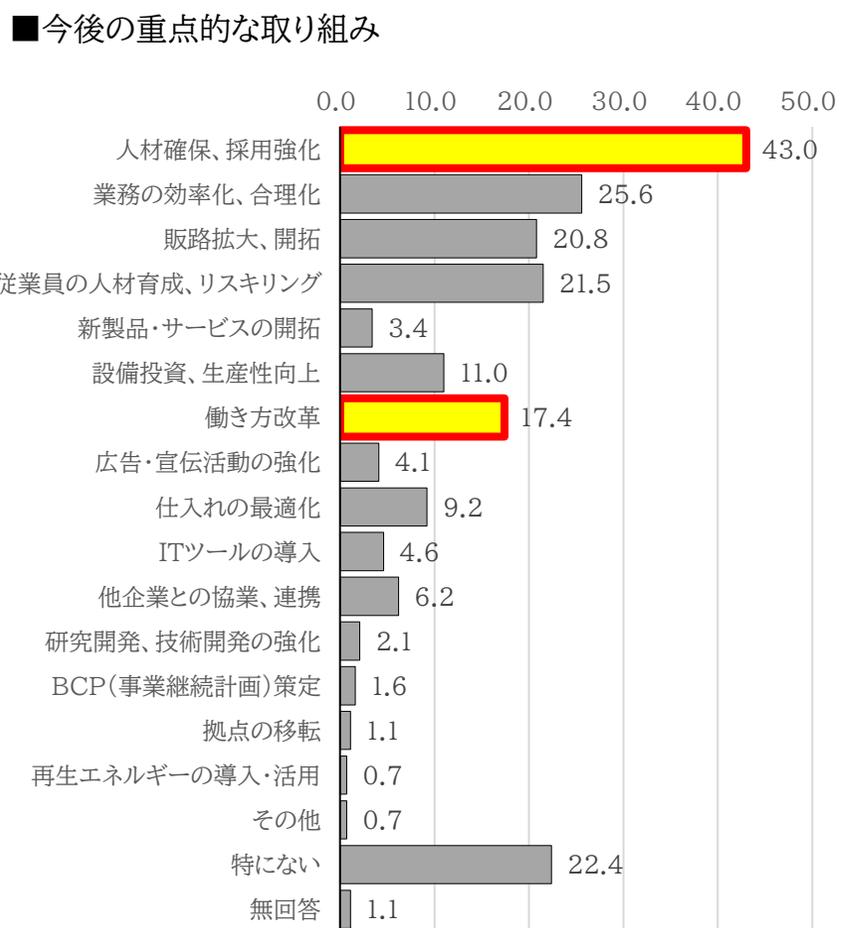
■代表者の続柄・出身



(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

# 経営状況について【建設業】

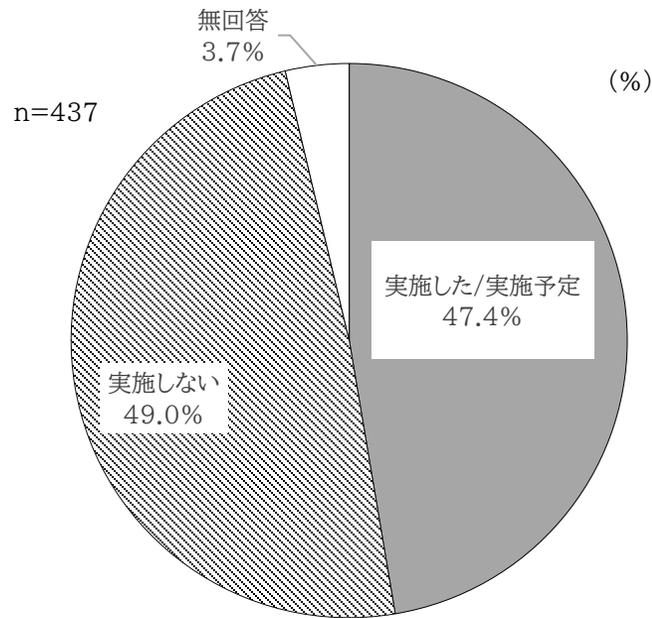
- ▶ 今後の重点的な取組みとしては「人材確保、採用強化」が最も高い。また、「働き方改革」の割合が他業種と比べ高くなっている。働き方改革関連法に伴う労働基準法改正により、時間外労働の上制限が適用されることの課題意識が強いものと考えられる。加えて、物流・運送業や医療、福祉業にも該当し、2024年4月で猶予がなくなることから、この3業種において「人材確保、採用強化」への取組みが喫緊で重要と捉えられていると考えられる。
- ▶ 経営上の課題は「人手不足」が高く、前述の内容も踏まえ、労働時間分を補填する人手の確保に迫られていると推測される。
- ▶ 従業員の確保に向けて、採用活動を行っていても「確保できていない」状況が高くなっている。



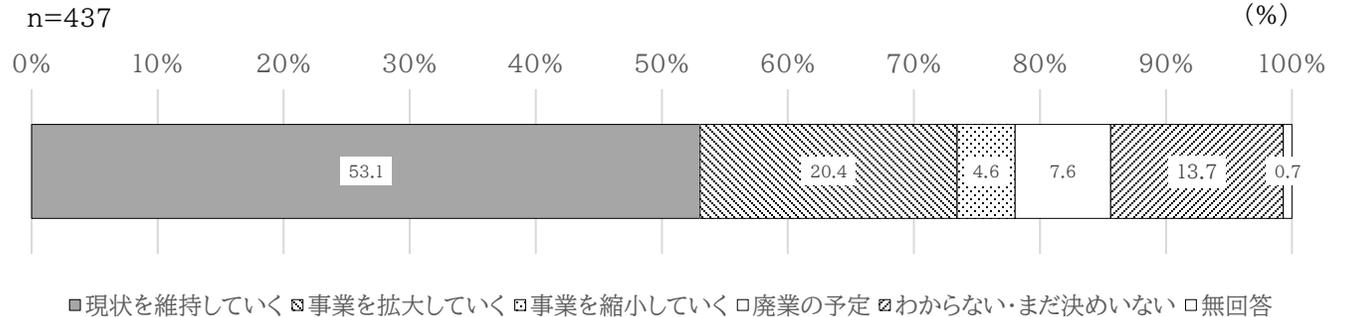
(出典:令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

➤ 事業承継上の課題は、「後継者の教育・成長」、「適切な後継者の不在」と、後継者に関する課題が上位となっている。

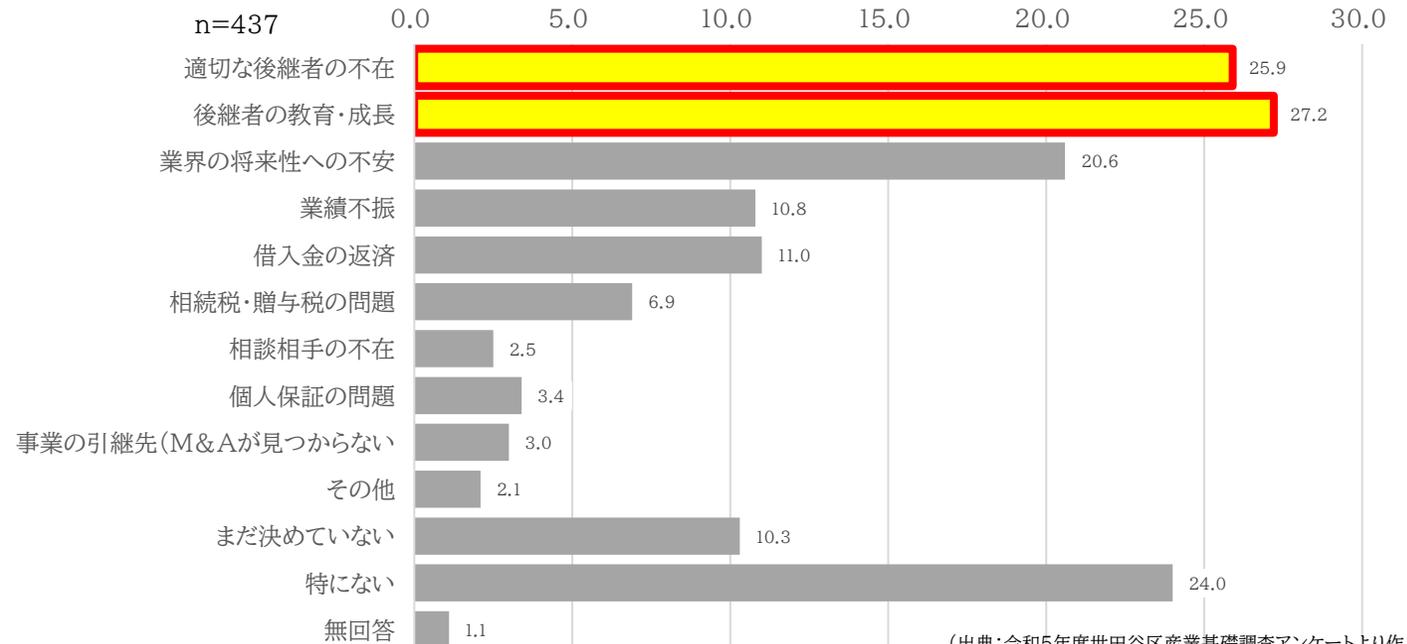
## ■賃上げの実施



## ■事業展開の方向性



## ■事業承継上の課題



(出典: 令和5年度世田谷区産業基礎調査アンケートより作成)

➤ 区に望む支援は、「融資等の資金調達」「従業員確保」の割合が高くなっている。

